

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	42			
鳴門市	4	上板町	44			
小松島市	6	つるぎ町	46			
阿南市	8	東みよし町	48			
吉野川市	10					
阿波市	12					
美馬市	14					
三好市	16					
勝浦町	18					
上勝町	20					
佐那河内村	22					
石井町	24					
神山町	26					
那賀町	28					
牟岐町	30					
美波町	32					
海陽町	34					
松茂町	36					
北島町	38					
藍住町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県徳島市
団体コード 362018

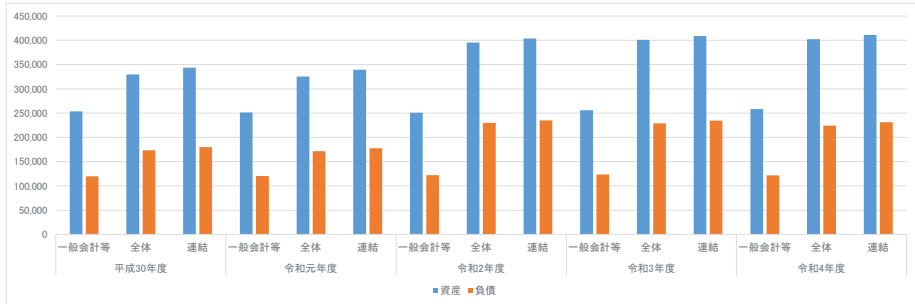
人口	249,040 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,953 人
面積	191.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,839,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	38.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	253,467	251,496	250,940	255,964	258,113
	負債	119,723	120,317	122,011	123,329	121,623
全体	資産	329,641	325,630	395,243	401,026	402,573
	負債	173,519	171,428	229,720	229,106	224,434
連結	資産	343,606	339,273	403,907	409,070	411,170
	負債	180,034	177,815	235,096	234,406	231,056

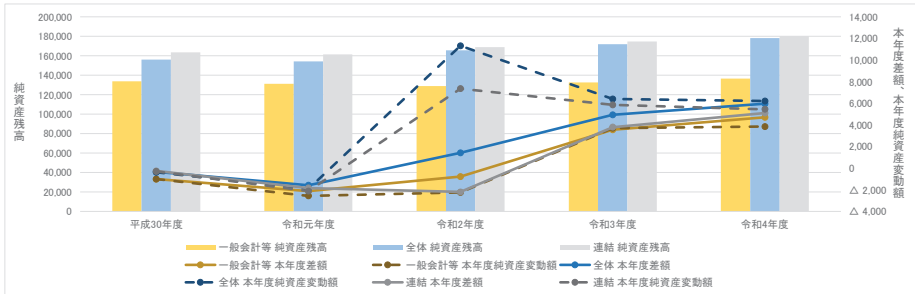


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,149百万円の増加となった。主な要因はインフラ資産の増加であり、減価償却等による資産の減少額が、土地及び工作物等に係る資産の増加額を下回ったためである。
全体では、資産総額は、徳島県後高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に対して144,460百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から102,811百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、徳島県後高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に対して153,057百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金等を計上していること等により、一般会計等に対して109,433百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,009	△ 2,122	△ 775	3,556	4,706
	本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 2,565	△ 2,249	3,706	3,854
	純資産残高	133,744	131,178	128,929	132,636	136,490
全体	本年度差額	△ 374	△ 1,590	1,414	4,939	5,966
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 1,919	11,321	6,397	6,220
	純資産残高	156,121	154,202	165,523	171,919	178,139
連結	本年度差額	△ 248	△ 1,833	△ 2,192	3,795	5,102
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 2,113	7,353	5,852	5,450
	純資産残高	163,572	161,459	168,811	174,663	180,114

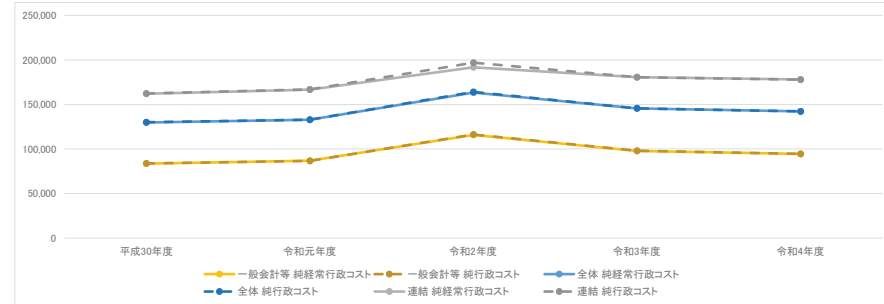


分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度末から2,703百万円減少するものの、純行政コストも3,403百万円増加等の理由のため、本年度末純資産残高は3,854百万円増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が18,420百万円、本年度差額が1,260百万円、純資産残高は41,649百万円多くなった。
連結では、徳島県後高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が83,789百万円、純資産残高は43,624百万円多くなっており、純行政コストも2,699百万円増加等の理由のため、本年度差額は1,307百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	83,586	86,800	115,791	97,908	94,517
	純行政コスト	83,809	86,525	116,269	97,956	94,553
全体	純経常行政コスト	129,761	132,942	163,367	145,569	142,247
	純行政コスト	130,100	132,782	164,094	145,701	142,244
連結	純経常行政コスト	162,032	166,552	191,729	180,513	178,092
	純行政コスト	162,374	166,785	196,926	180,646	177,947

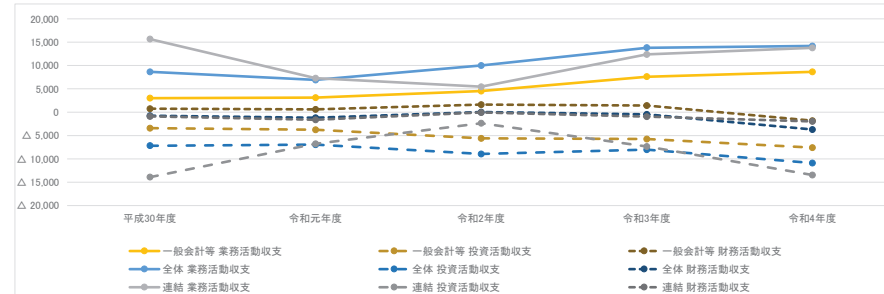


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度末から3,906百万円の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は45,498百万円と前年度とほぼ横ばいであるのに対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は52,157百万円であり、前年度から5,142百万円減少した。最も金額が大きい社会保障給付は25,849百万円であり、純行政コストの27.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が15,318百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べて39,950百万円多くなり、純行政コストは47,691百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が17,439百万円多くなっている一方、人件費が8,396百万円多くなっているなど、経常費用が101,019百万円多くなり、純行政コストは83,394百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,006	3,145	4,521	7,606	8,644
	投資活動収支	△ 3,413	△ 3,786	△ 5,617	△ 5,756	△ 7,586
	財務活動収支	730	606	1,634	1,435	△ 1,811
全体	業務活動収支	8,643	6,924	9,993	13,813	14,194
	投資活動収支	△ 7,178	△ 8,941	△ 8,944	△ 8,020	△ 10,882
	財務活動収支	△ 743	△ 1,200	38	△ 441	△ 3,700
連結	業務活動収支	15,657	7,312	5,471	12,377	13,795
	投資活動収支	△ 13,916	△ 6,746	△ 2,372	△ 7,353	△ 13,472
	財務活動収支	△ 893	△ 1,642	△ 54	△ 937	△ 1,973



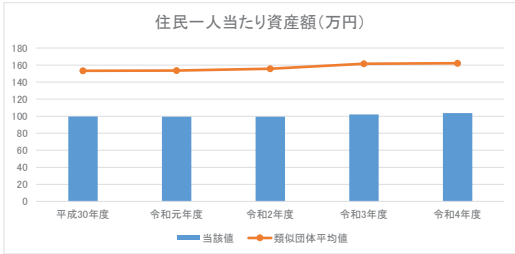
分析:
一般会計等においては、前年度に比べ基金取崩収入が減少し、貸付金支出が増加したため投資活動収支が△7,586百万円(前年度比△1,830百万円)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が3,155百万円減少したため、△1,811百万円(前年度比3,246百万円減)となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より5,550百万円多い14,194百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等施設整備費支出が増加したため、△10,882百万円(前年度比△2,882百万円増)となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が3,254百万円減少したことから、△3,700百万円となり、本年度末資金残高は前年度から388百万円減少し、14,509百万円となった。
連結では、徳島県後高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,151百万円多い13,795百万円となっている。投資活動収支では、前年度より基金取崩収入やその他の収入等が減少したことから、△13,472百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,973百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,574百万円減少し、17,574百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

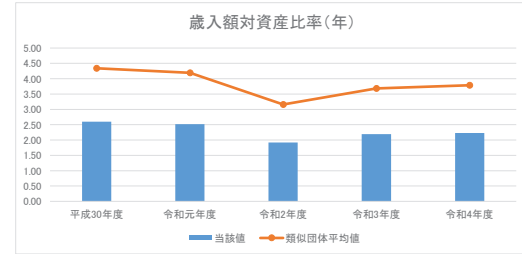
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,346,695	25,149,552	25,094,007	25,596,419	25,811,284
人口	254,416	253,054	252,093	250,723	249,040
当該値	99.6	99.4	99.5	102.1	103.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

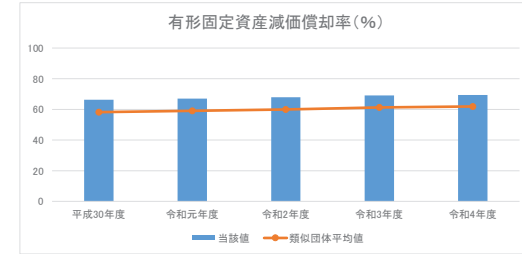
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,346,695	25,149,552	25,094,007	25,596,419	25,811,284
歳入総額	97,336	99,747	130,453	116,935	115,884
当該値	2.60	2.52	1.92	2.19	2.23
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	177,174	181,741	186,726	191,979	197,215
有形固定資産 ※1	267,399	271,269	275,067	277,880	284,000
当該値	66.3	67.0	67.9	69.1	69.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

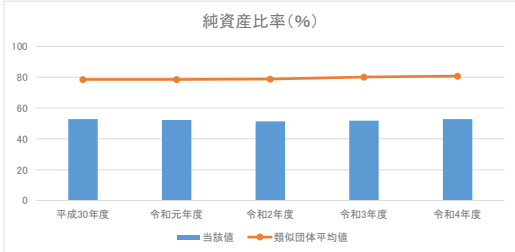
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

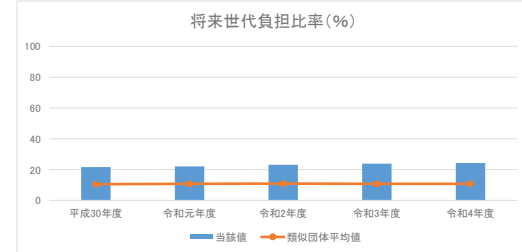
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	133,744	131,178	128,929	132,636	136,490
資産合計	253,467	251,496	250,940	255,964	258,113
当該値	52.8	52.2	51.4	51.8	52.9
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	50,831	51,427	53,336	55,168	56,145
有形・無形固定資産合計	233,940	232,824	230,909	231,205	231,133
当該値	21.7	22.1	23.1	23.9	24.3
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

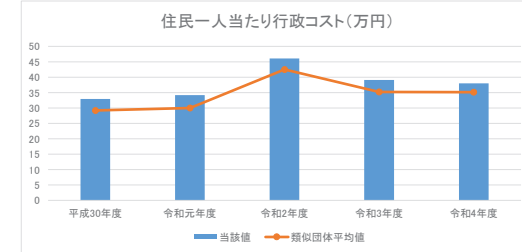
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

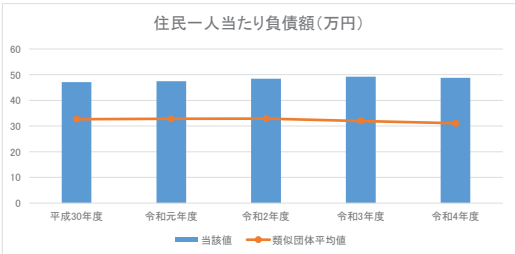
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,380,900	8,652,486	11,626,944	9,795,640	9,455,326
人口	254,416	253,054	252,093	250,723	249,040
当該値	32.9	34.2	46.1	39.1	38.0
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

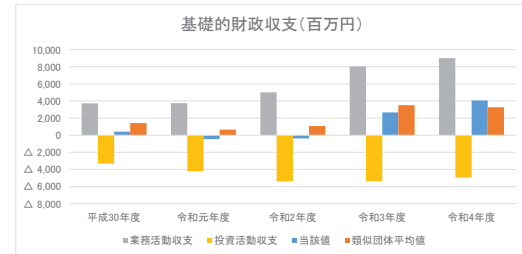
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	11,972,335	12,031,735	12,201,059	12,332,862	12,162,329
人口	254,416	253,054	252,093	250,723	249,040
当該値	47.1	47.5	48.4	49.2	48.8
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,721	3,736	5,028	8,029	9,018
投資活動収支 ※2	△ 3,313	△ 4,205	△ 5,394	△ 5,377	△ 4,941
当該値	408	△ 469	△ 366	2,652	4,077
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

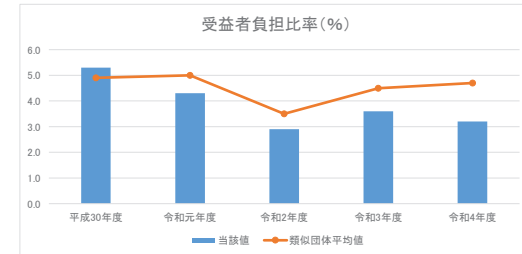
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,723	3,900	3,470	3,653	3,139
経常費用	88,308	90,700	119,261	101,561	97,655
当該値	5.3	4.3	2.9	3.6	3.2
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に対して前年度末資産残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和6年度までに財政調整基金及び減価基金残高を標準財政規模の1%以上まで積み立てることを目標としている。有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設(延床面積全体)の60%以上を占めていることから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に対して純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ1万円減少した。要因は純行政コストのうち、補助金等が4,743百万円減少したためである。行政改革推進プラン2021に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より増加し、投資活動収支の赤字額が前年度とほぼ横ばいであるため、4,077百万円の黒字となった。黒字の主な要因は、補助金等支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が減少したため、前年度に比べて0.4%減少し、類似団体平均値を下回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県鳴門市
団体コード 362026

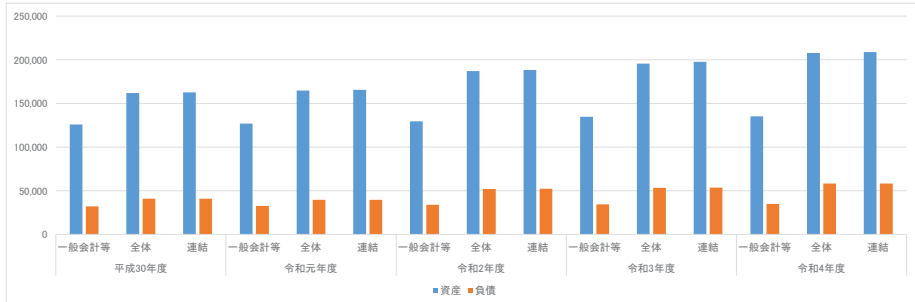
人口	54,746 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	135.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,722,919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	89.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	125,943	126,821	129,437	134,584	135,322
	負債	32,096	32,694	33,936	34,538	34,951
全体	資産	161,849	164,668	187,079	195,641	207,719
	負債	40,874	39,625	52,147	53,436	58,224
連結	資産	162,786	165,592	188,250	197,516	208,733
	負債	40,939	39,683	52,197	53,490	58,285

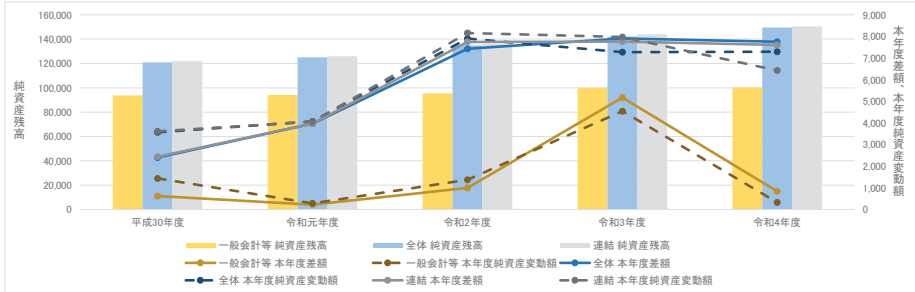


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から738百万円の増加(+0.6%)となっている。主な増要因としては、新公立保育所整備事業などによる事業用資産の増である。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では前年度末から538百万円の増加となった。一方、流動資産では、基金の増加により200百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から413百万円の増加(+1.2%)となっており、新庁舎整備事業や高機能消防指令システムおよび消防救急デジタル無線機器更新による地方債の増加(+710百万円)が主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から12,078百万円増加し、負債総額は4,788百万円増加している。資産総額は、上水道、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より72,397百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額が前年度末から11,217百万円増加し、負債総額は4,795百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、全体会計より1,014百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	615	220	992	5,171	837
	本年度純資産変動額	1,432	281	1,374	4,545	324
	純資産残高	93,847	94,127	95,501	100,047	100,371
全体	本年度差額	2,400	3,969	7,425	7,906	7,750
	本年度純資産変動額	3,566	4,068	7,902	7,273	7,291
	純資産残高	120,976	125,044	134,932	142,205	149,496
連結	本年度差額	2,437	3,967	7,749	7,761	7,610
	本年度純資産変動額	3,611	4,062	8,158	7,972	6,422
	純資産残高	121,847	125,909	136,054	144,026	150,449

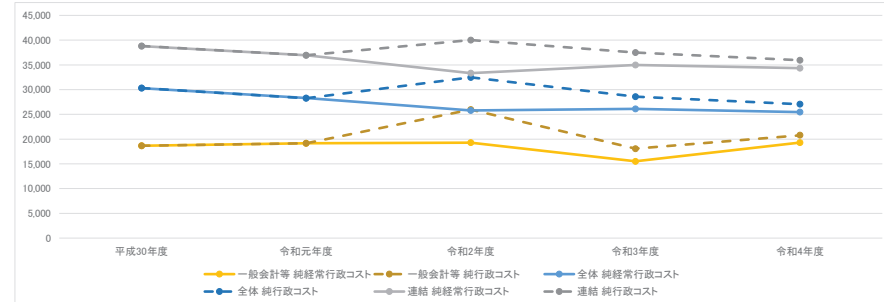


分析:
一般会計等においては、社会保障給付の増などにより純行政コストが増加(前年度比+2,706百万円)となったが、収税等の財源(21,620百万円)が純行政コスト(20,785百万円)を上回ったことから本年度差額が837百万円となり、本年度末の純資産残高は100,371百万円(前年度比+324百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が5,259百万円多くなっており、本年度差額は7,750百万円(前年度比△156百万円)、純資産残高は149,496百万円(前年度比+7,291百万円)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収税等に含まれることから、全体会計と比べて収税等が4,191百万円多くなっており、本年度差額は7,610百万円(前年度比△151百万円)、純資産残高は150,449百万円(前年度比+6,423百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,645	19,141	19,281	15,521	19,280
	純行政コスト	18,656	19,150	25,969	18,079	20,785
全体	純経常行政コスト	30,295	28,299	25,795	26,106	25,458
	純行政コスト	30,304	28,278	32,483	28,595	27,050
連結	純経常行政コスト	38,795	36,962	33,331	34,995	34,353
	純行政コスト	38,805	36,941	40,019	37,485	35,944

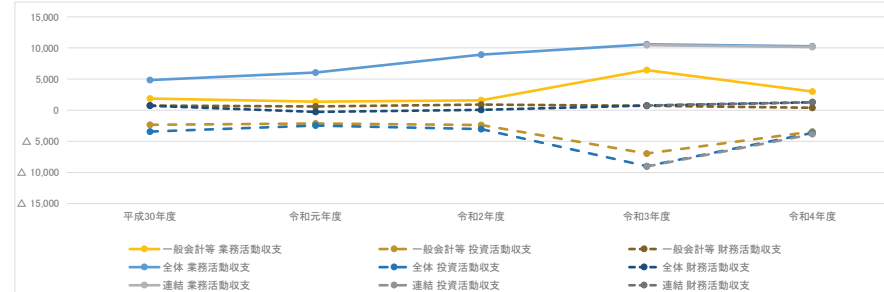


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは19,280百万円(前年度比+3,759)となった。その主な要因は、前年度と比べモーターボート競走事業会計からの繰入れが減少したことによる経常収益の減少(前年度比△3,821百万円)である。また、純行政コストの増加(前年度比+2,706百万円)については、臨時損失の減少(前年度比△1,053百万円)はあったが、純経常行政コストの増加していることが要因である。
全体会計の特徴としては、水道、下水道料金の使用料及び手数料、舟券売上金等の収益があり、費用としては、国民健康保険、介護保険の負担金の計上がある。これらの収益や費用を計上し、一般会計等と比べた純行政コストは6,265百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計からさらに徳島県後期高齢者医療広域連合などの経常費用が加わり、全体会計と比べて、純行政コストは8,894百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	1,370	1,600	6,443	2,995
	投資活動収支	△ 2,332	△ 2,131	△ 2,374	△ 6,957	△ 3,436
	財務活動収支	742	612	905	699	390
全体	業務活動収支	4,843	6,059	8,928	10,585	10,277
	投資活動収支	△ 3,448	△ 2,470	△ 3,029	△ 8,989	△ 3,640
	財務活動収支	727	△ 274	57	758	1,272
連結	業務活動収支				10,450	10,147
	投資活動収支				△ 9,053	△ 3,853
	財務活動収支				757	1,271



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,995百万円(前年度比△3,448百万円)となっており、モーターボート競走事業会計からの繰入れが減少したことによる業務収入の減少(前年度比△3,652百万円)が主な要因である。投資活動収支については、基金への積立てが減(前年度比△3,650百万円)となったことから△3,436百万円(前年度比+3,521百万円)、財務活動収支については、地方債等の発行額が償還額を上回ったことから390百万円(前年度比△309百万円)となり、本年度末資金残高は1,177百万円(前年度比△52百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債等の発行収入により確保している状況であるとして、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行政改革をさらに推進し、健全な財政運営に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が収税等に含まれること、水道、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より1,282百万円多い10,277百万円、投資活動収支は、基金への積立てが減(前年度比△4,681百万円)となったため△3,640百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,272百万円となり、本年度末資金残高は30,448百万円(前年度比+7,909)となった。
連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合などの補助金等支出が加わり、業務活動収支は全体会計より130百万円少ない10,147百万円、投資活動収支は△3,853百万円、財務活動収支は1,271百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,594,281	12,682,132	12,943,732	13,458,410	13,532,249
人口	57,837	56,967	56,237	55,466	54,746
当該値	217.8	222.6	230.2	242.6	247.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1

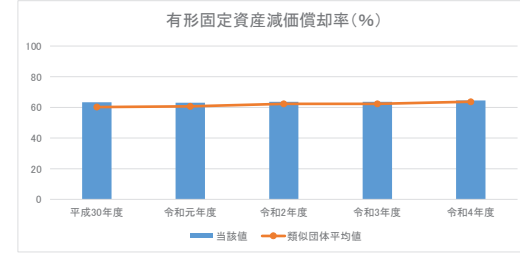
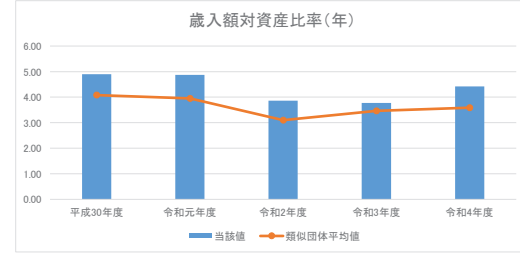
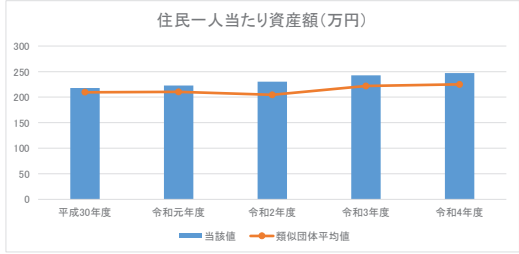
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	125,943	126,821	129,437	134,584	135,322
歳入総額	25,727	26,037	33,528	35,741	30,635
当該値	4.90	4.87	3.86	3.77	4.42
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,713	59,942	61,278	63,427	65,275
有形固定資産 ※1	92,756	95,021	96,398	99,532	101,193
当該値	63.3	63.1	63.6	63.7	64.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

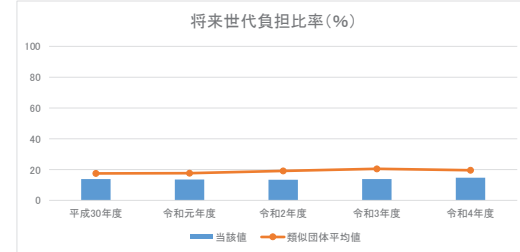
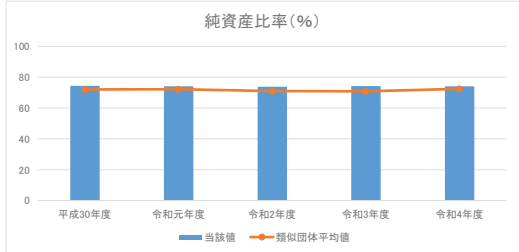
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	93,847	94,127	95,501	100,047	100,371
資産合計	125,943	126,821	129,437	134,584	135,322
当該値	74.5	74.2	73.8	74.3	74.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,460	16,146	16,176	16,808	17,885
有形・無形固定資産合計	118,711	119,217	120,549	121,215	121,334
当該値	13.9	13.5	13.4	13.9	14.7
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	20.3	19.6

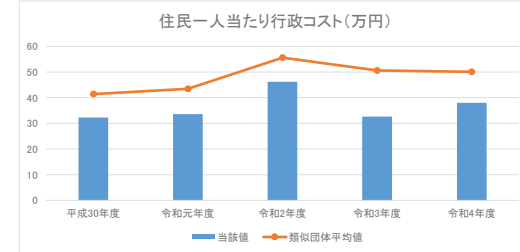
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,865,556	1,915,028	2,596,936	1,807,911	2,078,462
人口	57,837	56,967	56,237	55,466	54,746
当該値	32.3	33.6	46.2	32.6	38.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

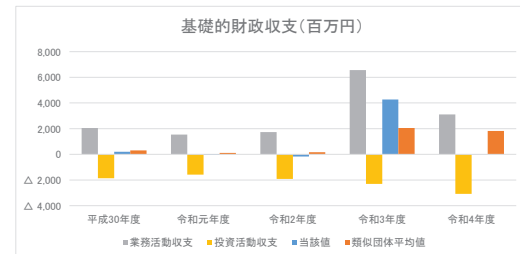
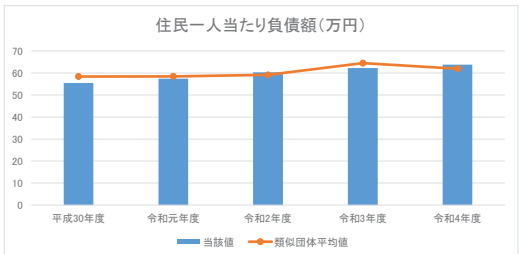
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,209,614	3,269,385	3,393,620	3,453,752	3,495,149
人口	57,837	56,967	56,237	55,466	54,746
当該値	55.5	57.4	60.3	62.3	63.8
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,056	1,536	1,741	6,563	3,106
投資活動収支 ※2	△1,862	△1,578	△1,913	△2,295	△3,076
当該値	194	△42	△172	4,268	30
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

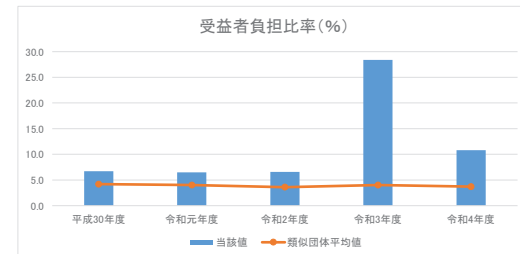
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,341	1,323	1,353	6,166	2,345
経常費用	19,986	20,464	20,634	21,687	21,625
当該値	6.7	6.5	6.6	28.4	10.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、247.2万円(前年度比+4.6、類似団体平均値比+22.1)、歳入額対資産比率については、4.42年(前年度比+0.65、類似団体平均値比+0.83)となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等を実施していることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、64.5%(前年度比+0.8、類似団体平均値比+0.8)となっている。これは昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点での施設の更新や統合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.2%(前年度比△0.1、類似団体平均値比+1.7)となっている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、継続している公共施設等の更新、改修や新築工事等により資産は増加している。純資産の増加割合より資産の増加割合が大きいため前年度比△0.1%となった。

将来世代負担率については、14.7%(前年度比+0.8、類似団体平均値比△4.9)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、38.0万円(前年度比+5.4、類似団体平均値比△12.1)となっている。前年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染症対策関連経費を臨時損失として計上したが、経常収益が減少したことにより純行政コストは増加している。

経常費用のうち、人件費、物件費等が53.3%を占めていることから、行政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、63.8万円(前年度比+1.5、類似団体平均値比+1.8)となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、30百万円(前年度比△4,238、類似団体平均値比-1,795.3)となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入減により業務活動収支の黒字分が前年度と比較し3,457百万円減少したことが要因である。前年度に引き続き、本年度も基礎的財政収支が赤字となっているが、今後も投資的経費の需要を見込むことから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、10.8%(前年度比△17.6、類似団体平均値比+7.1)となっている。減少の主な要因となっている経常収益の減少は、モーターボート競走事業会計からの繰入の減少によるものである。

また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県小松島市
団体コード 362034

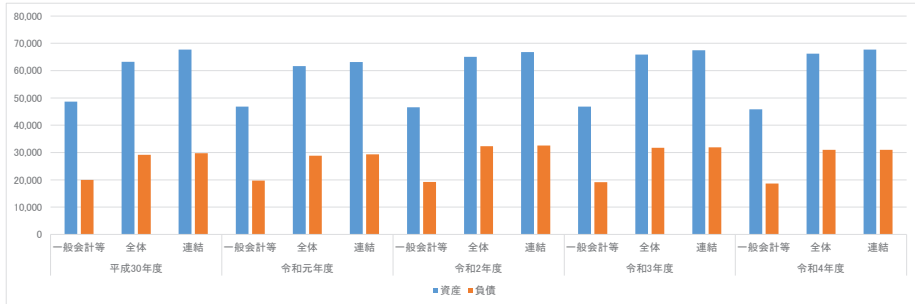
人口	35,894 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	45.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,088.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,680	46,806	46,554	46,853	45,874
	負債	19,941	19,723	19,263	19,113	18,628
全体	資産	63,257	61,640	65,087	65,896	66,260
	負債	29,155	28,864	32,289	31,775	30,995
連結	資産	67,726	63,192	66,833	67,492	67,681
	負債	29,768	29,314	32,587	31,925	30,997

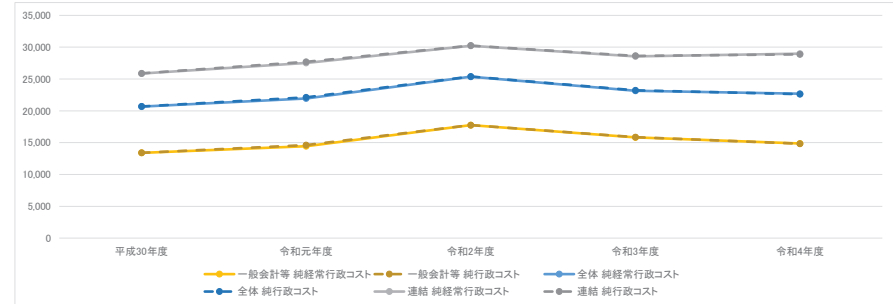


分析:
一般会計等においては、小松島飛行場周辺洪水対策事業(前年度から311百万円増)等の普通建設事業による増はあるものの、事業用資産、インフラ資産共に減価償却による減少が大きく、固定資産全体で1,187百万円の減少となった。流動資産について、財政調整基金及び減債基金に積立て(305百万円)を行い、前年度に続いて取崩しをなかったこと等により208百万円の増となったものの、資産全体として979百万円の減(2.08%の減)となった。負債総額は、地方債の償還が進んだことから、前年度から484百万円の減(2.53%減)となった。
全体会計においては、前年度に引き続き競輪事業特別会計における施設整備等により事業用資産は増加し、資産総額は前年度より364百万円増(0.55%増)となった。負債総額も下水道事業会計で地方債の償還等が進んだことから、前年度より780百万円の減(2.45%減)となった。
連結会計では、湛水防除組合のインフラ資産の増、土地開発公社の土地売却や後期高齢者広域連合の減価償却等により、資産合計は前年度より189百万円増(0.28%増)、負債総額で928百万円の減(2.9%減)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,392	14,454	17,754	15,814	14,883
	純行政コスト	13,404	14,613	17,762	15,867	14,839
全体	純経常行政コスト	20,665	21,931	25,368	23,162	22,703
	純行政コスト	20,686	22,106	25,394	23,240	22,627
連結	純経常行政コスト	25,863	27,536	30,223	28,569	28,969
	純行政コスト	25,888	27,711	30,248	28,647	28,893

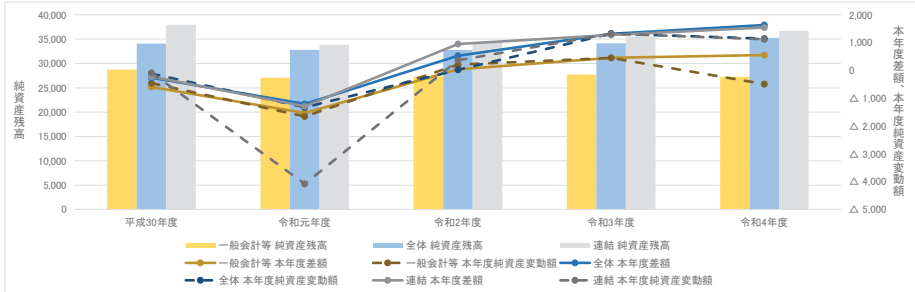


分析:
一般会計における純行政コストは14,839百万円と、前年度より1,028百万円減少している。人件費、物件費等の業務費用が前年度より58百万円増加しているが、補助金等の移転費用が前年度から1,035百万円減少している。これは、令和3年度に実施した地域商品券事業を令和4年度は実施していないこと等によるものである。
全体会計においては、純行政コストは22,627百万円と全年度から613百万円減となっている。これは、競輪事業において開催収入の増加(2,789百万円)等が要因である。
連結会計においては、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金等の経常費用が前年度に引き続き増となったこと等により、純行政コストは28,893百万円と246百万円増加(0.86%増)している。これは、高齢化がすすみ、医療費が増加傾向にあることが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 898	△ 1,533	40	451	553
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 1,656	208	449	△ 494
	純資産残高	28,739	27,083	27,291	27,740	27,246
全体	本年度差額	△ 261	△ 1,205	525	1,320	1,633
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 1,328	21	1,323	1,145
	純資産残高	34,102	32,776	32,798	34,120	35,266
連結	本年度差額	△ 225	△ 1,290	952	1,273	1,544
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 4,080	367	1,321	1,118
	純資産残高	37,958	33,878	34,246	35,566	36,685

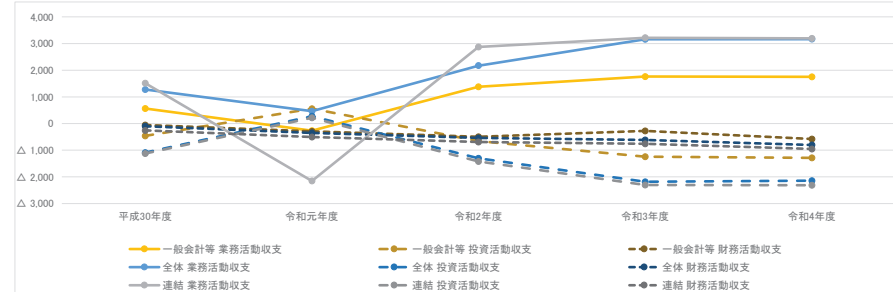


分析:
一般会計における純資産残高は27,246百万円であり前年度から494百万円減少した。これは、国県等補助金などの財源、純行政コストの本年度差額は増加したものの、雑償所管費等1,047百万円を減額したことによるものである。
全体会計では、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税、保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,847百万円多くっており、純行政コストを上回ることから、本年度差額は1,633百万円(前年度から313百万円増)、純資産残高は35,266百万円(前年度から1,146百万円増)となっている。
連結会計では、小松島市外三町村衛生組合で収収が減少し、全体会計よりやや少ないものの、本年度差額は1,544百万円(前年度から271百万円増)、純資産残高については36,685百万円(前年度から1,119百万円増)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	562	△ 268	1,376	1,763	1,750
	投資活動収支	△ 464	△ 657	△ 657	△ 1,242	△ 1,287
	財務活動収支	△ 55	△ 296	△ 499	△ 273	△ 579
全体	業務活動収支	1,273	464	2,171	3,158	3,163
	投資活動収支	△ 1,092	274	△ 1,305	△ 2,182	△ 2,143
	財務活動収支	△ 102	△ 353	△ 542	△ 614	△ 804
連結	業務活動収支	1,511	△ 2,154	2,873	3,214	3,192
	投資活動収支	△ 1,126	215	△ 1,422	△ 2,302	△ 2,313
	財務活動収支	△ 256	△ 502	△ 690	△ 762	△ 952



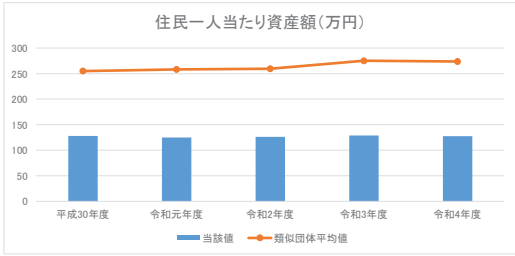
分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用支出は増加(前年度比171百万円増)したが、補助金等支出の減により移転費用支出が大幅減(前年度比1,035百万円減)となった。業務収入は国県等補助金収入が減(前年度比886百万円減)となり、収支等はわずかに増加(前年度比55百万円)したが、業務活動収支は前年度比13百万円減した。業務収入は1,750百万円となった。投資活動については、公共施設等整備費支出がやや増加(前年度比324百万円増)したものの、基金積立金支出が減(前年度比153百万円減)したことから、収支は収支は1,287百万円のマイナス、財務活動については、地方債償還金支出が増(前年度比109百万円増)したほか、地方債の発行を抑制(前年度比183百万円減)したことにより、収支は前年度から悪化し、マイナス579百万円となった。
全体会計については、競輪事業特別会計の業務収入増や下水道事業会計の国県等補助金収入の減少により業務活動収支がやや増加(前年度比5百万円増)し、競輪施設の整備があったものの、投資活動収支はマイナスが縮小(前年度比39百万円増)、財務活動収支は水道事業及び下水道事業の地方債償還支出の増(前年度比127百万円増)により前年度から190百万円マイナスが拡大した。
連結会計については、後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の補助金等支出の増(前年度から262百万円増)等により、業務活動収支は前年度から22百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

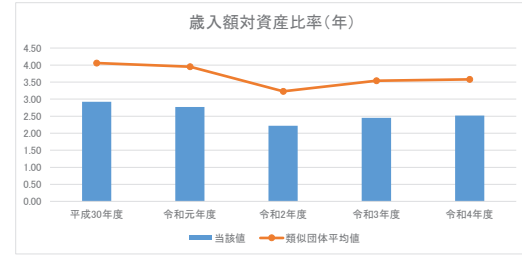
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,867,986	4,680,592	4,655,421	4,685,285	4,587,407
人口	38,018	37,507	36,897	36,391	35,894
当該値	128.0	124.8	126.2	128.7	127.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

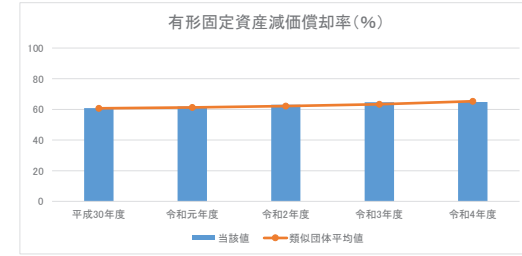
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,680	46,806	46,554	46,853	45,874
歳入総額	16,697	16,868	20,962	19,120	18,211
当該値	2.92	2.77	2.22	2.45	2.52
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,809	47,617	49,085	50,675	49,160
有形固定資産 ※1	76,861	77,018	77,851	78,427	75,850
当該値	60.9	61.8	63.0	64.6	64.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

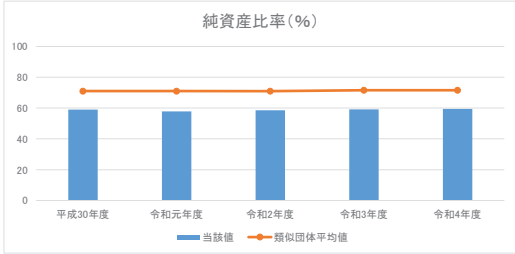
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

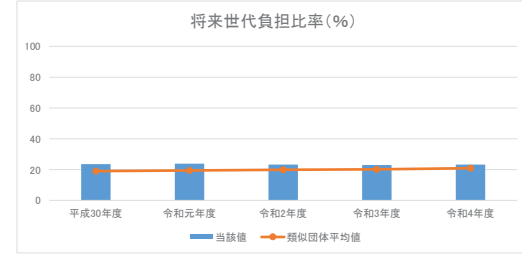
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,739	27,083	27,291	27,740	27,246
資産合計	48,680	46,806	46,554	46,853	45,874
当該値	59.0	57.9	58.6	59.2	59.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,548	10,448	10,131	9,874	9,751
有形・無形固定資産合計	44,629	43,637	43,647	43,092	41,914
当該値	23.6	23.9	23.2	22.9	23.3
類似団体平均値	19.0	19.4	19.6	20.2	20.9

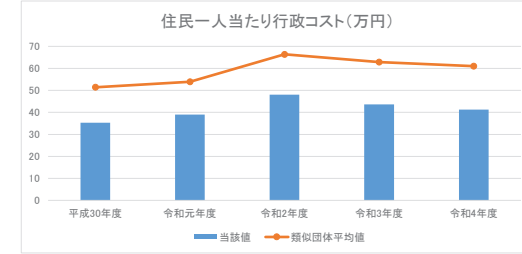
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

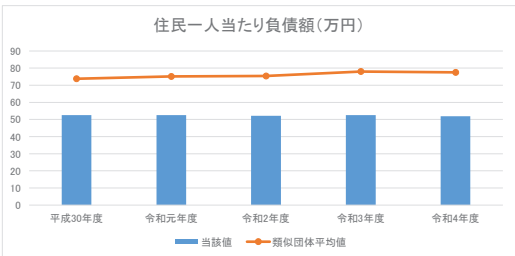
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,340,448	1,461,278	1,776,246	1,586,743	1,483,860
人口	38,018	37,507	36,897	36,391	35,894
当該値	35.3	39.0	48.1	43.6	41.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

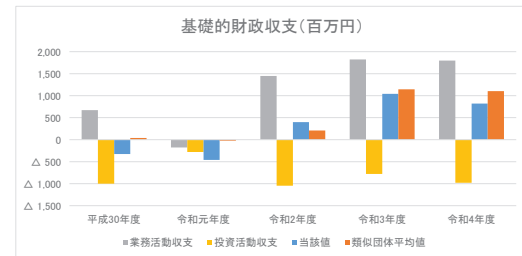
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,994,121	1,972,293	1,926,330	1,911,257	1,862,828
人口	38,018	37,507	36,897	36,391	35,894
当該値	52.6	52.6	52.2	52.5	51.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	671	△ 177	1,448	1,821	1,798
投資活動収支 ※2	△ 999	△ 282	△ 1,048	△ 778	△ 977
当該値	△ 328	△ 459	400	1,043	821
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

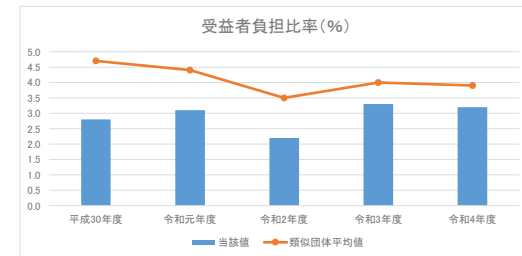
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	390	462	400	532	486
経常費用	13,782	14,916	18,154	16,346	15,368
当該値	2.8	3.1	2.2	3.3	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たりの資産は減価償却がすんだことにより前年度より0.9万円減少し127.8万円となった。類似団体との比較では大幅に下回っているが、行政面積が狭く、公共施設等の資産が少ないことによるものと考えられる。歳入対資産比率については前年度より0.07増加しているが、資産の減少幅より歳入の減少幅が大きかったことによるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同等であり、新規整備は低調であるため既存施設等の減価償却が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度よりわずかに上昇したものの、類似団体平均を12.2%下回っており、資産の減価償却による減や地方債等の負債が多いことが要因と考えられる。将来世代負担比率は0.4ポイント悪化しているが、地方債残高の減少により、類似団体との差は減少した。今後、小学校再編等により地方債残高が上昇する見込みであり、将来世代負担を考慮した財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりコストについては、前年度から2.3万円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策で増大したコストが平時に戻りつつあること等が要因と考えられている。類似団体平均値より低いものの、人口が減少する中で物価の上昇が続いており、行政コストを意識した運営が必要である。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は51.9万円と類似団体平均より25.6万円低い。老朽化した施設の新規更新を迎えており、今後の地方債発行で負債額は上昇する見込みである。更新に際しては施設の統合や複合化などにより整備費用の抑制に努めていく。基礎的財政収支については、財政調整基金の取崩しはなかったものの前年度から222百万円悪化しており、財源をふまえた事業の選択をより徹底する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より低いが、物価高騰により経常費用が今後増加する見込みであり、使用料等の受益者負担の適正化に引き続き取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

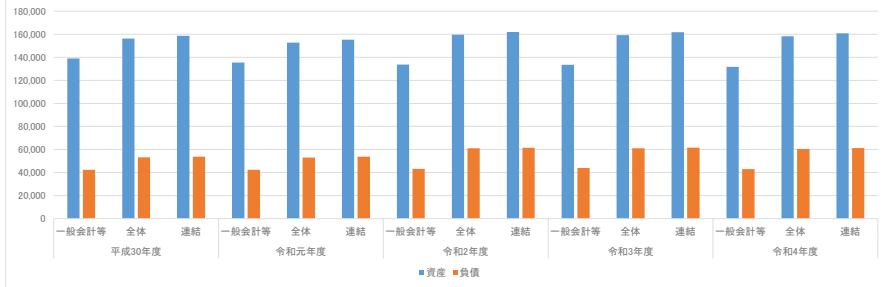
団体名 徳島県阿南市
団体コード 362042

人口	69,954 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	789 人
面積	279.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,894.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

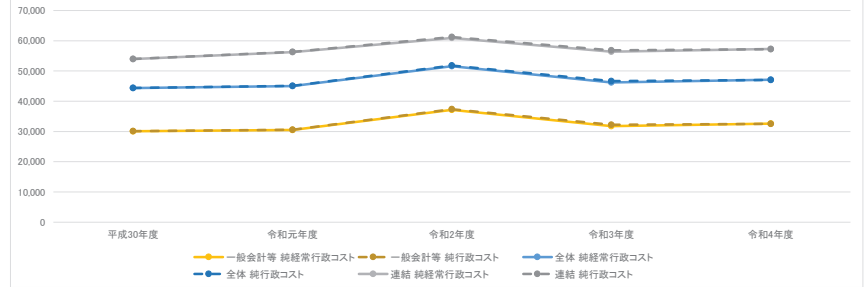
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	139,054	135,439	133,760	133,445	131,677
	負債	42,495	42,365	43,106	43,916	43,065
全体	資産	156,197	152,675	159,514	159,215	158,183
	負債	53,157	52,972	61,056	61,143	60,542
連結	資産	158,684	155,244	162,010	161,780	160,826
	負債	53,792	53,694	61,409	61,702	61,259



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,768百万円減少した。財政調整基金及び減債基金積立金の増加等により、流動資産の現金金及び基金が243百万円増加した。負債総額は前年度末から851百万円減少した。減少の主な要因は地方債と退職手当引当金の減である。
水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,032百万円減少し、負債総額は601百万円減少した。
徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から954百万円減少し、負債総額は443百万円減少した。

2. 行政コストの状況

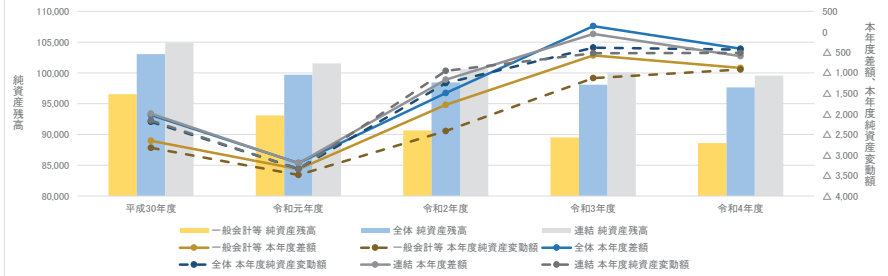
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,081	30,520	37,152	31,780	32,625
	純行政コスト	30,106	30,559	37,357	32,230	32,556
全体	純経常行政コスト	44,357	45,041	51,584	46,189	47,122
	純行政コスト	44,385	45,080	51,798	46,643	47,058
連結	純経常行政コスト	53,949	56,270	60,916	56,349	57,271
	純行政コスト	53,976	56,309	61,226	56,804	57,207



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,791百万円となり、前年度比530百万円の増加(1.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(10,698百万円、前年度比107.4%)であり、純行政コストの32.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業や指定管理者制度の導入を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,677百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,777百万円多くなり、純行政コストは14,502百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、経常収益が1,606百万円多くなっている。また、補助金等は26,234百万円、経常費用は26,252百万円多くなり、純行政コストは24,651百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

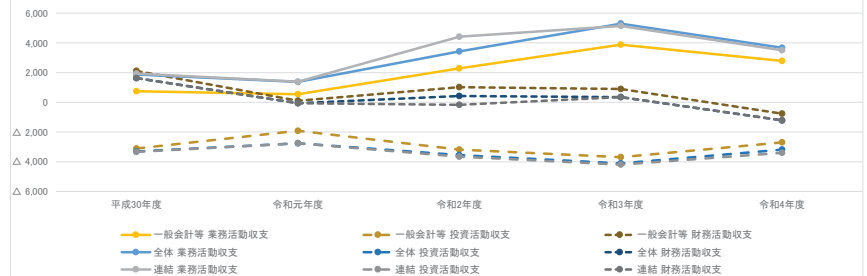
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,655	△ 3,346	△ 1,779	△ 573	△ 876
	本年度純資産変動額	△ 2,823	△ 3,466	△ 2,419	△ 1,126	△ 916
	純資産残高	96,559	93,073	90,654	89,528	88,613
全体	本年度差額	△ 2,025	△ 3,197	△ 1,489	140	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 2,189	△ 3,337	△ 1,246	△ 385	△ 431
	純資産残高	103,040	99,704	98,458	98,072	97,641
連結	本年度差額	△ 1,992	△ 3,202	△ 1,165	△ 50	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 2,158	△ 3,342	△ 949	△ 522	△ 512
	純資産残高	104,892	101,550	100,601	100,079	99,567



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(31,680百万円)が純行政コスト(32,556百万円)を下回っており、本年度差額は▲876百万円となり、純資産残高は916百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収強化や、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,789百万円多くなっており、本年度差額は▲410百万円、純資産残高は431百万円の減少となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて税収等は10,589百万円多くなっており、本年度差額は▲593百万円、純資産残高は512百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	751	543	2,276	3,880	2,778
	投資活動収支	△ 3,104	△ 1,913	△ 3,177	△ 3,691	△ 2,693
	財務活動収支	2,108	106	1,023	901	△ 765
全体	業務活動収支	1,875	1,376	3,417	5,291	3,663
	投資活動収支	△ 3,312	△ 2,758	△ 3,546	△ 4,111	△ 3,180
	財務活動収支	1,628	△ 65	421	351	△ 1,213
連結	業務活動収支	1,926	1,386	4,408	5,140	3,508
	投資活動収支	△ 3,333	△ 2,757	△ 3,648	△ 4,193	△ 3,389
	財務活動収支	1,627	△ 67	△ 161	350	△ 1,214



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,778百万円であったが、投資活動収支については、都市下水道整備事業を行ったことから▲2,693百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲765百万円となっており、令和4年度末資金残高は前年度末から680百万円減少し、785百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より985百万円多い3,663百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より487百万円少ない▲3,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,213百万円となり、令和4年度末資金残高は前年度末から729百万円減少し、3,251百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国庫等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より730百万円多い3,508百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合における基金の積立等から全体より696百万円少ない▲3,389百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから▲1,214百万円となり、令和4年度末資金残高は前年度末から1,101百万円減少し、3,727百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,905,431	13,543,870	13,376,000	13,344,500	13,167,727
人口	73,507	72,635	71,790	70,785	69,954
当該値	189.2	186.5	186.3	188.5	188.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2

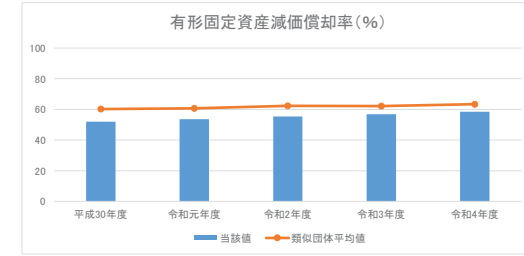
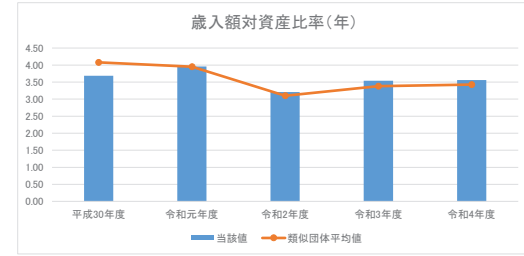
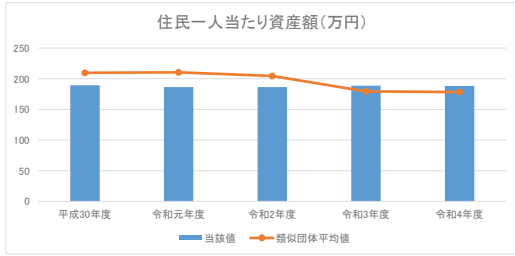
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	139,054	135,439	133,760	133,445	131,677
歳入総額	37,667	34,226	41,653	37,743	37,023
当該値	3.69	3.96	3.21	3.54	3.56
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,297	108,509	112,707	116,810	121,253
有形固定資産 ※1	200,599	202,304	203,817	205,567	207,563
当該値	52.0	53.6	55.3	56.8	58.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

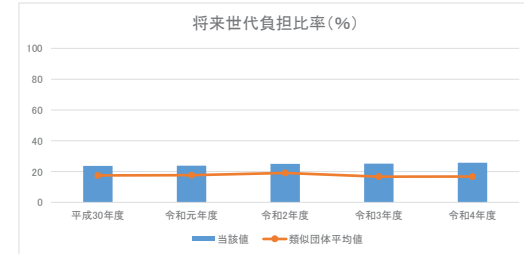
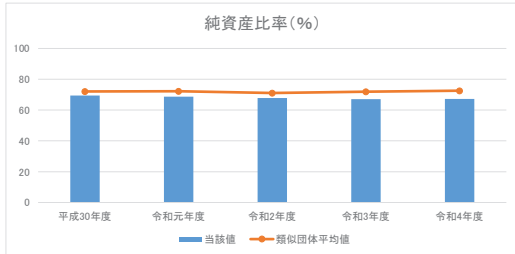
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	96,559	93,073	90,654	89,528	88,613
資産合計	139,054	135,439	133,760	133,445	131,677
当該値	69.4	68.7	67.8	67.1	67.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,759	27,531	28,216	27,588	27,555
有形・無形固定資産合計	117,105	115,283	112,773	109,696	107,179
当該値	23.7	23.9	25.0	25.1	25.7
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	16.7	16.8

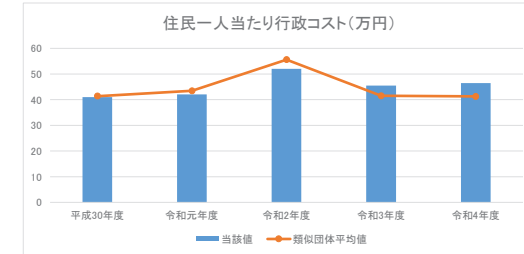
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,010,615	3,055,874	3,735,700	3,223,000	3,255,634
人口	73,507	72,635	71,790	70,785	69,954
当該値	41.0	42.1	52.0	45.5	46.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

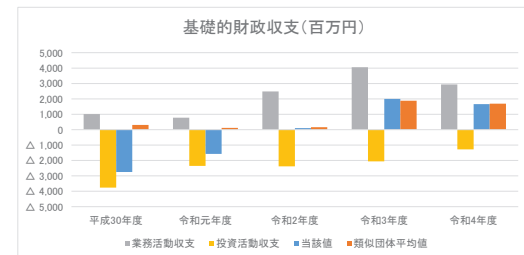
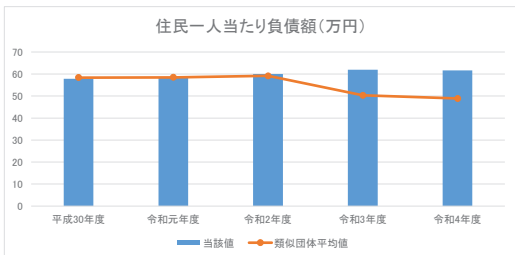
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,249,522	4,236,539	4,310,600	4,391,600	4,306,488
人口	73,507	72,635	71,790	70,785	69,954
当該値	57.8	58.3	60.0	62.0	61.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,016	780	2,482	4,055	2,938
投資活動収支 ※2	△ 3,769	△ 2,357	△ 2,378	△ 2,063	△ 1,285
当該値	△ 2,753	△ 1,577	103	1,992	1,653
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

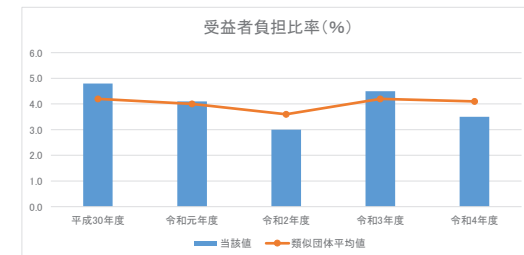
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,527	1,308	1,165	1,482	1,166
経常費用	31,608	31,828	38,316	33,261	33,791
当該値	4.8	4.1	3.0	4.5	3.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.3万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度から0.6%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より1.0万円増加し、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち人件費が約23%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.4万円減少しているが、昨年度に続き、類似団体平均を上回っている。これは、老朽化による施設の更新が相次いでおり、地方債の発行が集中しているからである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込めなため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.0%減少している。経常費用は前年度末から530百万円増加している。経常費用のうち維持補修費については、前年度より418百万円増加していることから、引続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県吉野川市
団体コード 362051

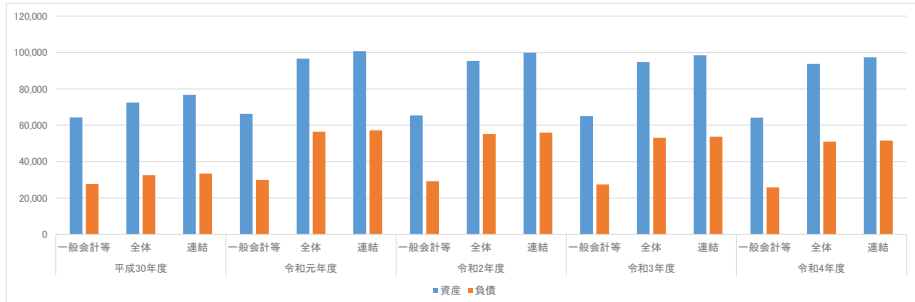
人口	38,872 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	144.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,786.164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	64,330	66,320	65,398	65,063	64,135
	負債	27,719	29,907	29,200	27,514	25,843
全体	資産	72,488	95,562	95,368	94,718	93,726
	負債	32,609	56,387	55,220	53,043	50,933
連結	資産	76,709	100,750	99,786	98,527	97,326
	負債	33,450	57,119	55,983	53,663	51,643

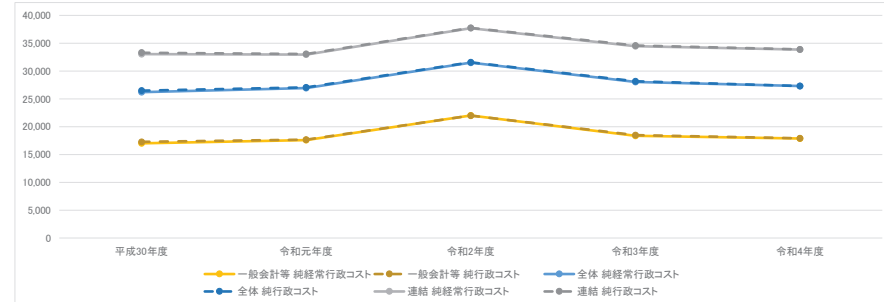


分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度末から928百万円減少(-1.4%)し、負債合計は前年度末から1,671百万円減少(-6.1%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,344百万円減少(-2.3%)、流動資産は前年度末から415百万円増加(5.6%)した。固定資産の減少は、事業用建物の廃止及び減価償却累計額の増加が資産の取得による増加分を上回ったためであり、流動資産の増加は財政調整基金の増額に伴うものである。また、負債合計の減少は、地方債残高が減少したことなどによるものである。
全体では、資産合計は前年度末から993百万円減少(-1.0%)し、負債合計は前年度末から2,109百万円減少(4.0%)した。
連結では、資産合計は前年度末から1,200百万円減少(-1.2%)し、負債合計は前年度末から2,020百万円減少(-3.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,014	17,587	22,013	18,382	17,890
	純行政コスト	17,286	17,681	21,999	18,472	17,907
全体	純経常行政コスト	26,207	26,944	31,512	28,040	27,296
	純行政コスト	26,479	27,050	31,669	28,151	27,318
連結	純経常行政コスト	33,025	32,957	37,755	34,474	33,865
	純行政コスト	33,306	33,063	37,755	34,572	33,883

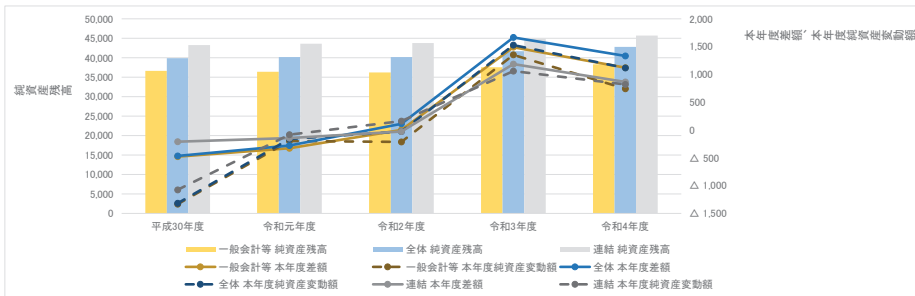


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比565百万円減少(-3.1%)、純経常行政コストは前年比492百万円減少(-2.7%)となっている。業務費用は前年度比256百万円増加(3.1%)したが、移転費用は前年度比630百万円減少(-5.9%)した。業務費用のうち、増加が大きかったのは維持補修費で、老朽化施設の修繕費が膨らんだことにより、前年比81百万円増加(42.5%)した。また、移転費用のうち、減少が大きかったのは補助金等で、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことにより、660百万円(-12.1%)減少した。
水道事業及び下水道事業の公営企業会計を含めた全体では、純行政コストは前年比833百万円減少(-3.0%)、純経常行政コストは前年比744百万円減少(-2.7%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結では、純行政コストは前年比689百万円減少(-2.0%)、純経常行政コストは前年比609百万円減少(-1.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	△ 327	1	1,489	1,122
	本年度純資産変動額	△ 1,333	△ 198	△ 215	1,351	742
	純資産残高	36,611	36,413	36,198	37,549	38,292
全体	本年度差額	△ 466	△ 278	112	1,665	1,332
	本年度純資産変動額	△ 1,318	△ 162	△ 27	1,527	1,116
	純資産残高	39,879	40,175	40,148	41,676	42,792
連結	本年度差額	△ 210	△ 146	△ 28	1,186	865
	本年度純資産変動額	△ 1,075	△ 85	161	1,060	820
	純資産残高	43,259	43,631	43,803	44,863	45,684

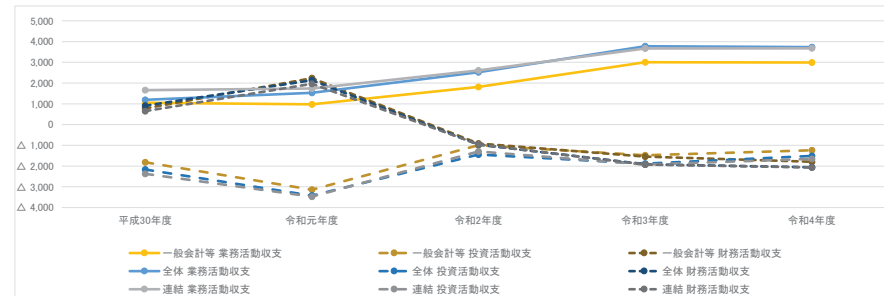


分析:
一般会計等においては、財源が(19,029百万円)が純行政コスト(17,907百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,122百万円(前年度比-367百万円)となった。補償費等の経常経費の減少による純行政コストが減少及び基金残高が増加した結果、純資産は前年度比742百万円増加している。
全体では、財源(28,650百万円)が純行政コスト(27,318百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,332百万円(前年度比-333百万円)となった。本年度純資産残高は1,116百万円増加した。
連結では、財源(34,748百万円)が純行政コスト(33,883百万円)を上回ったことから、本年度差額は865百万円(前年度比321百万円)となった。本年度純資産残高は820百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,052	976	1,812	3,005	2,993
	投資活動収支	△ 1,817	△ 3,140	△ 995	△ 1,477	△ 1,240
	財務活動収支	782	2,236	△ 908	△ 1,543	△ 1,793
全体	業務活動収支	1,193	1,532	2,524	3,776	3,738
	投資活動収支	△ 2,168	△ 3,426	△ 1,444	△ 1,884	△ 1,513
	財務活動収支	904	2,137	△ 971	△ 1,914	△ 2,057
連結	業務活動収支	1,660	1,740	2,610	3,664	3,674
	投資活動収支	△ 2,378	△ 3,474	△ 1,296	△ 1,926	△ 1,656
	財務活動収支	650	1,965	△ 953	△ 1,925	△ 2,066



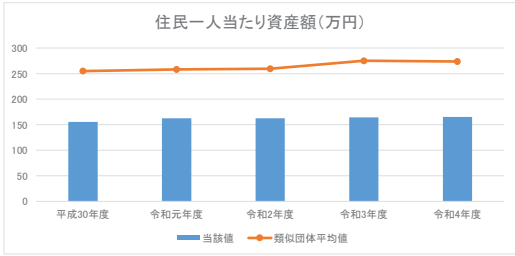
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,993百万円、投資活動収支については、△1,240百万円、財務活動収支は△1,793千円となった。投資活動収支では、今後予定している大型施設整備に備えて公共施設等整備費支出を絞っており、財務活動収支についても地方債発行額を抑制したことによりマイナスとなっている。本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、866百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることのないよう、健全な財政運営を行う。
全体では、業務活動収支が3,738百万円、投資活動収支が△1,513百万円、財務活動収支が△2,057千円、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、2,451百万円となった。
連結会計では、業務活動収支が3,674百万円、投資活動収支が△1,656百万円、財務活動収支が△2,066千円、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、2,877百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

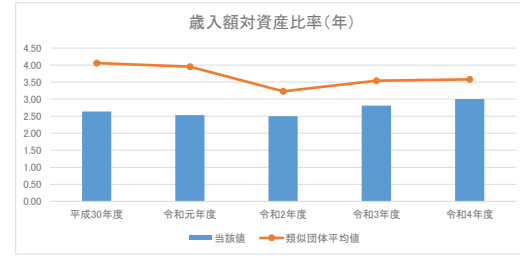
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,432,959	6,632,018	6,539,796	6,506,300	6,413,500
人口	41,338	40,775	40,184	39,543	38,872
当該値	155.6	162.6	162.7	164.5	165.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

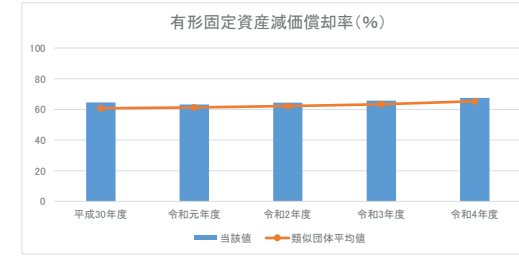
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	64,330	66,320	65,398	65,063	64,135
歳入総額	24,345	26,239	26,164	23,159	21,390
当該値	2.64	2.53	2.50	2.81	3.00
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,677	63,661	65,248	67,260	69,185
有形固定資産 ※1	95,691	100,739	101,294	102,414	102,585
当該値	64.5	63.2	64.4	65.7	67.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

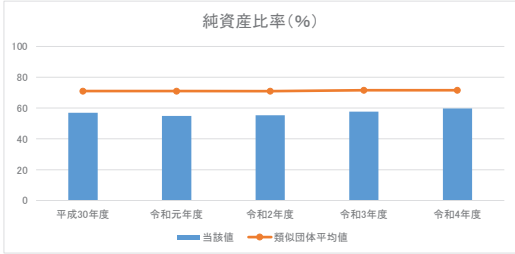
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

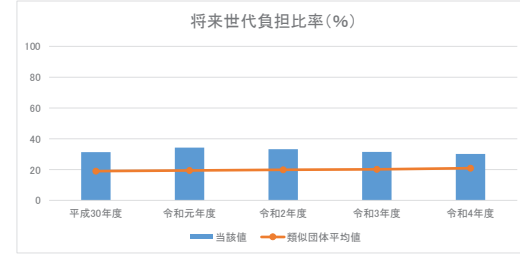
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,611	36,413	36,198	37,549	38,292
資産合計	64,330	66,320	65,398	65,063	64,135
当該値	56.9	54.9	55.4	57.7	59.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,905	18,361	17,600	16,234	15,056
有形・無形固定資産合計	50,782	53,649	52,882	51,751	49,958
当該値	31.3	34.2	33.3	31.4	30.1
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

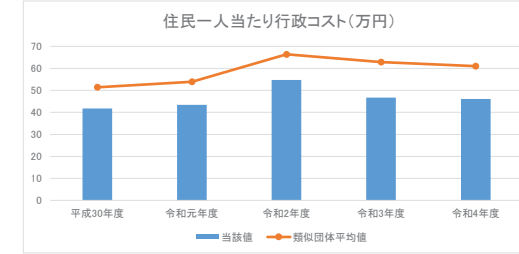
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

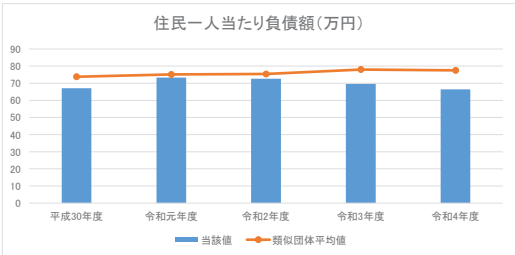
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,728,610	1,768,145	2,199,922	1,847,200	1,790,700
人口	41,338	40,775	40,184	39,543	38,872
当該値	41.8	43.4	54.7	46.7	46.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

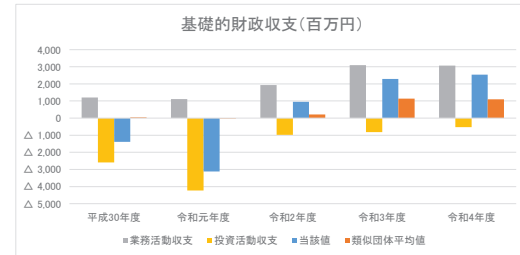
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,771,850	2,990,672	2,919,970	2,751,400	2,584,300
人口	41,338	40,775	40,184	39,543	38,872
当該値	67.1	73.3	72.7	69.6	66.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,207	1,110	1,932	3,102	3,070
投資活動収支 ※2	△ 2,591	△ 4,235	△ 978	△ 817	△ 528
当該値	△ 1,384	△ 3,125	954	2,285	2,542
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

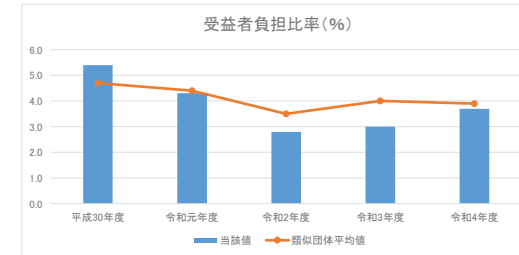
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	977	785	628	574	693
経常費用	17,991	18,372	22,641	18,956	18,582
当該値	5.4	4.3	2.8	3.0	3.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、減価償却は進んでいるが、人口減少による一人当たりの資産額への影響で、当該値は前年度より0.5万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。今後、社会資本の整備について計画的に実施していくよう努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや上回っている。本市では、更新時期が近づいている資産が多いためであり、今後も公共施設総合管理計画等に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、ほぼ横ばいで推移しているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。将来世代への負担が過大とならないよう、高利率の地方債の償換や繰上償還に取り組みなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。増加傾向にあった純行政コストは、維持補修費等の経営経費の圧縮により、令和3年度は減少に転じた。今後も少子高齢化に伴う社会保険給付をはじめとしたコストの増加が見込まれることから、今後増加していく費用に備え、引き続き財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、令和3年度に引き続き減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,542百万円の黒字となっている。黒字に備える年が続いているが、今後、大型施設の整備が控えているため、赤字側に傾く年が出る見込みとなっている。バランスの崩れが長期化しないように、今後も健全な財政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、経常収益の減少により前年度から増加した。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組みことで、経常費用を削減していく必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県阿波市
団体コード 362069

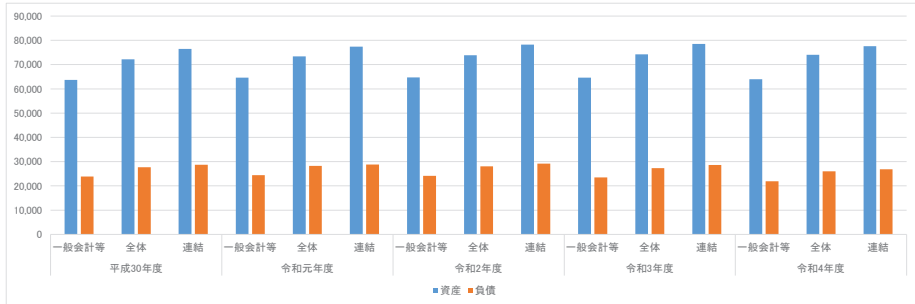
人口	35,315 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,962.625 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,678	64,663	64,692	64,637	63,947
	負債	23,855	24,423	24,134	23,474	21,939
全体	資産	72,185	73,428	73,839	74,181	73,997
	負債	27,694	28,225	28,027	27,347	26,030
連結	資産	76,493	77,418	78,257	78,539	77,566
	負債	28,688	28,789	29,162	28,654	26,833

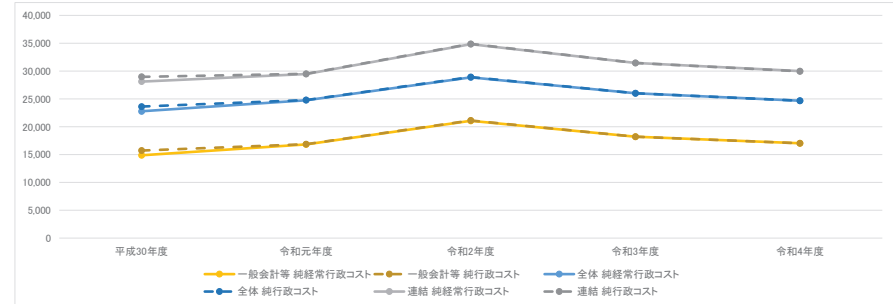


分析:
一般会計等においては、令和4年度は小・中学校や図書館の大規模改修工事を実施したものの、公共施設の経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きいことから、資産総額は690百万円の減となった。また、令和4年度に実施した事業の財源として、合併特例債や緊急防災・減債事業債といった交付税措置のある有利な地方債を活用したが、過去の大型事業に係る地方債の償還が終了したことにより、負債総額については、1,535百万円の減となった。
本市は合併以前の旧町ごとに整備した公共施設が多く、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.6%(前年比△1.1%)となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,873	16,813	21,067	18,221	17,020
	純行政コスト	15,724	16,851	21,125	18,213	17,025
全体	純経常行政コスト	22,782	24,774	28,867	26,022	24,666
	純行政コスト	23,627	24,813	28,924	26,014	24,671
連結	純経常行政コスト	28,107	29,451	34,832	31,472	29,978
	純行政コスト	28,960	29,491	34,889	31,451	29,975

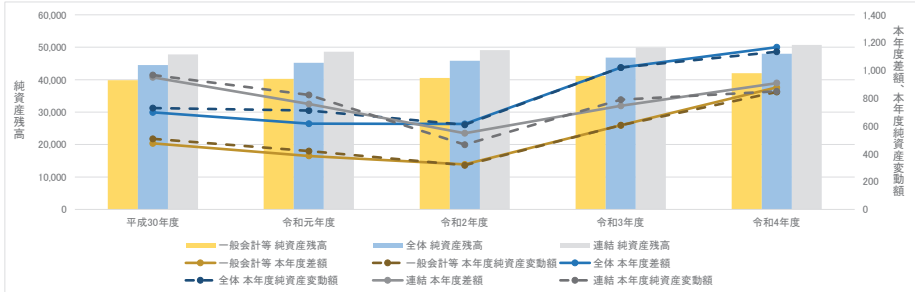


分析:
一般会計等において、令和4年度の経常費用は18,122百万円となり、前年度から955百万円の大幅な減少となった。これは、移転費用のうち補助金等において、前年度から新型コロナウイルス感染症対策等による補助金支出が減少した影響である。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費は増加する見込みであり、各種団体へ支出している補助金の見直し等を行い、移転費用全体の抑制を図る。
業務費用においては、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,490百万円)であり純行政コストの32%を占めている。施設の集約化・複合化・長寿命化といった取り組みを計画的に実施するとともに、未利用資産の売却・貸付等を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	476	385	324	605	878
	本年度純資産変動額	508	420	318	605	845
	純資産残高	39,820	40,240	40,558	41,163	42,008
全体	本年度差額	699	617	615	1,021	1,167
	本年度純資産変動額	729	712	609	1,021	1,134
	純資産残高	44,491	45,203	45,812	46,834	47,967
連結	本年度差額	950	759	548	745	909
	本年度純資産変動額	967	824	466	790	849
	純資産残高	47,805	48,629	49,095	49,885	50,734

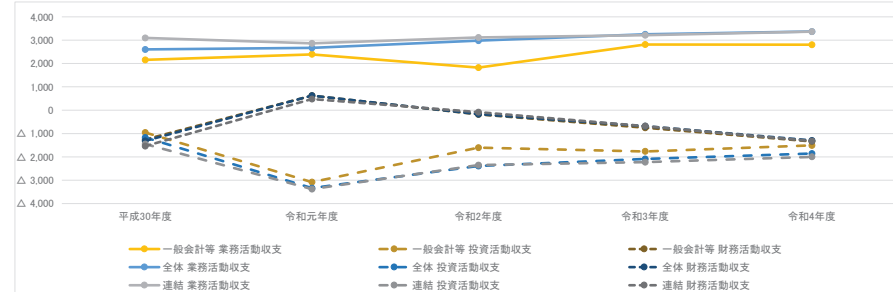


分析:
一般会計等においては、財源(17,903百万円)が純行政コスト(17,025百万円)を上回ったことから、本年度差額は878百万円となり、純資産残高も845百万円の増加となった。財源のうち、国県等補助金の大幅な減少は新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の影響であるが、収収等については、21百万円の減となっており、これは普通交付税の縮減が影響している。令和3年度に普通交付税の合併特例期間が終了し、今後は減収が見込まれる中、収収等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄えるよう、地方税の徴収業務強化や国県等補助金の活用、未利用資産の売却・貸付等といった取り組みを進め、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,159	2,394	1,825	2,814	2,804
	投資活動収支	△ 956	△ 3,081	△ 1,603	△ 1,765	△ 1,508
	財務活動収支	△ 1,252	623	△ 178	△ 751	△ 1,338
全体	業務活動収支	2,605	2,668	2,982	3,251	3,372
	投資活動収支	△ 1,170	△ 3,337	△ 2,392	△ 2,087	△ 1,859
	財務活動収支	△ 1,314	625	△ 169	△ 681	△ 1,294
連結	業務活動収支	3,095	2,865	3,114	3,211	3,367
	投資活動収支	△ 1,451	△ 3,380	△ 2,348	△ 2,225	△ 1,997
	財務活動収支	△ 1,536	478	△ 80	△ 679	△ 1,325



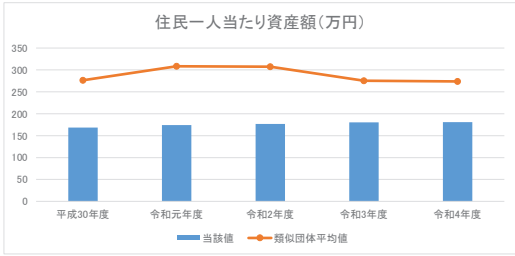
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,804百万円であったが、投資活動収支については小・中学校の大規模改修工事といった事業の実施に伴う公共施設等整備費支出の財源に財務活動収入に於ける地方債を活用したことあり、△1,508百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額や地方債償還額を下回ったことから△1,338百万円となり、本年度末資産残高は前年度から42百万円減少し、952百万円となった。現状、基金の取り崩しや地方債の発行収入によって行政活動に必要な資金を確保している状況であることから、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

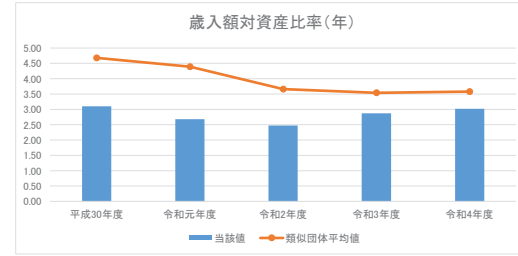
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,367,794	6,466,324	6,469,197	6,463,724	6,394,747
人口	37,761	37,124	36,581	35,878	35,315
当該値	168.6	174.2	176.8	180.2	181.1
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

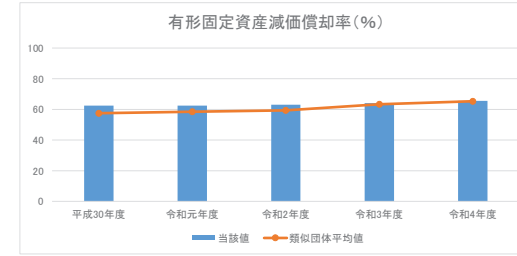
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,678	64,663	64,692	64,637	63,947
歳入総額	20,532	24,152	26,196	22,509	21,164
当該値	3.10	2.68	2.47	2.87	3.02
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,776	67,669	69,648	71,823	73,942
有形固定資産 ※1	105,245	108,371	110,628	112,000	112,803
当該値	62.5	62.4	63.0	64.1	65.5
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

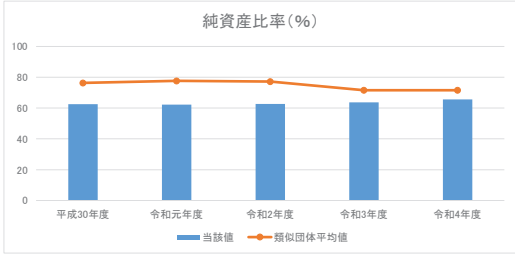
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

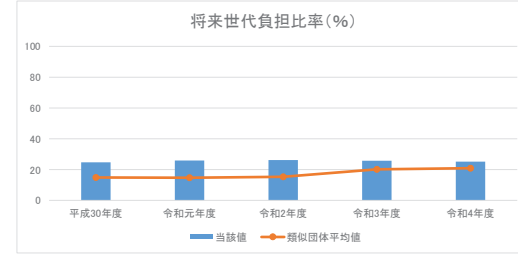
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,820	40,240	40,558	41,163	42,008
資産合計	63,678	64,663	64,692	64,637	63,947
当該値	62.5	62.2	62.7	63.7	65.7
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,823	12,800	13,054	12,646	12,007
有形・無形固定資産合計	47,952	49,514	49,742	48,939	47,713
当該値	24.7	25.9	26.2	25.8	25.2
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

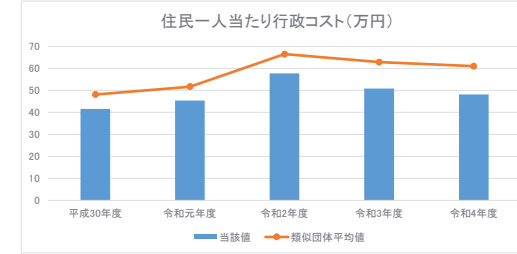
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

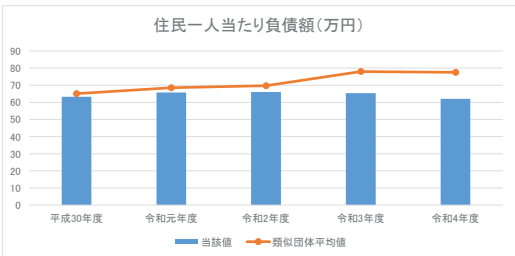
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,572,422	1,685,101	2,112,506	1,821,322	1,702,469
人口	37,761	37,124	36,581	35,878	35,315
当該値	41.6	45.4	57.7	50.8	48.2
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

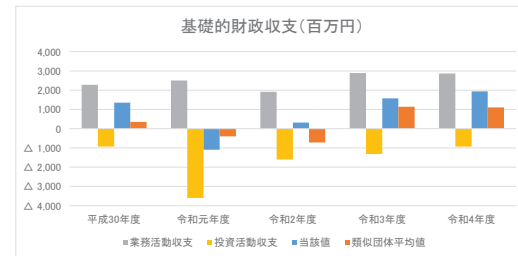
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,385,800	2,442,289	2,413,393	2,347,382	2,193,914
人口	37,761	37,124	36,581	35,878	35,315
当該値	63.2	65.8	66.0	65.4	62.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,281	2,497	1,912	2,885	2,884
投資活動収支 ※2	△ 927	△ 3,593	△ 1,596	△ 1,312	△ 927
当該値	1,354	△ 1,096	316	1,573	1,937
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,101.2

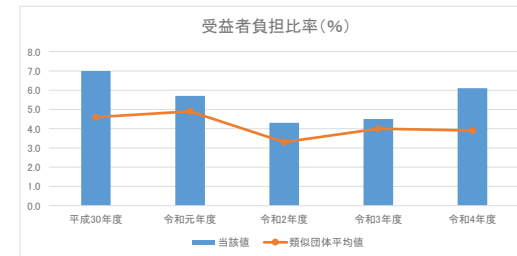
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,114	1,011	949	856	1,102
経常費用	15,986	17,824	22,016	19,077	18,122
当該値	7.0	5.7	4.3	4.5	6.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧町ごとに整備した公共施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、類似団体より住民一人当たりの資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
住民一人当たりの資産額は、令和4年度では前年度と比べ人口の減少の影響で9年ぶりに高くなっている。
歳入額対資産比率は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金収入が大きく減少したことにより前年度より0.15%高くなった。
有形固定資産減価償却率については、令和4年度は小・中学校や図書館の大規模改修といった事業を実施したものの、経年劣化による資産価値の減少の影響の方が大きく、前年度より1.4%上昇した。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化等により、今後の人口動態に合わせた固定資産の更新・維持補修等を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る25.2%となっている。
前年度と比較して、令和4年度の純資産比率が2%高くなっているのは、収支等の増による純資産の増加が要因となっている。将来世代負担比率が0.6%減少しているのは大型事業に活用した地方債償還が終了したことにより地方債残高が減少したことが要因となっている。
類似団体と比べ地方債への依存度が高いので、公共施設の集約化・複合化等により施設更新の支出総額を削減し、地方債への依存度を下げていく必要がある。

3. 行政コストの状況

合併以降の行政改革への取り組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和4年度は前年度に比べて新型コロナウイルス感染症対策等に関する補助金支出が減少したことにより総行政コストは減少したが、今後も社会保障給付費や施設の高齢化による維持補修費といった経費は増加する見込みであるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化といった取り組みを進め、施設の維持管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和4年度は大型事業の財源として活用した地方債の償還が終了したことで負債合計が大幅に減少したことにより、前年度より33千円低くなった。
基礎的財政収支は、前年度と比べると、業務支出と投資活動支出が減少したこと、364百万円高くなった。
合併特例債をはじめとする交付材措置のある有利な地方債をできるだけ活用するように取り組んでいるが、新規に発行する地方債は抑制し、将来世代の負担減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度に比べ、補助金等の大幅な減により経常費用が減少したが、経常収益は増加したため、受益者負担比率は1.6%高くなっている。今後も各種団体へ支出している補助金の必要性や効果を再検証することや、施設の集約化・複合化や利活用を進めることで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美馬市
団体コード 362077

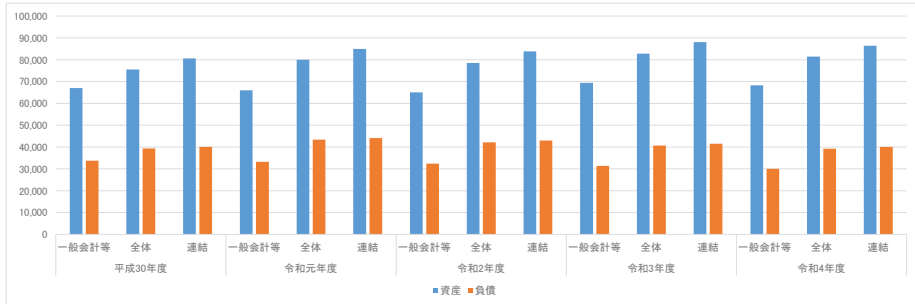
人口	27,354 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	367.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,749.592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,023	65,982	65,048	69,427	68,293
	負債	33,754	33,214	32,426	31,335	30,068
全体	資産	75,541	79,936	78,569	82,822	81,473
	負債	39,320	43,409	42,120	40,740	39,286
連結	資産	80,573	84,999	83,855	88,022	86,422
	負債	40,064	44,181	43,008	41,571	40,135

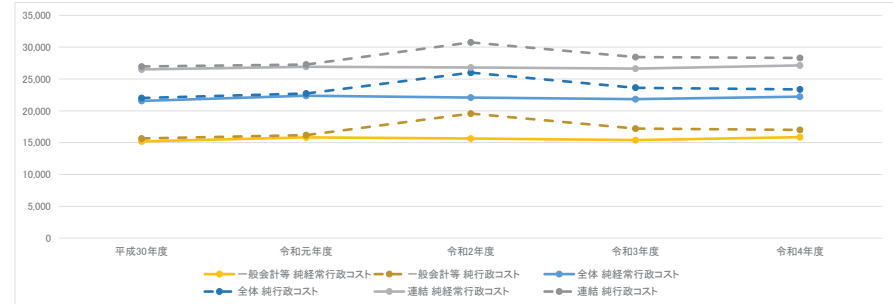


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,134百万円の減少となっております。資産総額の内訳は、固定資産では1,262百万円の減少、流動資産では128百万円の増加となっております。既存資産の老朽化が進んだことで、資産総額は減少傾向にあります。一般会計等における負債総額は、前年度より1,268百万円の減少となっておりますが、これは地方債の償還が進んでいることが主な要因です。水道事業等を加えた全体についても、資産総額は一般会計と同様に減少、負債総額も地方債の償還が進んでいることで減少しております。一部事務組合等を加えた連結では、美馬環境整備組合の数値が与える影響が大きき、資産、負債ともに約44%を占めています。近年では吉野川環境整備組合は、し尿処理場「吉野川浄園」の移転新築工事に伴い資産が増加傾向にあります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,199	15,836	15,651	15,414	15,869
	純行政コスト	15,657	16,172	19,573	17,202	17,006
全体	純経常行政コスト	21,556	22,375	22,070	21,829	22,227
	純行政コスト	22,014	22,715	26,008	23,633	23,379
連結	純経常行政コスト	26,511	26,934	26,811	26,634	27,138
	純行政コスト	26,969	27,275	30,758	28,435	28,296

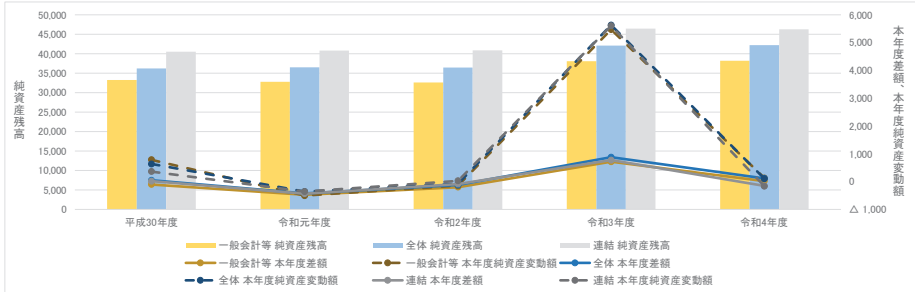


分析:
一般会計等において、純行政コストは17,006百万円であり、前年度より196百万円の減少となりました。令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的なコスト(補助金や物件費、人件費など)が減少傾向にあるため、純経常行政コストと純行政コストの数値の乖離が小さくなっており、経常費用は前年度より172百万円増加となりました。経常収益については前年度より284百万円減少していますが、使用料及び手数料は令和元年度から減少傾向にあり、令和4年度も前年度に比べ3百万円減少しています。その他(経常収益)は281百万円減少していますが、主な要因は退職手当引当金戻入によるもので、現金の増加を伴うものではないことに留意が必要です。全体では水道事業会計の純行政コストが前年度と比較すると6百万円増加している一方、公共下水道事業会計では139百万円減少している等の理由から、全体の純行政コストは前年度と比べ254百万円減少しています。連結についても純行政コストは前年度と比べて139百万円減少となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△100	△473	△198	717	22
	本年度純資産変動額	787	△501	△146	5,470	133
	純資産残高	33,269	32,768	32,622	38,092	38,225
全体	本年度差額	49	△424	△118	879	116
	本年度純資産変動額	839	△360	△78	5,632	106
	純資産残高	36,221	36,527	36,449	42,081	42,187
連結	本年度差額	15	△433	△84	776	△153
	本年度純資産変動額	364	△358	30	5,604	△164
	純資産残高	40,508	40,818	40,847	46,451	46,287

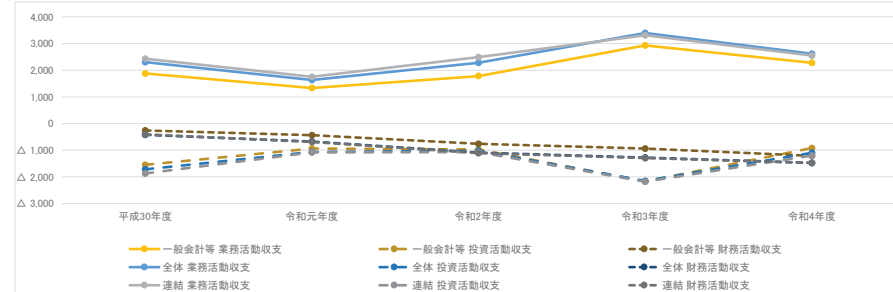


分析:
一般会計等において、税金等の財源(17,028百万円)が純行政コスト(17,006百万円)を上回っているため、本年度差額は22百万円となっています。税金等の財源と純行政コストとの差額、無償借換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は133百万円となっています。財源の内訳では、国県等補助金が533百万円減少しており、コロナ対策による補助などが令和3年度に引き続き、減少していることが要因だと考えられます。令和3年度の本年度純資産変動額を見ると5,470百万円と数値が大きいです。これは償還などの固定資産を追加登録した影響によるものです。全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、財源が6,467百万円加算された一方、純行政コストは6,373百万円加算され、本年度差額は116百万円となり、純資産残高は42,187百万円となりました。連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、財源が11,115百万円加算された一方、純行政コストは11,291百万円加算され、本年度差額は△153百万円となり、純資産残高は46,287百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,877	1,331	1,781	2,929	2,278
	投資活動収支	△1,551	△939	△971	△2,171	△920
	財務活動収支	△259	△434	△758	△937	△1,211
全体	業務活動収支	2,303	1,632	2,280	3,394	2,614
	投資活動収支	△1,722	△1,063	△1,024	△2,149	△1,102
	財務活動収支	△423	△672	△1,094	△1,281	△1,474
連結	業務活動収支	2,433	1,754	2,492	3,310	2,546
	投資活動収支	△1,872	△1,081	△1,071	△2,180	△1,202
	財務活動収支	△405	△688	△1,106	△1,291	△1,478

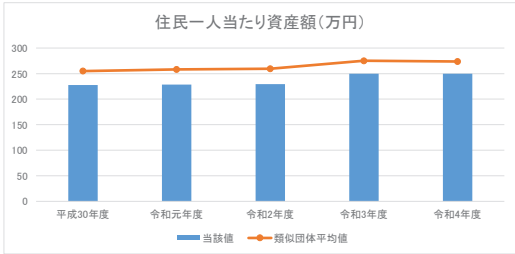


分析:
一般会計等の業務活動収支において支出では業務支出が97百万円増加した反面、臨時支出が644百万円減少しています。収入では業務収入は679百万円減少、臨時収入も519百万円減少しています。このことから臨時費用に対する支出額の減少が大きく影響を与えていると言えます。投資活動収支を見ると、△920百万円となっており、基金が前年度と比べ、積立額は591百万円の減少、取崩額は324百万円(昨年度比433.7%)と大きく増加しており、多く取崩されたことが分かります。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいることからマイナス額が大きくなっています。全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より336百万円増加幅が大きく、2,614百万円となりました。投資活動収支は水道事業等の公共施設等の整備に係る支出が前年度より30百万円増加、下水道事業では28百万円減少するなどあり△1,102百万円となりました。財務活動収支では、水道事業や工業用水事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が△1,474百万円となりました。連結の業務活動収支の投資活動収支については、後期高齢者医療広域連合の基金積立額が前年度と比較して増加していることもあり、△1,202百万円となっています。財務活動収支については一般会計から変動が少ない要因としては連結対象団体の中で地方債がある団体が少ないことが考えられます。

1. 資産の状況

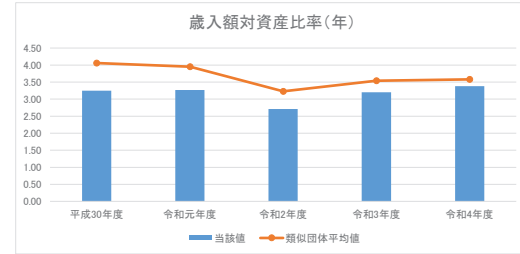
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,702,344	6,598,220	6,504,792	6,942,704	6,829,262
人口	29,432	28,891	28,367	27,771	27,354
当該値	227.7	228.4	229.3	250.0	249.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

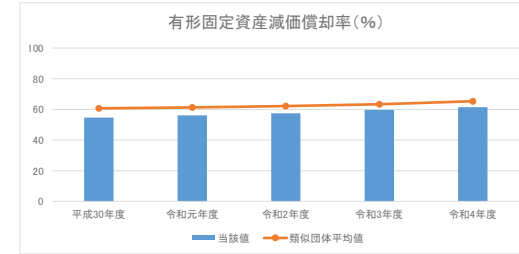
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,023	65,982	65,048	69,427	68,293
歳入総額	20,617	20,193	24,009	21,664	20,183
当該値	3.25	3.27	2.71	3.20	3.38
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,882	54,964	56,647	67,848	70,449
有形固定資産 ※1	96,599	97,911	98,435	113,725	114,822
当該値	54.7	56.1	57.5	59.7	61.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

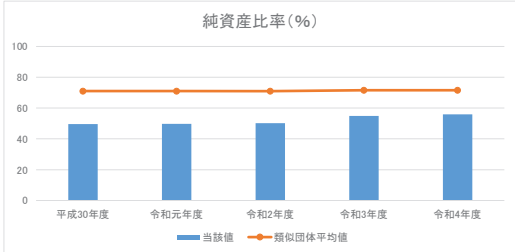
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

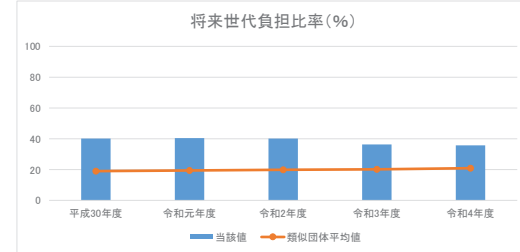
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,269	32,768	32,622	38,092	38,225
資産合計	67,023	65,982	65,048	69,427	68,293
当該値	49.6	49.7	50.2	54.9	56.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,512	22,333	21,824	21,223	20,568
有形・無形固定資産合計	56,102	55,281	54,490	58,461	57,448
当該値	40.1	40.4	40.1	36.3	35.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

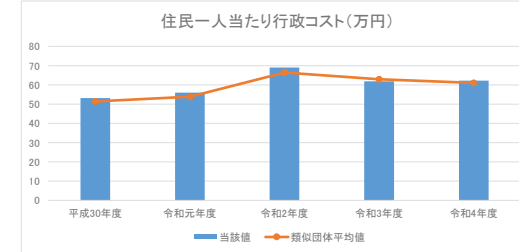
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

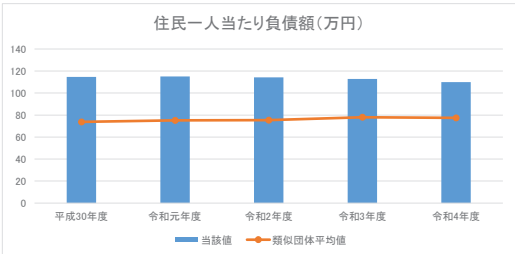
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,565,728	1,617,227	1,957,282	1,720,181	1,700,559
人口	29,432	28,891	28,367	27,771	27,354
当該値	53.2	56.0	69.0	61.9	62.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

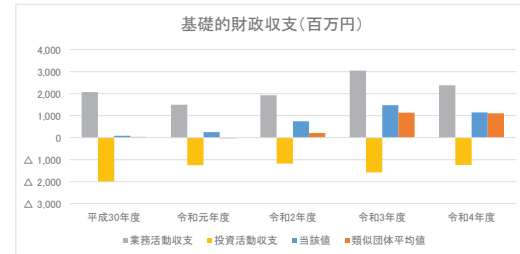
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,375,422	3,321,364	3,242,569	3,133,530	3,006,752
人口	29,432	28,891	28,367	27,771	27,354
当該値	114.7	115.0	114.3	112.8	109.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,073	1,500	1,925	3,049	2,384
投資活動収支 ※2	△ 1,986	△ 1,247	△ 1,180	△ 1,576	△ 1,240
当該値	87	253	745	1,473	1,144
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

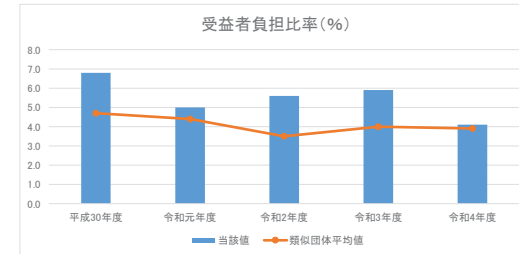
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,101	840	920	989	685
経常費用	16,300	16,676	16,572	16,382	16,554
当該値	6.8	5.0	5.6	5.9	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度も同水準で推移しています。引き続きインフラ資産(道路や橋梁など)、公共施設については、市内全域での整備を各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。
歳入額対資産比率は、当該値の分子である資産合計は既存資産の老朽化により前年度と比較して減少しており、分母の歳入総額についても減少しています。令和4年度についても令和元年度以前の状況(3年台)になっています。歳入総額の減少はコロナ対策経費にかかる国県等補助金の減少が要因といえます。歳入総額の増加を検討する場合には、毎年増加傾向にある企業版ふるさと納税に力を入れる、企業誘致に力を入れるなど検討の余地があるかもしれません。
有形固定資産減価償却率は令和4年度に、学校給食センター整備、橋梁補修工事や各道路の改良工事に伴って増加しておりますが、それ以上に既存資産の減価償却額が大きいため令和3年度に比べて上昇しております。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は低く、将来世代への負担比率は高い傾向にあることが分かります。実情は様々であるため、一概に比較はできませんが、本市の将来世代への負担はやや高い傾向にあると言えます。
資産と負債の比率による上記の指標は、地方債の与える影響が大きい指標で、ここ数年は償還終了に対して償還開始の金額が少ないことから数値も増加傾向にあります。しかし、今後は地方債を必要とする大型事業が続くことから、中期財政計画に掲げている地方債残高の推移を目標に、事業量の調整や、平準化を図ることが課題となってきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。施設などに係る減価償却費や、職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金なども計上されるため、本市の行政活動に係る人件費や物件費等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示し、今年度は前年度と比べ、純行政コストが19,623万円(▲1.9%)減少し、人口も417人(▲1.5%)減少しています。計算式の分子である純行政コストの減少割合よりも、分母である人口の減少割合の方が大きいため、当該値は前年度に比べ0.3ポイント増加しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は年々減少傾向にあります。負債合計の内、地方債が約9割を占めるため、地方債の償還が進むと住民一人当たり負債額は減少していきます。今年度は地方債残高が前年度より1,216百万円減少していることや、退職手当引当金の積立額も82百万円減少したことで、負債合計が1,268百万円(▲4.0%)減少しております。人口についても417人(▲1.5%)減少となっておりますが、負債合計の減少割合の方が大きいため、住民一人当たり負債額は減少しています。
基礎的財政収支の業務活動収支を見ると前年度より665百万円減少しており、それに伴い投資活動収支についてもマイナス額が減少していることから、投資を抑制していることが分かります。この指標の計算では業務活動収支からは支払利息支出を除き、投資活動収支からは基金の積立や取り崩しを除くため、財務書類上の資金収支計算における業務活動収支及び投資活動収支とは差異が出る点に留意が必要です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、コロナ対策経費は臨時損失の区分で集計しており、令和4年度の経常費用の中には含まれていないため、純粹に前年度との比較が可能になります。前年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は172百万円(1.0%)増加しており、一方、収益では前年度より284百万円(▲29.3%)減少しています。経常収益(その他)は281百万円(▲37.5%)減少していますが、主な要因としては退職手当引当金の戻入によるものが大きく、受益者負担の金額とは言えないものが含まれているため、留意が必要です。一般会計等での受益者負担比率は4.0%~6.0%が平均的な数値で、本市もその範囲に入っていることが確認できます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

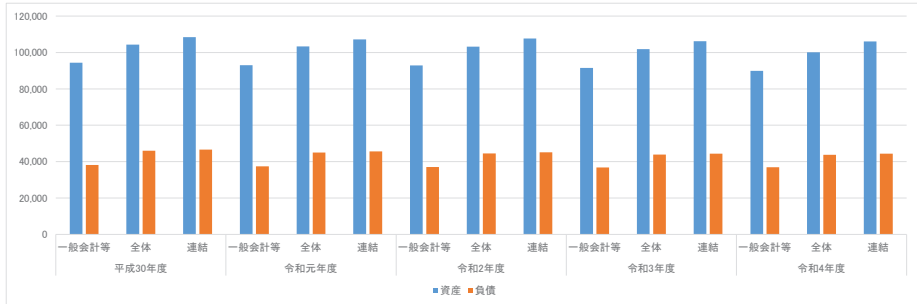
団体名 徳島県三好市
団体コード 362085

人口	23,530 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	721.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,248.548 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

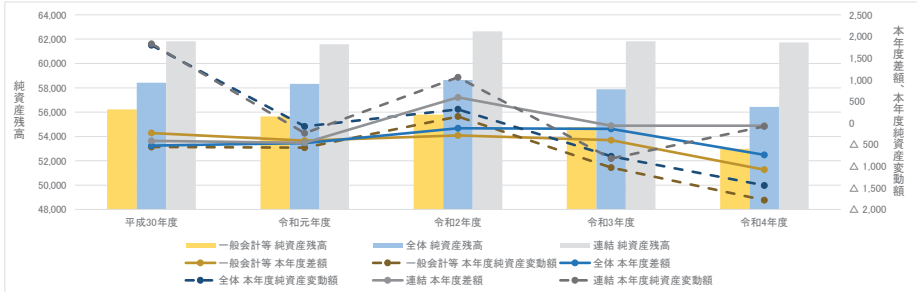
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,411	93,035	92,887	91,549	89,883
	負債	38,193	37,388	37,093	36,784	36,504
全体	資産	104,369	103,308	103,145	101,804	100,141
	負債	45,954	44,973	44,496	43,925	43,705
連結	資産	108,425	107,224	107,723	106,231	106,078
	負債	46,609	45,644	45,085	44,417	44,343



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,666百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(904百万円減)であり、特に建物の減価償却による資産の減少が起きている。資産総額のうち有形固定資産の割合は70%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度から120百万円の増加(0.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、防災行政無線システム整備や、し尿処理施設整備等の実施により地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが増加の要因である。
水道事業会計、国民健康保険市立三好病院特別会計予算を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,663百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から220百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて10,258百万円多く、負債総額は地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,801百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,553百万円多くなっている一方、人件費が1,568百万円多くなっている等、経常費用が14,231百万円多くなり、純行政コストは11,723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

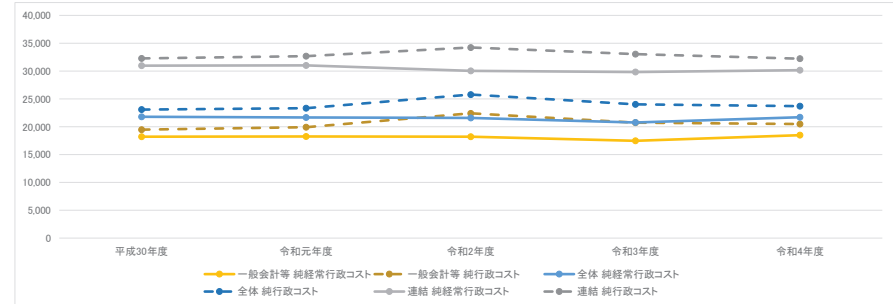
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	△ 410	△ 290	△ 400	△ 1,081
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 571	148	△ 1,030	△ 1,785
	純資産残高	56,218	55,647	55,794	54,764	52,979
全体	本年度差額	△ 525	△ 464	△ 123	△ 138	△ 738
	本年度純資産変動額	1,797	△ 80	315	△ 770	△ 1,443
	純資産残高	58,415	58,334	58,650	57,879	56,436
連結	本年度差額	△ 413	△ 459	592	△ 64	△ 65
	本年度純資産変動額	1,832	△ 235	1,057	△ 824	△ 78
	純資産残高	61,816	61,580	62,637	61,814	61,735



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,420百万円)が純行政コスト(20,500百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,081百万円となったが、資産評価差額・無償借換等により、純資産残高は1,785百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,553百万円多くなっているが、本年度差額は▲738百万円となり、純資産残高は1,443百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が12,739百万円多く、本年度差額は▲65百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

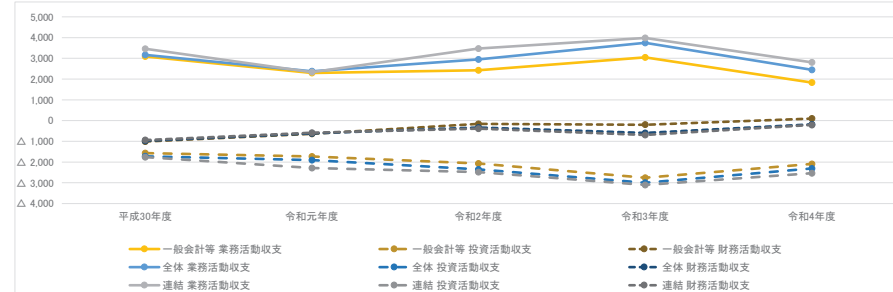
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,199	18,234	18,211	17,474	18,485
	純行政コスト	19,478	19,899	22,416	20,720	20,500
全体	純経常行政コスト	21,791	21,660	21,575	20,762	21,708
	純行政コスト	23,082	23,322	25,786	24,013	23,712
連結	純経常行政コスト	30,970	31,022	30,025	29,828	30,163
	純行政コスト	32,269	32,687	34,239	33,045	32,223



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,375百万円となり、前年度比979百万円の増加(5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,510百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,866百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。
最も変動が大きいのは減価償却等を含む物件費等(7,677百万円、前年度比294百万円)であり、次いで補助金等(4,301百万円、前年度比797百万円)、人件費(3,611百万円、前年度3百万円)の順となっている。物件費等は純経常行政コストの37.5%を占めている。このコストは、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
補助金等と社会保障給付等は純行政コストの33.5%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて、1,498百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,663百万円多くなり、純行政コストは3,211百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,553百万円多くなっている一方、人件費が1,568百万円多くなっている等、経常費用が14,231百万円多くなり、純行政コストは11,723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,091	2,292	2,423	3,049	1,832
	投資活動収支	△ 1,568	△ 1,731	△ 2,071	△ 2,756	△ 2,086
	財務活動収支	△ 1,010	△ 638	△ 163	△ 199	96
全体	業務活動収支	3,163	2,375	2,952	3,748	2,448
	投資活動収支	△ 1,724	△ 1,908	△ 2,357	△ 2,997	△ 2,309
	財務活動収支	△ 978	△ 622	△ 335	△ 600	△ 182
連結	業務活動収支	3,457	2,333	3,473	3,983	2,803
	投資活動収支	△ 1,761	△ 2,285	△ 2,487	△ 3,102	△ 2,541
	財務活動収支	△ 939	△ 581	△ 385	△ 699	△ 210



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,832百万円であったが、投資活動収支については、庁舎・支所整備事業を行っていることから、▲2,086百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、1,314百万円となった。行政活動に必要な資金は国庫等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況下において、行政改革を要し推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金を使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より616百万円多い2,448百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,309百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲182百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、2,644百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より972百万円多い2,803百万円となっている。投資活動収支では、▲2,541百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲210百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、4,019百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,441,056	9,303,479	9,288,702	9,154,859	8,988,302
人口	26,230	25,568	24,770	24,115	23,530
当該値	359.9	363.9	375.0	379.6	382.0
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1

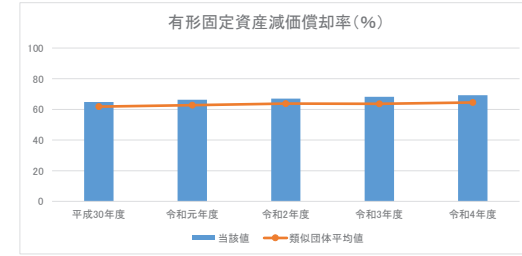
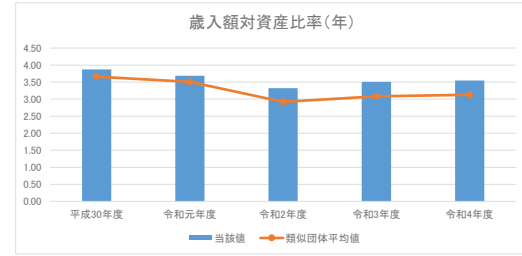
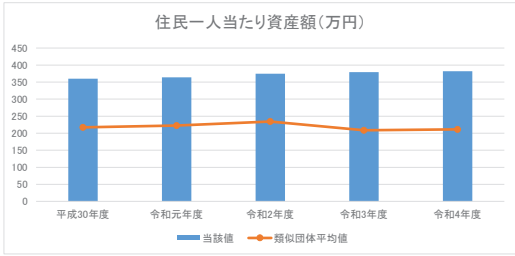
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,411	93,035	92,887	91,549	89,883
歳入総額	24,393	25,210	28,018	26,113	25,303
当該値	3.87	3.69	3.32	3.51	3.55
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,777	110,430	113,387	116,352	119,386
有形固定資産 ※1	166,267	166,670	169,009	170,639	172,262
当該値	64.8	66.3	67.1	68.2	69.3
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

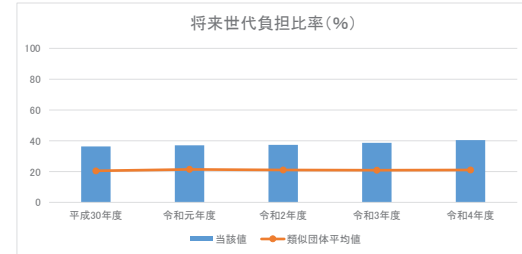
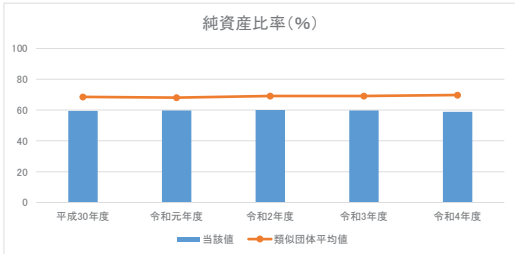
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,218	55,647	55,794	54,764	52,979
資産合計	94,411	93,035	92,887	91,549	89,883
当該値	59.5	59.8	60.1	59.8	58.9
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,815	24,661	24,737	24,723	25,538
有形・無形固定資産合計	68,373	66,733	66,124	64,129	63,098
当該値	36.3	37.0	37.4	38.6	40.5
類似団体平均値	20.3	21.4	21.1	20.9	21.1

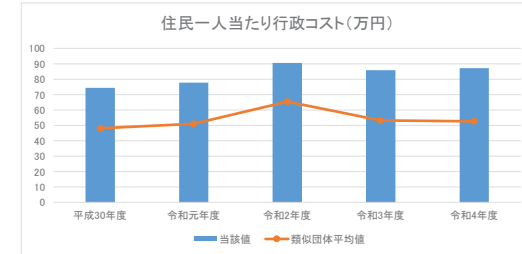
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,947,848	1,989,929	2,241,647	2,071,996	2,050,025
人口	26,230	25,568	24,770	24,115	23,530
当該値	74.3	77.8	90.5	85.9	87.1
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

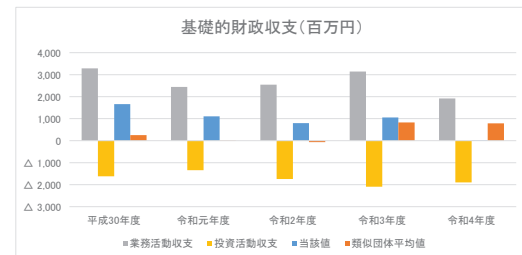
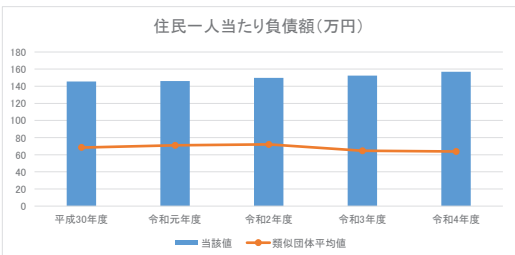
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,819,288	3,738,797	3,709,253	3,678,412	3,690,383
人口	26,230	25,568	24,770	24,115	23,530
当該値	145.6	146.2	149.7	152.5	156.8
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,284	2,444	2,544	3,143	1,917
投資活動収支 ※2	△ 1,620	△ 1,340	△ 1,742	△ 2,092	△ 1,900
当該値	1,664	1,104	802	1,051	17
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

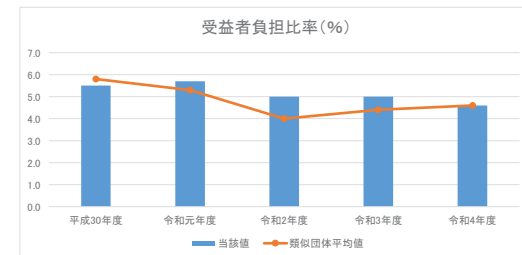
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,054	1,101	957	922	890
経常費用	19,253	19,335	19,168	18,396	19,375
当該値	5.5	5.7	5.0	5.0	4.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況
本市は、市町村合併により721.42平方kmと広大な面積を有するため、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体平均を170.9万円上回る状況となっている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設を多く保有している現状であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均値と比較して約1.9倍となっている。将来世代への負担が大きくなっている状況にあるが、負債の大半を占めているのが地方債であることから、今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。その要因としては、人件費や維持修繕費や減価償却をはじめとする物件費等が多くなっていることが考えられる。今後、人口減少・少子高齢化により社会給付費も増加していくと見込まれるため、事業の厳選、さらなる業務委託や指定管理者制度を推進することにより、持続可能な行政運営の基盤構築を目指す。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の約2.5倍となっている。これは、合併後に実施した小中学校統合事業・耐震化事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後、新庁舎整備事業をはじめとする大型公共事業実施の財源として地方債発行を予定しており、発行額は増加する見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字を上回ったため、17百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業など必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の財政状況をみずして人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率については、類似団体と同様の状況にあるが、経常費用は減っており、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化を進め、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等も実施し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県勝浦町
団体コード 363014

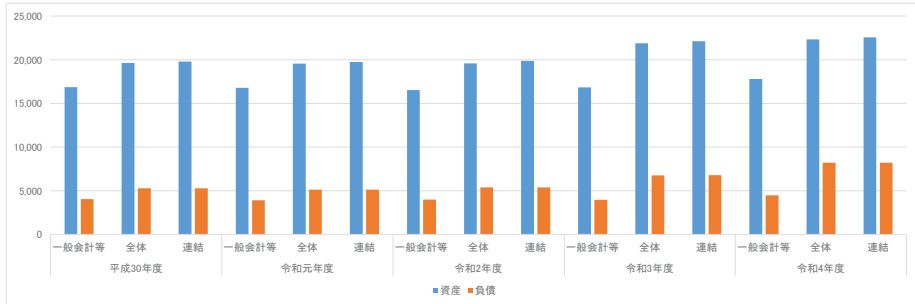
人口	4,825 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	69.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,552,457 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,859	16,778	16,521	16,846	17,791
	負債	4,031	3,916	3,996	3,948	4,476
全体	資産	19,624	19,566	19,589	21,892	22,316
	負債	5,279	5,131	5,385	6,768	8,204
連結	資産	19,793	19,729	19,863	22,128	22,549
	負債	5,286	5,135	5,389	6,775	8,217

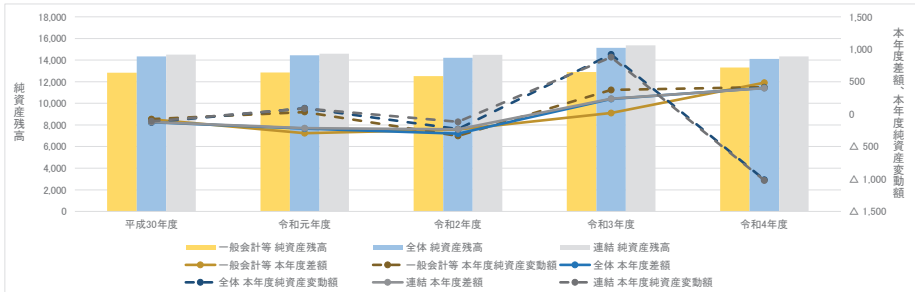


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から945百万円の増加(5.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は61.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度末から528百万円増加(13.4%)している。これは、歳計外現金(預り金)が大幅に増加したこと及び、リース資産を2件追加したことなどが主な要因となっている。今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
特別会計を加えた全体では、簡易水道事業会計・農業集落排水事業の法適用化等に伴い、資産総額は前年度末から424百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末から1,436百万円増加(21.2%)した。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から421百万円増加(1.9%)し、負債総額は、前年度末から、1,442百万円増加(21.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べ4,758百万円多くなるが、負債総額も3,741百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	△ 294	△ 236	16	485
	本年度純資産変動額	△ 78	33	△ 336	373	416
	純資産残高	12,828	12,861	12,525	12,898	13,315
全体	本年度差額	△ 127	△ 223	△ 301	235	404
	本年度純資産変動額	△ 126	90	△ 231	920	△ 1,012
	純資産残高	14,345	14,435	14,204	15,124	14,112
連結	本年度差額	△ 121	△ 217	△ 234	237	401
	本年度純資産変動額	△ 110	87	△ 119	878	△ 1,021
	純資産残高	14,507	14,594	14,475	15,353	14,332

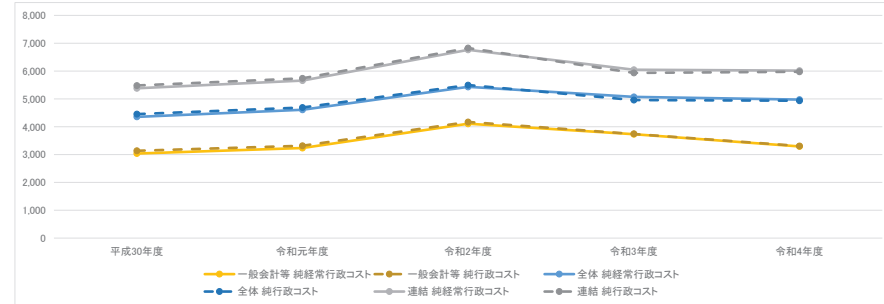


分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は485百万円増加し、純資産残高も416百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、クラウドファンディング等により取収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,435百万円多くなっている。本年度の差額は404百万円の増加、純資産残高は1,012百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,414百万円多くなっており、本年度差額は401百万円の増加、純資産残高は1,021百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,037	3,237	4,109	3,735	3,293
	純行政コスト	3,137	3,318	4,172	3,744	3,312
全体	純経常行政コスト	4,354	4,606	5,434	5,070	4,977
	純行政コスト	4,454	4,687	5,498	4,960	4,938
連結	純経常行政コスト	5,382	5,660	6,763	6,047	6,015
	純行政コスト	5,482	5,741	6,827	5,937	5,976

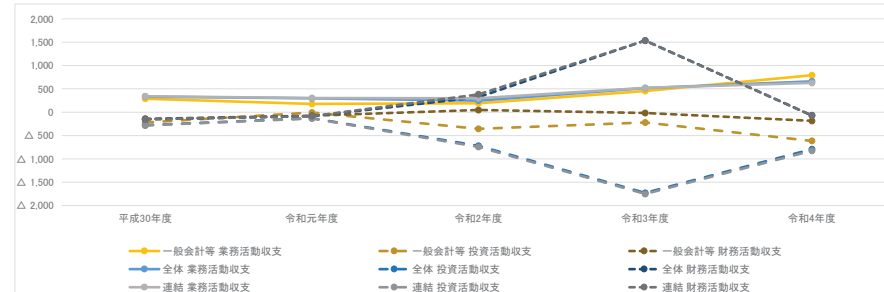


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,396百万円となった。人件費は、退職手当引当金の増加等により41百万円増加し、移転費用は、他会計への繰出金支出が減少したこと等により359百万円減少している。新型コロナウイルス感染症対応に伴うコスト増加はやむを得ないと考えているが、人件費については、定員管理の適正化により人件費の抑制に努める。今後の物価高騰の状況等に応じて、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が535百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,130百万円多くなったこともあり、純行政コストは1,626百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が一般会計等と比べ521百万円多くなっている。経常費用は3,243百万円多くなり、純行政コストも2,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	289	177	191	453	792
	投資活動収支	△ 220	△ 7	△ 357	△ 219	△ 616
	財務活動収支	△ 141	△ 76	48	△ 16	△ 185
全体	業務活動収支	334	297	248	516	660
	投資活動収支	△ 280	△ 128	△ 718	△ 1,729	△ 792
	財務活動収支	△ 152	△ 85	324	1,535	△ 68
連結	業務活動収支	343	304	298	520	629
	投資活動収支	△ 285	△ 134	△ 743	△ 1,751	△ 825
	財務活動収支	△ 153	△ 86	383	1,534	△ 69



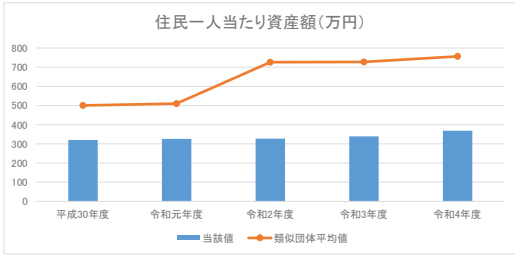
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は792百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△616百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額等を下回り△185百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、416百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は、600百万円となっている。投資活動収支は、△792百万円となっており、財務活動収支は、△68百万円となった。本年度末資金残高は前年度から200百万円減少し、1,566百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より163百万円少ない629百万円となっている。投資活動収支は、△825百万円、財務活動収支においては、△69百万円となり、本年度末資金残高は前年度から264百万円減少し、1,624百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

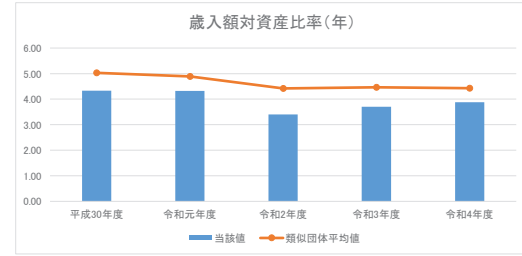
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,685,872	1,677,763	1,652,106	1,684,627	1,779,059
人口	5,272	5,140	5,053	4,962	4,825
当該値	319.8	326.4	327.0	339.5	368.7
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

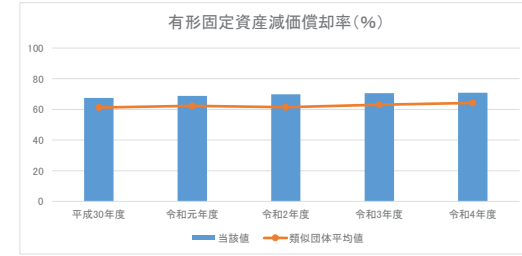
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,859	16,778	16,521	16,846	17,791
歳入総額	3,890	3,888	4,857	4,552	4,581
当該値	4.33	4.32	3.40	3.70	3.88
類似団体平均値	5.03	61.2	4.89	4.42	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,828	19,366	19,873	20,380	20,715
有形固定資産 ※1	27,890	28,130	28,450	28,921	29,225
当該値	67.5	68.8	69.9	70.5	70.9
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

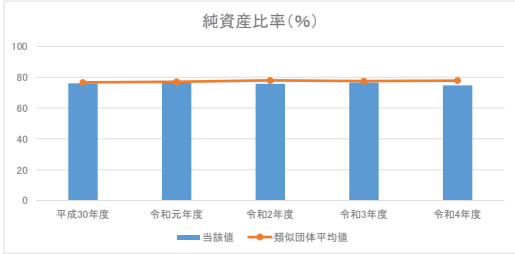
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

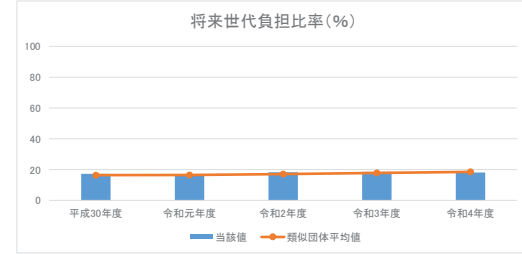
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,828	12,861	12,525	12,898	13,315
資産合計	16,859	16,778	16,521	16,846	17,791
当該値	76.1	76.7	75.8	76.6	74.8
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,918	1,894	2,000	2,055	1,988
有形・無形固定資産合計	11,122	11,075	10,980	11,041	10,978
当該値	17.2	17.1	18.2	18.6	18.1
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

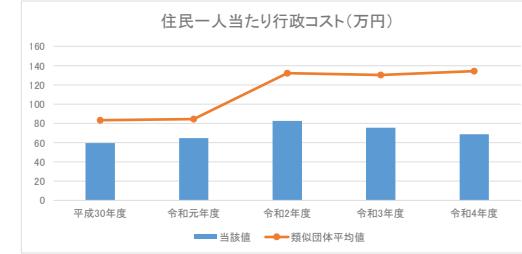
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

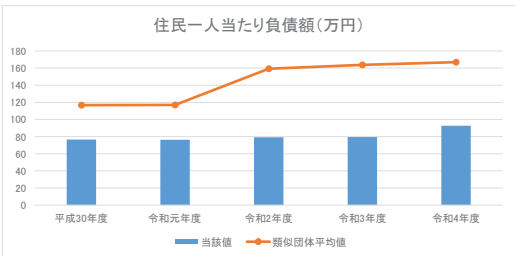
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	313,663	331,795	417,243	374,366	331,249
人口	5,272	5,140	5,053	4,962	4,825
当該値	59.5	64.6	82.6	75.4	68.7
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

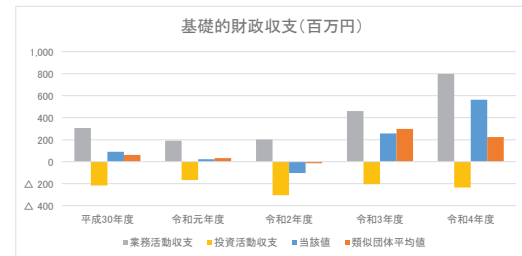
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	403,062	391,637	399,613	394,758	447,585
人口	5,272	5,140	5,053	4,962	4,825
当該値	76.5	76.2	79.1	79.6	92.8
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	307	191	202	461	798
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 168	△ 305	△ 205	△ 235
当該値	90	23	△ 103	256	563
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

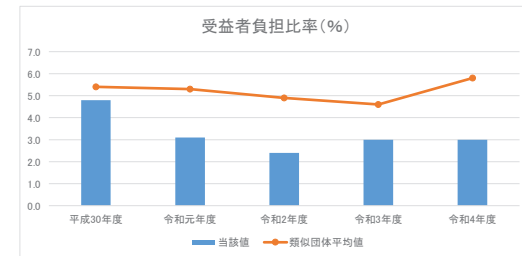
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	153	102	101	116	103
経常費用	3,190	3,339	4,210	3,851	3,396
当該値	4.8	3.1	2.4	3.0	3.0
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は368.7百万円で、類似団体平均を387.7万円下回っているものの、前年度末と比較し29.2万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.18ポイント増加となった。

有形固定資産減価償却率については、0.4ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。将来世代負担比率は、勝浦病院改築事業等による地方債残高の減少により類似団体平均を0.4ポイント下回った。前年度と比較し67百万円減少し、0.5ポイント減少した。地方債残高と残りの償還年数等を分析し、新規に発行する地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体を65.6万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を74.2万円下回っている。人口減少に伴い昨年度から13.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、会計繰入金及び災害復旧工事費等の支出が減少したことにより増加し563百万円となり、類似団体平均を338.7百万円上回っている。勝浦病院改築後も星谷橋架け替え事業が残るため、類似団体平均と比較しながら、収支のバランスが取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 令和4年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が13百万円減少した。経常費用は、455百万円減少し、受益者負担比率は前年度と変わらず3.0%となった。類似団体平均と比較し2.8ポイント低くなっている。

新型コロナウイルス感染症終息後は、職員定員適正化及び行政改革への取組みを通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上勝町
団体コード 363022

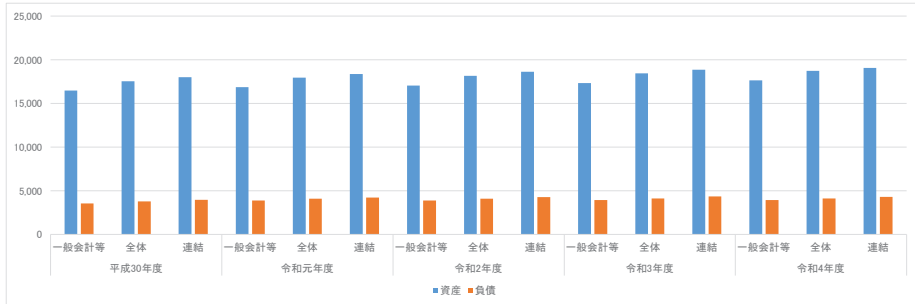
人口	1,427人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,719,754千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,482	16,868	17,053	17,339	17,644
	負債	3,543	3,877	3,886	3,925	3,946
全体	資産	17,540	17,939	18,156	18,443	18,717
	負債	3,790	4,094	4,089	4,120	4,122
連結	資産	18,009	18,370	18,614	18,847	19,074
	負債	3,949	4,228	4,281	4,350	4,302

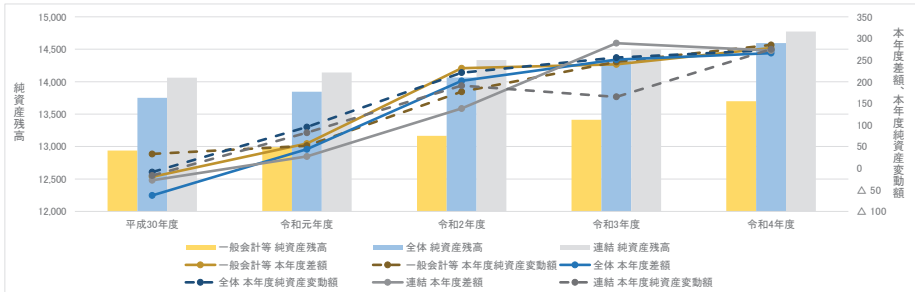


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から305百万円の増加(1.8%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が60.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から21百万円増加(0.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(15百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・全体については、資産総額は前年度末から274百万円増加(1.5%)し、負債総額は前年度末から2百万円増加(0.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が1,073百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて176百万円多くなっている。
 ・連結については、資産総額は前年度末から227百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から48百万円減少(-1.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて1,430百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて356百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 20	57	231	240	278
	本年度純資産変動額	33	52	177	246	285
	純資産残高	12,938	12,991	13,167	13,413	13,698
全体	本年度差額	△ 63	44	202	251	266
	本年度純資産変動額	△ 9	95	221	256	273
	純資産残高	13,750	13,845	14,066	14,323	14,596
連結	本年度差額	△ 28	27	138	289	272
	本年度純資産変動額	△ 17	82	191	165	275
	純資産残高	14,060	14,142	14,332	14,497	14,772

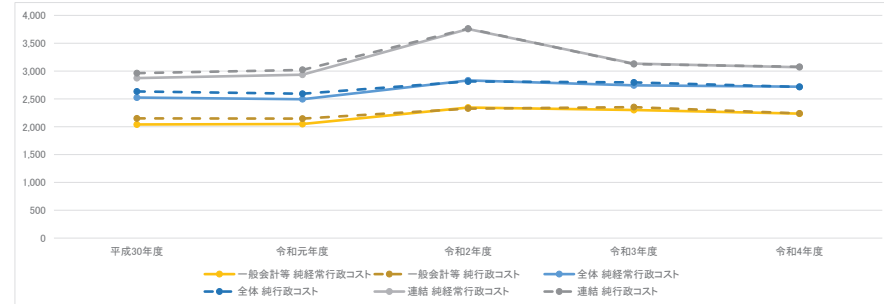


分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,519百万円)が純行政コスト(2,241百万円)を上回っており、本年度差額は278百万円となっているため、純資産残高は最終的に285百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が460百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は266百万円となり、純資産残高は最終的に273百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が831百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は272百万円となり、純資産残高は最終的に275百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,041	2,047	2,345	2,299	2,236
	純行政コスト	2,149	2,146	2,327	2,352	2,241
全体	純経常行政コスト	2,524	2,494	2,832	2,743	2,718
	純行政コスト	2,632	2,593	2,814	2,796	2,714
連結	純経常行政コスト	2,874	2,934	3,755	3,134	3,070
	純行政コスト	2,963	3,022	3,763	3,126	3,078

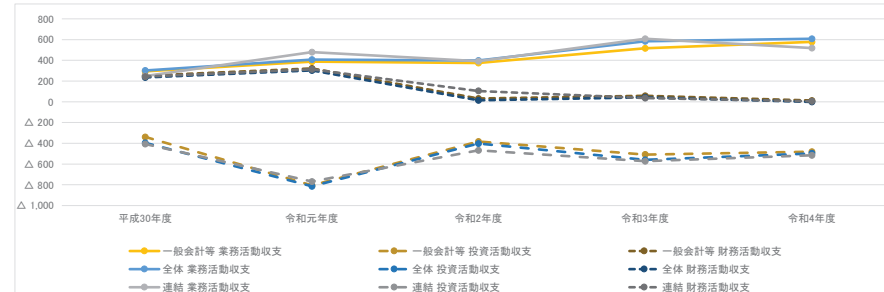


分析:
 ・一般会計等では行政コスト計算書の経常費用は2,324百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(551百万円、前年度比15百万円)であり、純行政コストの24.6%を占めている。年間551百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・全体では、特別会計にかかるとしての使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が89百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も367百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて473百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が518百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,353百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	294	388	374	517	578
	投資活動収支	△ 338	△ 805	△ 382	△ 508	△ 481
	財務活動収支	253	322	31	58	13
全体	業務活動収支	302	408	398	583	608
	投資活動収支	△ 395	△ 814	△ 403	△ 580	△ 497
	財務活動収支	235	303	14	42	1
連結	業務活動収支	248	479	391	608	519
	投資活動収支	△ 407	△ 768	△ 468	△ 573	△ 515
	財務活動収支	244	313	105	37	5



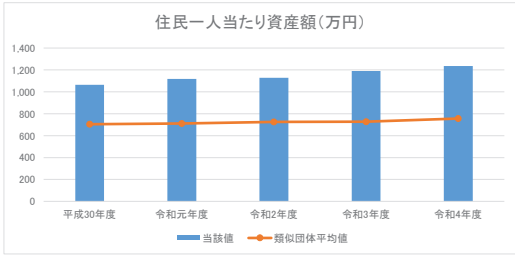
分析:
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-481百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから13百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から110百万円変動し379百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は608百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-497百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-1百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から111百万円変動し441百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は519百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-515百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから5百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から10百万円変動し613百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

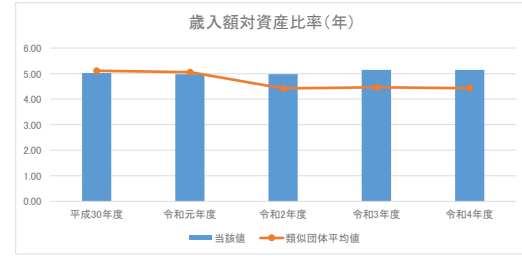
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,648,187	1,686,816	1,705,336	1,733,863	1,764,416
人口	1,547	1,510	1,511	1,457	1,427
当該値	1,065.4	1,117.1	1,128.6	1,190.0	1,236.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

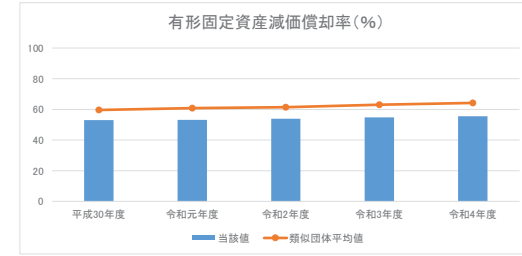
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,482	16,868	17,053	17,339	17,644
歳入総額	3,286	3,387	3,421	3,364	3,423
当該値	5.02	4.98	4.98	5.15	5.15
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,491	12,018	12,397	12,879	13,419
有形固定資産 ※1	21,683	22,619	22,981	23,494	24,164
当該値	53.0	53.1	53.9	54.8	55.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

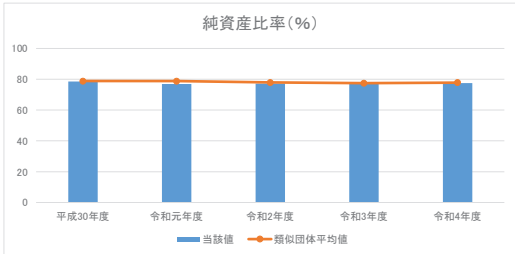
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

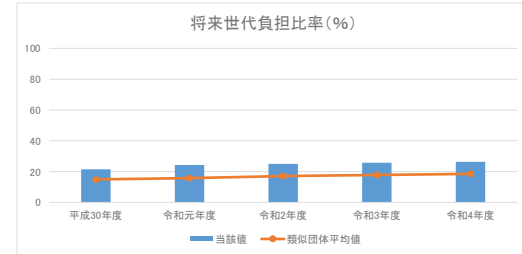
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,938	12,991	13,167	13,413	13,698
資産合計	16,482	16,868	17,053	17,339	17,644
当該値	78.5	77.0	77.2	77.4	77.6
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,389	2,760	2,837	2,927	3,005
有形・無形固定資産合計	11,119	11,357	11,328	11,383	11,410
当該値	21.5	24.3	25.0	25.7	26.3
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

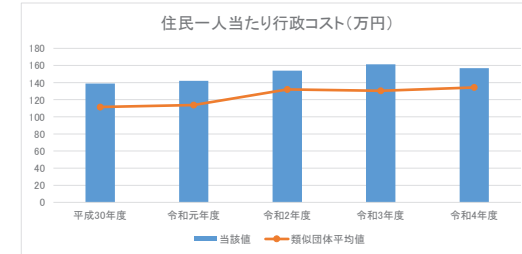
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

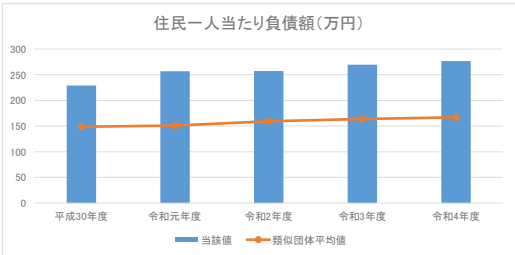
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	214,928	214,556	232,702	235,222	224,069
人口	1,547	1,510	1,511	1,457	1,427
当該値	138.9	142.1	154.0	161.4	157.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

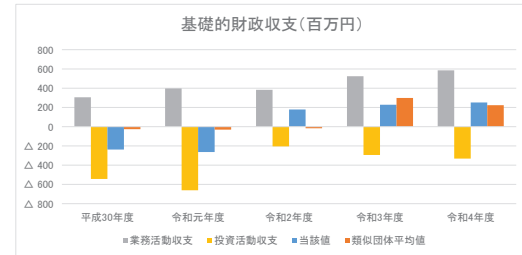
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	354,347	387,734	388,586	392,547	394,601
人口	1,547	1,510	1,511	1,457	1,427
当該値	229.1	256.8	257.2	269.4	276.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	306	398	382	523	584
投資活動収支 ※2	△ 543	△ 661	△ 204	△ 295	△ 332
当該値	△ 237	△ 263	178	228	252
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

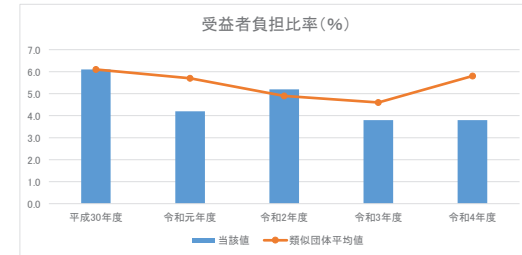
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	132	89	128	91	89
経常費用	2,173	2,137	2,473	2,390	2,324
当該値	6.1	4.2	5.2	3.8	3.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて46.5万円増加している。今後も、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画等に沿った、公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、計画的な予防保全を図る。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準を維持する結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。一方で、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりもやや低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.2%増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設(ハコモノ)に対するマネジメントを進め、適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、252百万円となっている。類似団体平均を上回る結果となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく551百万円となっていることから公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県佐那河内村
 団体コード 363219

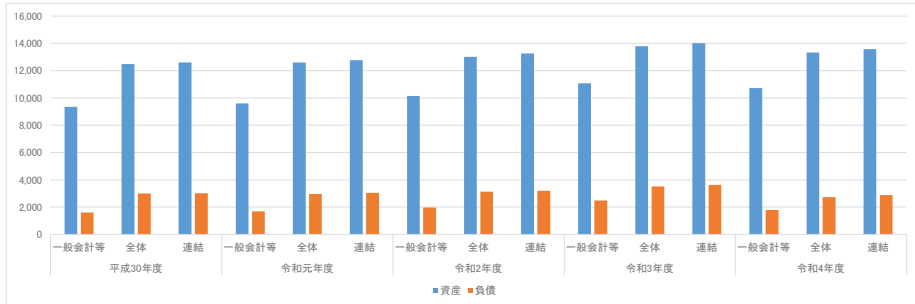
人口	2,170 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	42.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,624,690 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,351	9,593	10,150	11,074	10,719
	負債	1,602	1,694	1,974	2,479	1,797
全体	資産	12,481	12,593	13,011	13,795	13,333
	負債	2,999	2,967	3,127	3,516	2,736
連結	資産	12,995	12,763	13,261	14,012	13,579
	負債	3,022	3,053	3,194	3,622	2,878

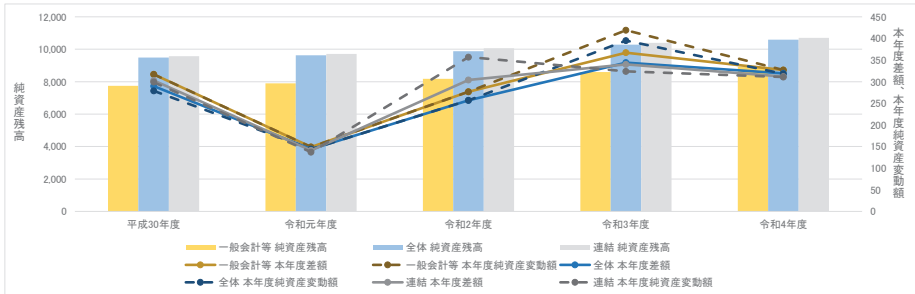


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から355百万円の減少(-3.2%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.5%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から682百万円減少(-27.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-667百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・全体は、資産総額は前年度末から462百万円減少(-3.3%)し、負債総額は前年度末から780百万円減少(-22.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が2,614百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて939百万円多くなっている。
 ・連結は、資産総額は前年度末から433百万円減少(-3.1%)し、負債総額は前年度末から744百万円減少(-20.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて2,860百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて1,081百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	317	149	277	367	327
	本年度純資産変動額	317	149	277	419	327
	純資産残高	7,749	7,899	8,176	8,595	8,921
全体	本年度差額	290	144	257	344	319
	本年度純資産変動額	279	144	257	395	318
	純資産残高	9,482	9,626	9,883	10,278	10,597
連結	本年度差額	303	141	304	340	312
	本年度純資産変動額	299	137	357	324	311
	純資産残高	9,572	9,710	10,067	10,391	10,702

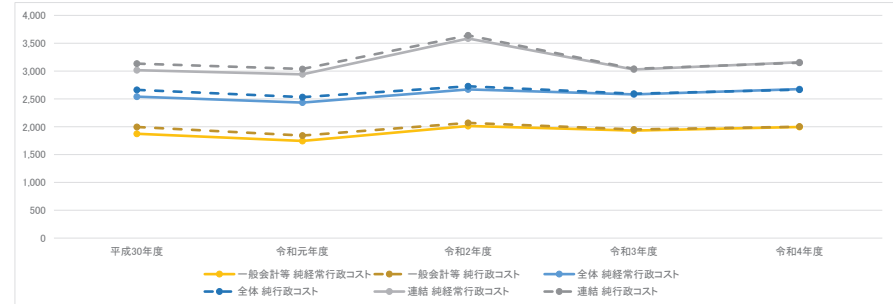


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(2,329百万円)が純行政コスト(2,002百万円)を上回っており、本年度差額は327百万円となっているため、純資産残高は最終的に327百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 ・全体は特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が657百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は319百万円となり、純資産残高は最終的に318百万円変動した。
 ・連結は、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,134百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は312百万円となり、純資産残高は最終的に311百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,874	1,745	2,014	1,929	1,994
	純行政コスト	1,994	1,842	2,069	1,953	2,002
全体	純経常行政コスト	2,541	2,434	2,672	2,580	2,676
	純行政コスト	2,661	2,532	2,727	2,593	2,667
連結	純経常行政コスト	3,014	2,941	3,585	3,030	3,159
	純行政コスト	3,134	3,038	3,641	3,042	3,151

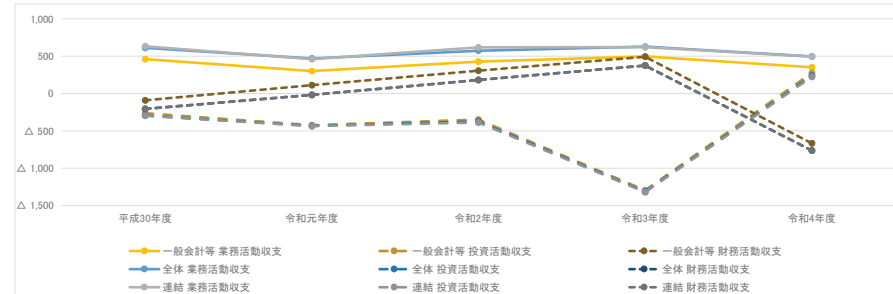


分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,063百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(256百万円、前年度比62百万円)であり、純行政コストの12.8%を占めている。年間256百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・全体は、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が68百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も423百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて665百万円多くなっている。
 ・連結は、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が95百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,260百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,149百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	459	301	427	497	351
	投資活動収支	△ 263	△ 424	△ 348	△ 1,296	276
	財務活動収支	△ 92	112	305	492	△ 667
全体	業務活動収支	611	469	574	628	497
	投資活動収支	△ 294	△ 434	△ 373	△ 1,312	239
	財務活動収支	△ 206	△ 18	182	375	△ 763
連結	業務活動収支	632	460	618	622	494
	投資活動収支	△ 298	△ 436	△ 387	△ 1,320	225
	財務活動収支	△ 206	△ 18	181	374	△ 764



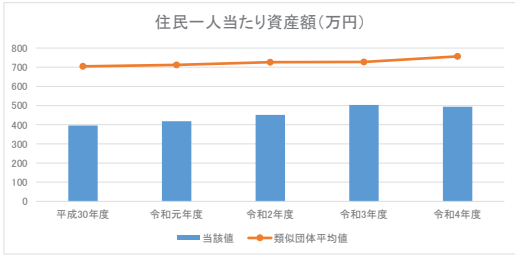
分析:
 ・一般会計等の資金収支計算書における業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果276百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-667百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-39百万円変動し226百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体は、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は497百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため239百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-763百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-44百万円変動し329百万円となった。
 ・連結は、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は494百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されて225百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-764百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-44百万円変動し329百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

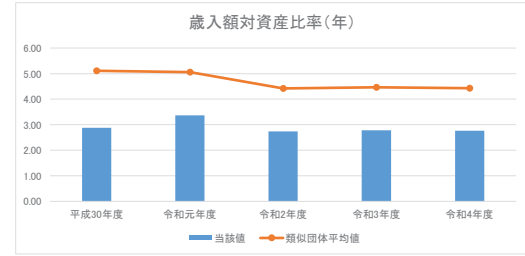
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	935,127	959,276	1,014,967	1,107,401	1,071,867
人口	2,362	2,295	2,251	2,203	2,170
当該値	395.9	418.0	450.9	502.7	493.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

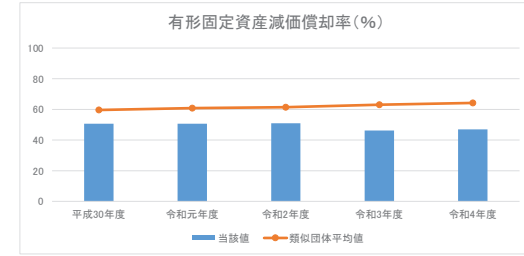
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,351	9,593	10,150	11,074	10,719
歳入総額	3,246	2,846	3,699	3,987	3,878
当該値	2.88	3.37	2.74	2.78	2.76
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,836	5,070	5,180	5,392	5,620
有形固定資産 ※1	9,544	9,995	10,178	11,672	11,993
当該値	50.7	50.7	50.9	46.2	46.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

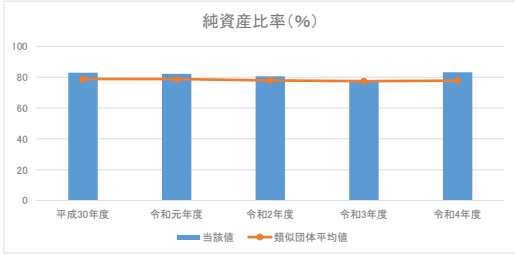
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

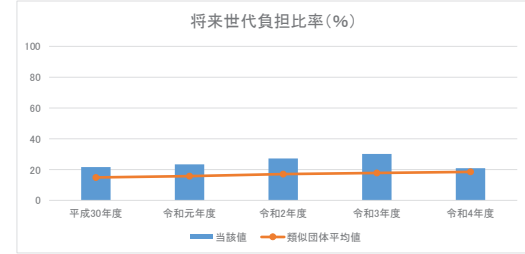
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,749	7,899	8,176	8,595	8,921
資産合計	9,351	9,593	10,150	11,074	10,719
当該値	82.9	82.3	80.6	77.6	83.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,127	1,269	1,588	2,080	1,462
有形・無形固定資産合計	5,205	5,415	5,843	6,915	7,000
当該値	21.7	23.4	27.2	30.1	20.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

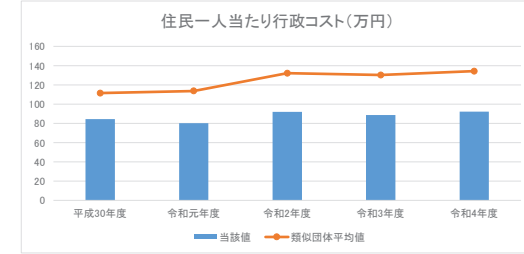
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

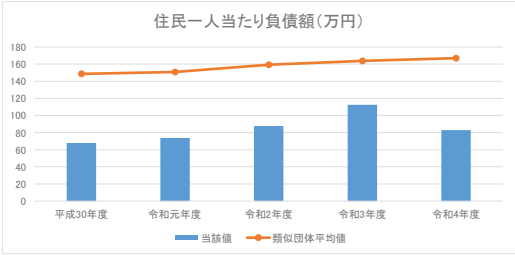
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	199,368	184,233	206,933	195,321	200,183
人口	2,362	2,295	2,251	2,203	2,170
当該値	84.4	80.3	91.9	88.7	92.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

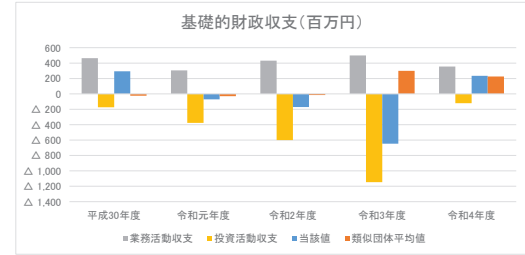
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	160,188	169,419	197,371	247,941	179,744
人口	2,362	2,295	2,251	2,203	2,170
当該値	67.8	73.8	87.7	112.5	82.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	465	306	430	500	354
投資活動収支 ※2	△173	△376	△600	△1,146	△120
当該値	292	△70	△170	△646	234
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

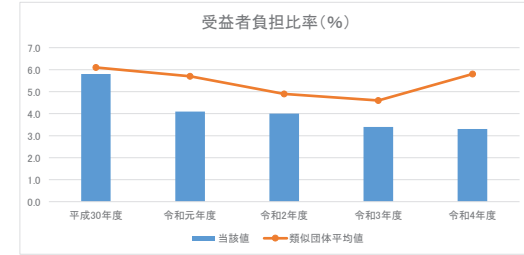
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	115	74	85	67	68
経常費用	1,989	1,819	2,099	1,996	2,063
当該値	5.8	4.1	4.0	3.4	3.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。当年度は減価基金の取崩しにより、基金残高が減少したこと等が要因となり、最終的には前年度末に比べて8.8万円減少している。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債・積立、地方債の適正管理に努める。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.02年減少の結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあり、前年度から5.6%増加した。増加の要因は、地方債償還により負債総額が減少したことや、純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加したことなどが挙げられる。今後も、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.8%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から29.7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、234百万円となった。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく256百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県石井町
団体コード 363413

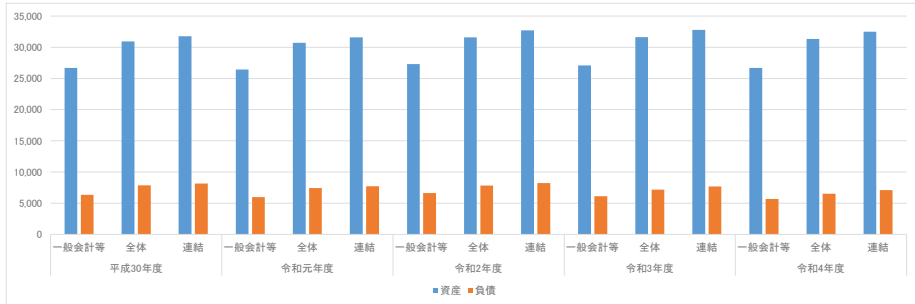
人口	25,097 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	28.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,126,447 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,690	26,431	27,289	27,103	26,707
	負債	6,346	5,972	6,815	6,134	5,692
全体	資産	30,928	30,731	31,588	31,609	31,318
	負債	7,879	7,421	7,836	7,175	6,542
連結	資産	31,775	31,592	32,715	32,792	32,492
	負債	8,152	7,731	8,222	7,668	7,121

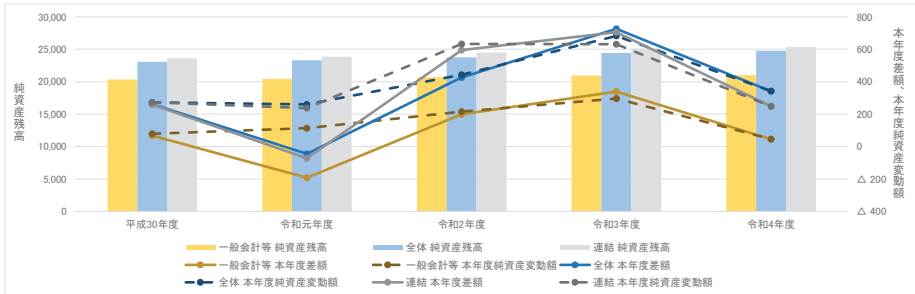


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から396百万円の減少(△1.5%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が50.3%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から442百万円減少(△7.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△549百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から291百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から633百万円減少(△8.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,611百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて850百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から300百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から547百万円減少(△7.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて5,785百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて1,429百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	68	△192	198	339	45
	本年度純資産変動額	78	114	215	255	46
	純資産残高	20,344	20,458	20,674	20,969	21,016
全体	本年度差額	262	△45	426	726	341
	本年度純資産変動額	272	260	443	682	342
	純資産残高	23,049	23,309	23,752	24,434	24,776
連結	本年度差額	258	△72	595	705	249
	本年度純資産変動額	273	237	633	631	248
	純資産残高	23,624	23,861	24,493	25,124	25,372

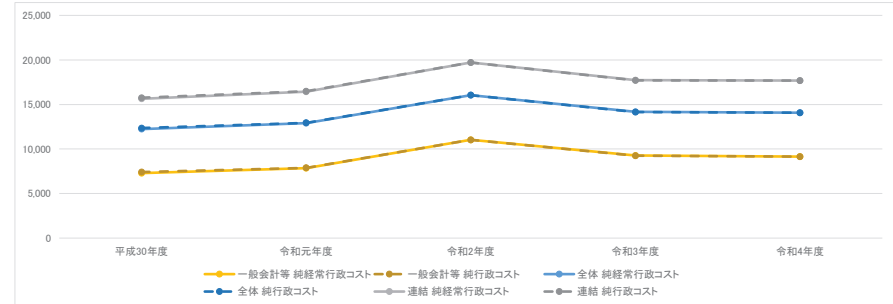


分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(9,194百万円)が純行政コスト(9,150百万円)を上回って、本年度差額は45百万円となっているため、純資産残高は最終的に4,611百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,227百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は341百万円となり、純資産残高は最終的に34,276百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の収入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,741百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は249百万円となり、純資産残高は最終的に24,800百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,296	7,851	11,035	9,271	9,151
	純行政コスト	7,415	7,889	11,033	9,246	9,150
全体	純経常行政コスト	12,235	12,904	16,043	14,183	14,081
	純行政コスト	12,357	12,944	16,043	14,159	14,080
連結	純経常行政コスト	15,637	16,438	19,712	17,726	17,687
	純行政コスト	15,759	16,477	19,712	17,702	17,686

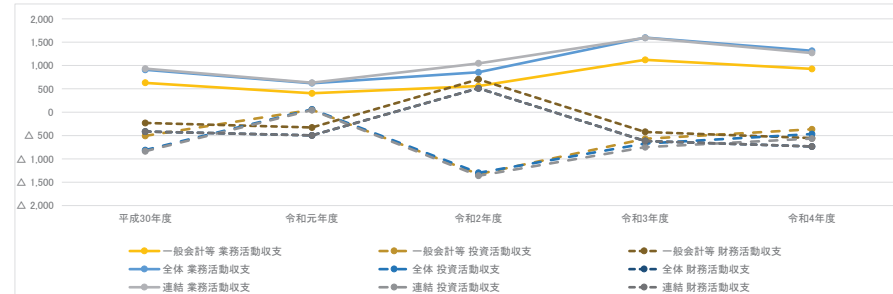


分析:
 ・一般会計等の行政コスト計算書における経常費用は9,427百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,265百万円、前年度比83百万円)であり、純行政コストの24.8%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
 ・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が527百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も4,689百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,930百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が538百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も9,074百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて8,536百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	630	406	560	1,122	928
	投資活動収支	△505	52	△1,328	△568	△367
	財務活動収支	△230	△329	704	△422	△554
全体	業務活動収支	909	620	854	1,598	1,317
	投資活動収支	△814	61	△1,239	△673	△470
	財務活動収支	△416	△496	513	△620	△734
連結	業務活動収支	934	632	1,047	1,594	1,270
	投資活動収支	△835	46	△1,362	△751	△563
	財務活動収支	△416	△496	513	△620	△734



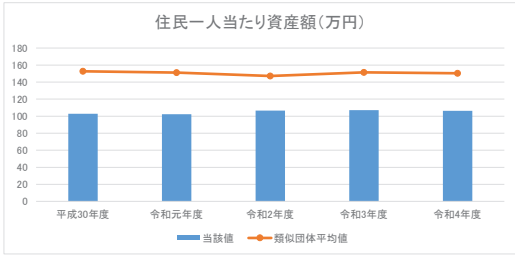
分析:
 ・一般会計等の資金収支計算書における業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△367百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△554百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から6百万円変動し540百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,317百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△734百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から113百万円変動し1,579百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加するため、業務活動収支は1,270百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△563百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△734百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△28百万円変動し1,742百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

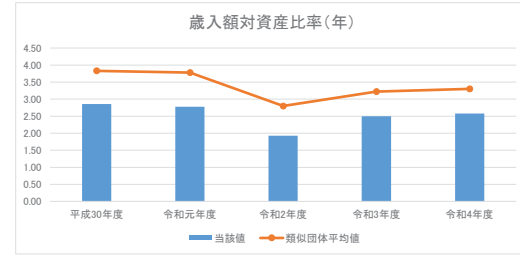
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,669,003	2,643,059	2,728,902	2,710,295	2,670,726
人口	25,967	25,815	25,580	25,310	25,097
当該値	102.8	102.4	106.7	107.1	106.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

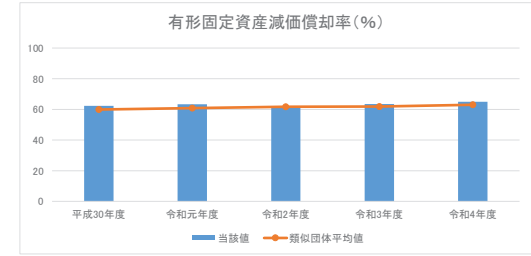
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,690	26,431	27,289	27,103	26,707
歳入総額	9,329	9,495	14,157	10,823	10,333
当該値	2.86	2.78	1.93	2.50	2.58
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,006	22,522	23,192	24,144	24,947
有形固定資産 ※1	35,349	35,581	37,651	38,046	38,391
当該値	62.3	63.3	61.6	63.5	65.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

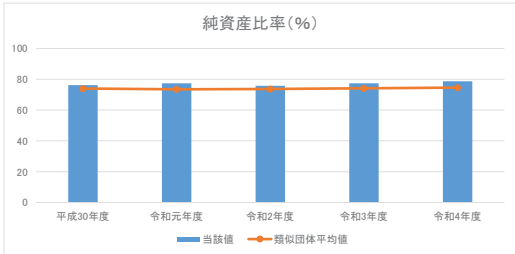
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

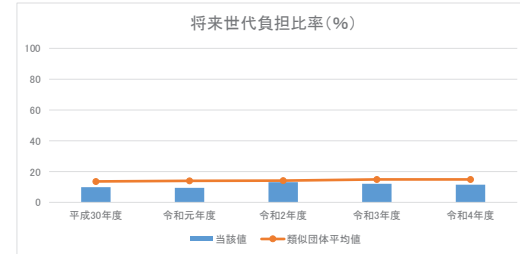
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,344	20,458	20,674	20,969	21,016
資産合計	26,690	26,431	27,289	27,103	26,707
当該値	76.2	77.4	75.8	77.4	78.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,079	2,021	2,979	2,683	2,489
有形・無形固定資産合計	21,007	21,229	22,728	22,101	21,610
当該値	9.9	9.5	13.1	12.1	11.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

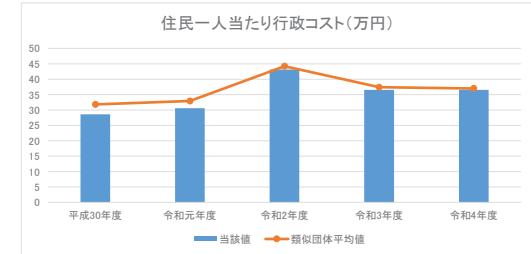
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

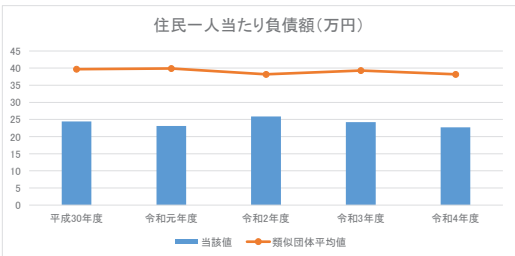
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	741,471	788,907	1,103,315	924,574	914,952
人口	25,967	25,815	25,580	25,310	25,097
当該値	28.6	30.6	43.1	36.5	36.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

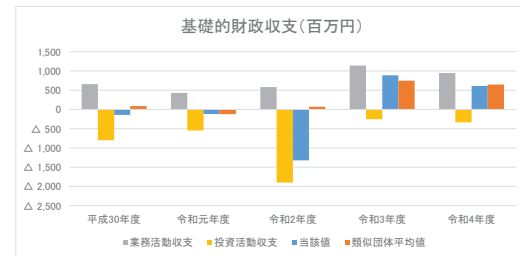
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	634,592	597,241	661,542	613,353	569,159
人口	25,967	25,815	25,580	25,310	25,097
当該値	24.4	23.1	25.9	24.2	22.7
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	659	429	579	1,140	943
投資活動収支 ※2	△ 801	△ 546	△ 1,902	△ 254	△ 333
当該値	△ 142	△ 117	△ 1,323	886	610
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

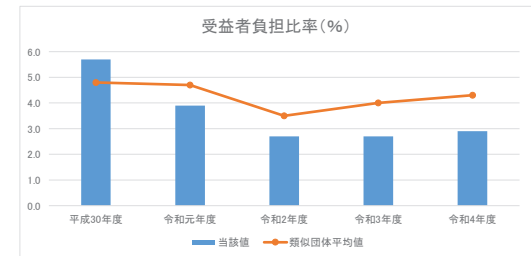
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	444	321	301	280	276
経常費用	7,740	8,172	11,337	9,531	9,427
当該値	5.7	3.9	2.7	2.7	2.9
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が比較的少ないことから、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて0.7万円減少している。
 ・歳入額対資産比率についても同様の理由により類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度末と比べて0.08年増加している。
 ・有形固定資産減価償却率については、1年分の減価償却が増んだことにより前年度末に比べて1.5%上昇しており、類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、当年度は地方債償還支出額が地方債新規発行額を上回ったことから、前年度末から1.3%増加している。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。一方で、純行政コストのうち24.8%を占める社会保障給付は、今後も増加が見込まれており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付の抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度末から1.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、610百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取り組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(9.8%)、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、減価償却費や光熱水費等をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

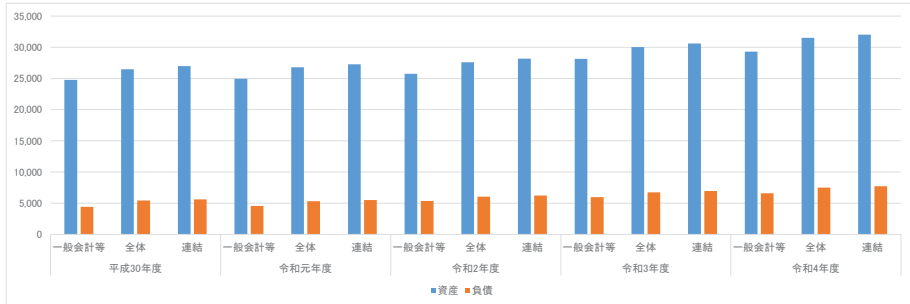
団体名 徳島県山町
団体コード 363421

人口	4,846 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	173.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,286.856 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

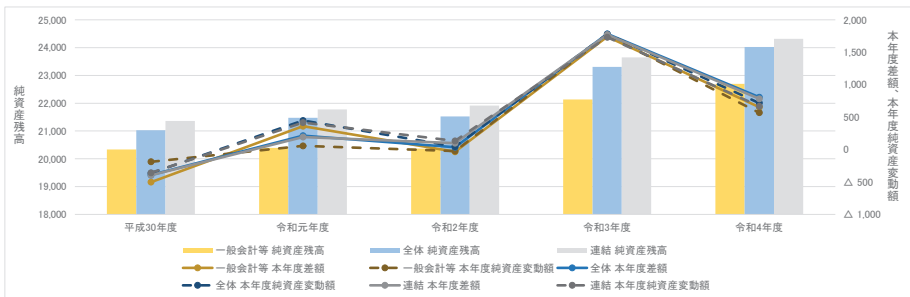
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,760	24,946	25,736	28,129	29,313
	負債	4,426	4,553	5,367	5,997	6,613
全体	資産	26,472	26,806	27,591	30,043	31,507
	負債	5,444	5,330	6,068	6,738	7,486
連結	資産	26,974	27,279	28,160	30,594	32,021
	負債	5,611	5,499	6,246	6,949	7,709



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,184百万円の増加(4.2%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が50.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から616百万円増加(10.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(613百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
*全体は、資産総額は前年度末から1,464百万円増加(4.9%)し、負債総額は前年度末から748百万円増加(11.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2,194百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて873百万円多くなっている。
*連結は、資産総額は前年度末から1,427百万円増加(4.7%)し、負債総額は前年度末から760百万円増加(10.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて2,708百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて1,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

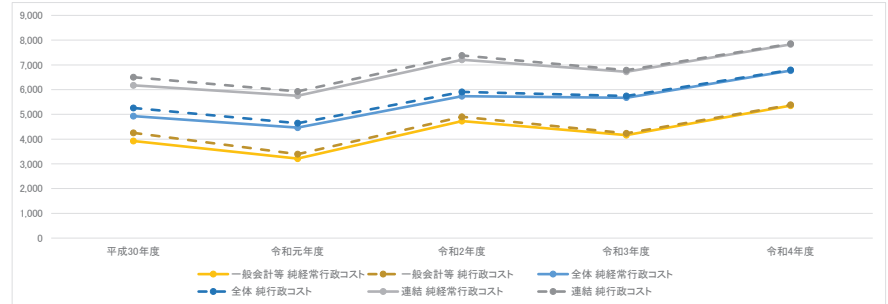
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 503	359	△ 35	1,740	654
	本年度純資産変動額	△ 189	58	△ 24	1,763	568
	純資産残高	20,334	20,393	20,369	22,132	22,700
全体	本年度差額	△ 392	215	36	1,783	806
	本年度純資産変動額	△ 364	449	47	1,781	718
	純資産残高	21,028	21,476	21,524	23,304	24,022
連結	本年度差額	△ 396	193	100	1,772	781
	本年度純資産変動額	△ 358	417	133	1,732	667
	純資産残高	21,363	21,780	21,914	23,645	24,312



分析:
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(6,038百万円)が純行政コスト(5,383百万円)を上回っており、本年度差額は654百万円となっているため、純資産残高は最終的に568百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,562百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は806百万円となり、純資産残高は最終的に718百万円変動した。
*連結では、一部事務組合等の繰入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,594百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は781百万円となり、純資産残高は最終的に667百万円変動した。

2. 行政コストの状況

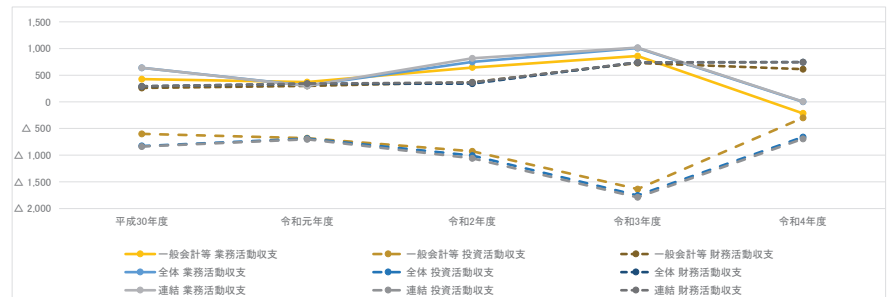
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,921	3,213	4,728	4,158	5,354
	純行政コスト	4,249	3,391	4,899	4,232	5,383
全体	純経常行政コスト	4,465	4,465	5,736	5,675	6,769
	純行政コスト	5,257	4,642	5,907	5,744	6,794
連結	純経常行政コスト	6,177	5,752	7,206	6,720	7,827
	純行政コスト	6,504	5,929	7,377	6,789	7,851



分析:
一般会計等の行政コスト計算書の経常費用は5,499百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(786百万円、前年度比34百万円)であり、純行政コストの14.6%を占めている。年間786百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
*全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が106百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,220百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,411百万円多くなっている。
*連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が487百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,961百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,468百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	427	370	645	860	△ 216
	投資活動収支	△ 601	△ 680	△ 925	△ 1,634	△ 300
	財務活動収支	261	298	367	729	614
	業務活動収支	639	302	749	1,009	0
全体	投資活動収支	△ 827	△ 890	△ 1,008	△ 1,754	△ 659
	財務活動収支	292	337	341	739	746
	業務活動収支	640	300	815	1,017	5
	投資活動収支	△ 836	△ 702	△ 1,059	△ 1,790	△ 692
連結	業務活動収支	292	341	362	741	743



分析:
一般会計等の資金収支計算書における業務活動収支は-216百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-300百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから614百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から98百万円変動し439百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は0百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-659百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから746百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から88百万円変動し498百万円となった。
*連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は5百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-692百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから743百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から90百万円変動し665百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,476,019	2,494,565	2,573,555	2,812,925	2,931,255
人口	5,319	5,213	5,113	4,978	4,846
当該値	465.5	478.5	503.3	565.1	604.9
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4

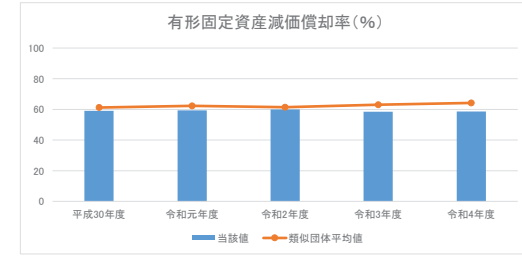
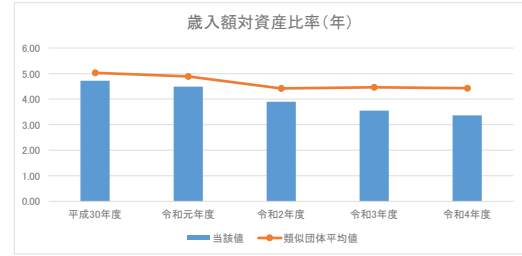
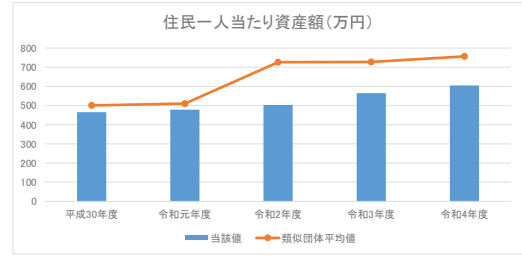
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,760	24,946	25,736	28,129	29,313
歳入総額	5,251	5,550	6,596	7,930	8,687
当該値	4.72	4.49	3.90	3.55	3.37
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,096	19,733	20,372	21,056	21,075
有形固定資産 ※1	32,365	33,300	34,037	36,040	35,975
当該値	59.0	59.3	59.9	58.4	58.6
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

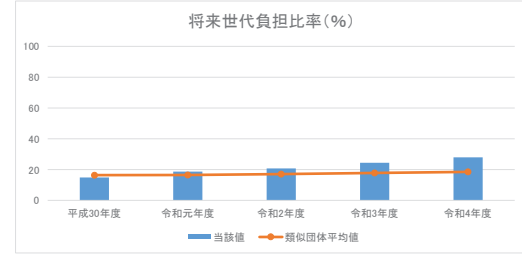
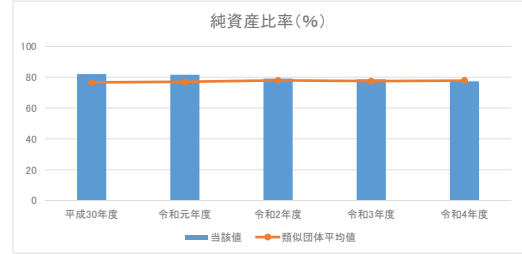
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,334	20,393	20,369	22,132	22,700
資産合計	24,760	24,946	25,736	28,129	29,313
当該値	82.1	81.7	79.1	78.7	77.4
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.3	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,285	2,946	3,399	4,198	4,926
有形・無形固定資産合計	15,452	15,760	16,331	17,223	17,330
当該値	14.8	18.7	20.8	24.4	27.9
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

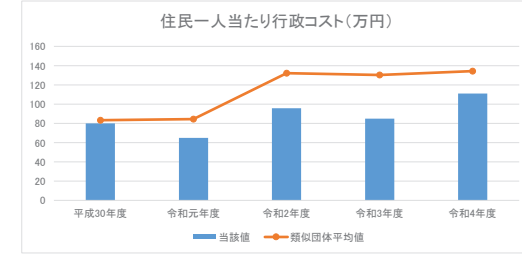
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	424,892	339,102	489,934	423,248	538,319
人口	5,319	5,213	5,113	4,978	4,846
当該値	79.9	65.0	95.8	85.0	111.1
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

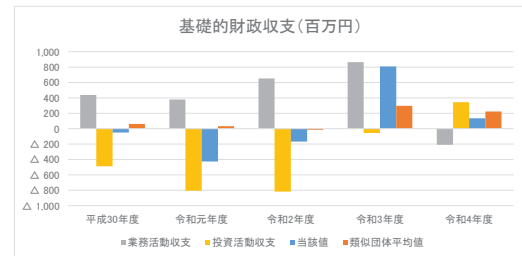
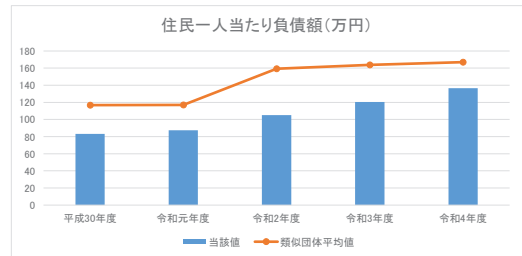
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	442,587	455,299	536,681	599,712	661,284
人口	5,319	5,213	5,113	4,978	4,846
当該値	83.2	87.3	105.0	120.5	136.5
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	438	379	651	865	△209
投資活動収支 ※2	△489	△806	△818	△57	344
当該値	△51	△427	△167	808	135
類似団体平均値	61.7	32.9	△15.7	297.9	224.3

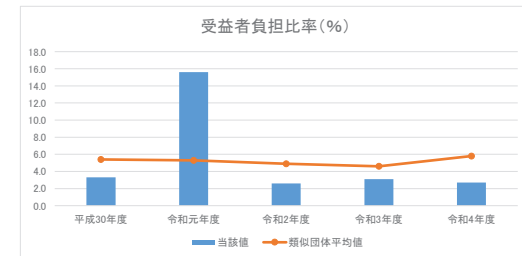
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	135	596	125	135	146
経常費用	4,056	3,809	4,854	4,293	5,499
当該値	3.3	15.6	2.6	3.1	2.7
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて39.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.18減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだもの、老朽施設の除却や長寿命化工事を進めていることから、前年度より0.2%の緩やかな増加に留まった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりもやや低く、前年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14.6%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高が増加したこと等から、前年度から16.0万円増加している。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を下回ったため、135百万円となっている。類似団体平均を下回っており、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出が増加したことにより、税収等の収入で賄えないためである。業務支出の大きな割合を占める物件費支出の削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものから計画的に実施するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく786百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県那賀町
団体コード 363685

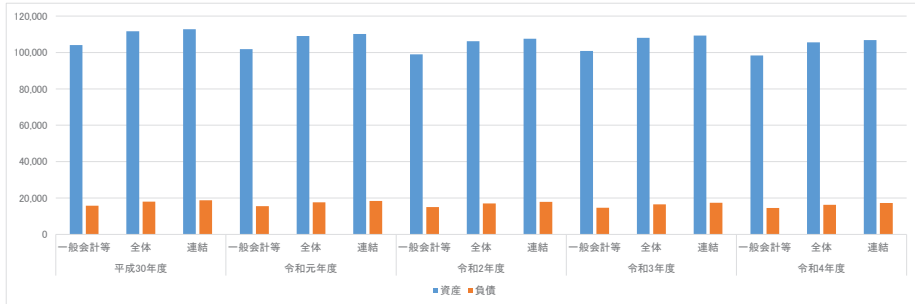
人口	7,490 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	694.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,339,431 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	104,128	101,841	98,961	100,815	98,339
	負債	15,839	15,571	15,060	14,665	14,587
全体	資産	111,679	109,098	106,234	108,071	105,552
	負債	18,011	17,600	17,007	16,505	16,332
連結	資産	112,789	110,214	107,596	109,344	106,807
	負債	18,772	18,393	17,927	17,421	17,259

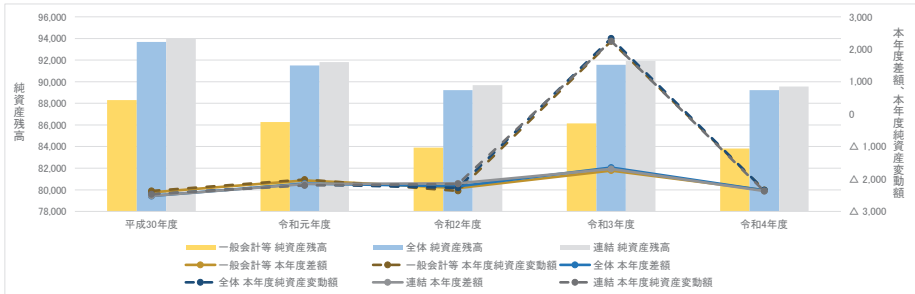


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,416百万円減少(約▲2.4%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産/工物物である。インフラ資産/工物物は林道町道整備等による資産取得額(1,188百万円)を資産の目減り額である減価償却費(2,572百万円)が上回ったことから2,572百万円の減少となった。負債総額は前年度末から78百万円減少(▲0.5%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額(1,483百万円)が地方債等発行額(1,338百万円)を上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。
 ・全体では前年度末より資産総額が2,519百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は173百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,153百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上したこと等により1,745百万円多くなっている。
 ・第三セクターの一部事務組合等を加えた連結では、前年度末から2,537百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は162百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、一般会計等と比較して資産総額が8,408百万円多くなるが、負債総額は2,672百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,411	△ 2,045	△ 2,280	△ 1,741	△ 2,342
	本年度純資産変動額	△ 2,368	△ 2,019	△ 2,368	△ 2,338	△ 2,338
	純資産残高	88,289	86,270	83,902	86,150	83,812
全体	本年度差額	△ 2,524	△ 2,144	△ 2,228	△ 1,647	△ 2,350
	本年度純資産変動額	△ 2,478	△ 2,169	△ 2,271	2,339	△ 2,347
	純資産残高	93,667	91,498	89,227	91,567	89,220
連結	本年度差額	△ 2,521	△ 2,156	△ 2,135	△ 1,693	△ 2,369
	本年度純資産変動額	△ 2,469	△ 2,196	△ 2,152	2,254	△ 2,375
	純資産残高	94,017	91,821	89,669	91,923	89,549

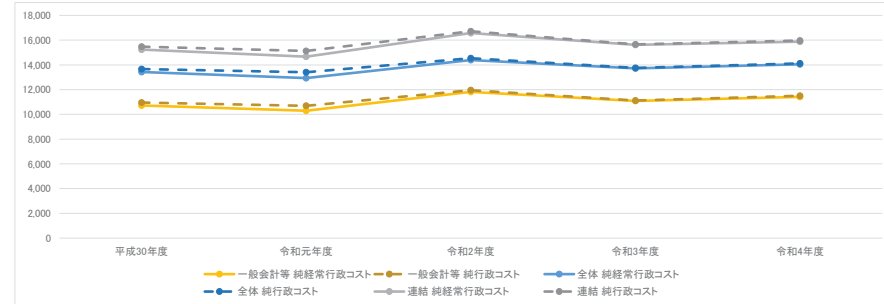


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,156百万円)が純行政コスト(11,498百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,342百万円(前年度比-600百万円)となった。また固定資産等の無償所管替え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,338百万円となり、純資産残高は83,812百万円となった。
 ・全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が978百万円多くなっており、本年度差額は▲2,350百万円となり、純資産残高は▲2,347百万円の減少となった。
 ・連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,445百万円多くなっているが、純行政コストも4,471百万円多くなっており、本年度差額は▲2,369百万円となり、純資産残高は▲2,375百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,720	10,295	11,818	11,092	11,420
	純行政コスト	10,956	10,691	11,954	11,118	11,498
全体	純経常行政コスト	13,431	12,934	14,390	13,720	14,040
	純行政コスト	13,666	13,406	14,539	13,754	14,128
連結	純経常行政コスト	15,237	14,664	16,574	15,622	15,884
	純行政コスト	15,470	15,126	16,719	15,655	15,969

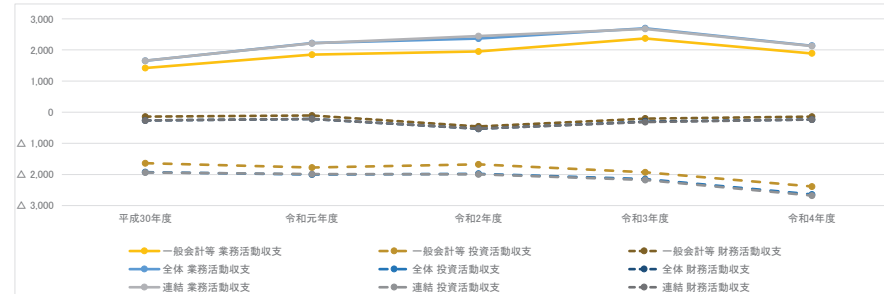


分析:
 ・一般会計等において経常費用は11,880百万円となり、前年度比58百万円の増加(0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,282百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は2,598百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのが減価償却費(4,945百万円、前年度比+30百万円)、次いで物件費(1,830百万円、前年度比+43百万円)であり、純行政コストの58.9%を占めている。施設の集約化・長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、上那賀病院事業会計の医薬収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が777百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,881百万円多くなり、純行政コストは2,630百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用などの経常費用を計上していることから、純行政コストは4,471百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,420	1,847	1,955	2,370	1,890
	投資活動収支	△ 1,638	△ 1,779	△ 1,679	△ 1,932	△ 2,386
	財務活動収支	△ 140	△ 106	△ 458	△ 204	△ 145
全体	業務活動収支	1,652	2,221	2,364	2,697	2,137
	投資活動収支	△ 1,927	△ 2,004	△ 1,978	△ 2,150	△ 2,641
	財務活動収支	△ 267	△ 218	△ 533	△ 298	△ 235
連結	業務活動収支	1,656	2,215	2,445	2,675	2,125
	投資活動収支	△ 1,937	△ 1,996	△ 1,996	△ 2,177	△ 2,678
	財務活動収支	△ 267	△ 218	△ 528	△ 316	△ 238



分析:
 ・一般会計等においては業務活動収支は1,890百万円であったが、投資活動収支については総合体育館新築事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲2,386百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲145百万円となった。本年度末資金残高は前年度から641百万円減少し、725百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等に含められている状況である。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より247百万円多い2,137百万円となっている。投資活動収支では簡易水道管改良工事等を実施したため、▲2,641百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲235百万円となった。
 ・連結会計では第三セクター等の業務収入及び業務支出が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い2,125百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,412,846	10,184,077	9,896,125	10,081,520	9,839,879
人口	8,415	8,176	7,916	7,716	7,490
当該値	1,237.4	1,245.6	1,250.1	1,306.6	1,313.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	502.0	512.6

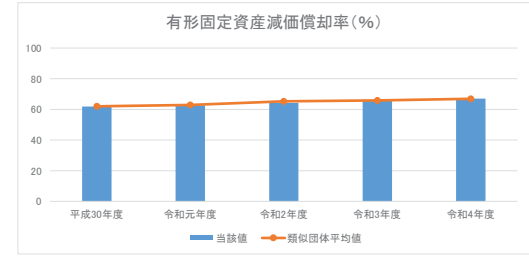
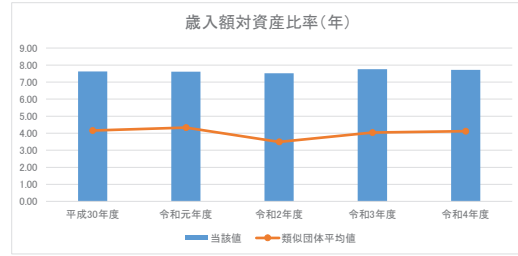
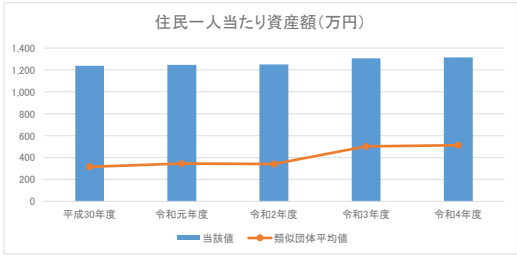
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	104,128	101,841	98,961	100,815	98,399
歳入総額	13,654	13,383	13,167	12,993	12,741
当該値	7.63	7.61	7.52	7.76	7.72
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	4.04	4.12

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	131,866	136,156	140,744	145,093	149,675
有形固定資産 ※1	213,389	217,406	219,097	221,053	222,918
当該値	61.8	62.6	64.2	65.6	67.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	65.8	66.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

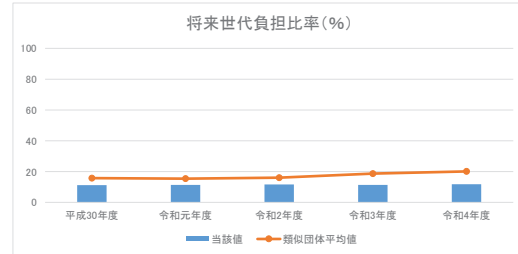
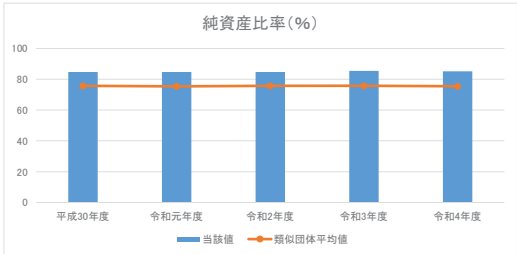
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,289	86,270	83,902	86,150	83,812
資産合計	104,128	101,841	98,961	100,815	98,399
当該値	84.8	84.7	84.8	85.5	85.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,201	10,295	10,060	10,026	10,208
有形・無形固定資産合計	91,270	89,964	87,036	88,406	86,184
当該値	11.2	11.4	11.6	11.3	11.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.7	20.1

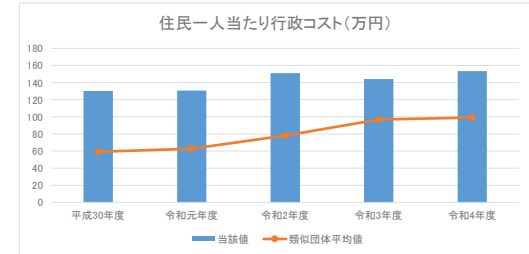
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,095,561	1,069,111	1,195,438	1,111,797	1,149,778
人口	8,415	8,176	7,916	7,716	7,490
当該値	130.2	130.8	151.0	144.1	153.5
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

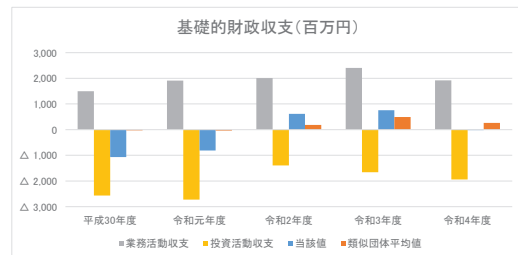
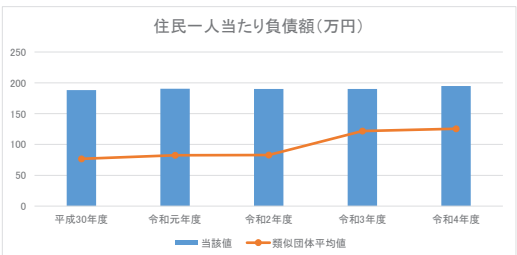
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,583,945	1,557,084	1,505,954	1,466,505	1,458,709
人口	8,415	8,176	7,916	7,716	7,490
当該値	188.2	190.4	190.2	190.1	194.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	121.7	125.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,500	1,911	2,007	2,410	1,925
投資活動収支 ※2	△ 2,566	△ 2,723	△ 1,393	△ 1,654	△ 1,939
当該値	△ 1,066	△ 812	614	756	△ 14
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	495.9	266.3

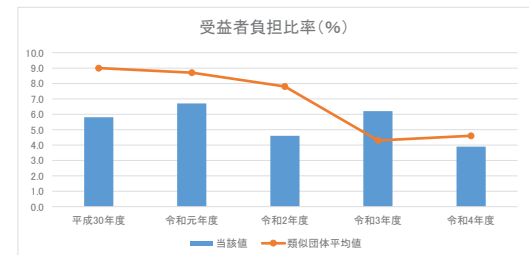
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	659	739	565	730	459
経常費用	11,379	11,034	12,383	11,822	11,880
当該値	5.8	6.7	4.6	6.2	3.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
②歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となることを示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を務める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっている。地方債の発行を抑制したことが考えられ、前年度より約0.3%減少している。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産の金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値(61.6%)となっており、安全性に問題は無いと言える。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっているが、前年度より0.5%増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、1.5倍の数値を示しており、前年度より9.4万円増加(6.5%)している。これは、経常収益が前年度より271百万円減少していることが要因である。また、行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約43.0%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特別債の残高が、令和4年度末時点において5,558百万円計上されているためである。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲14百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回った状況であり、前年度より2.3%減少している。これは、経常収益が271百万円減少したことが主な要因である。公共施設等の使用料見直しや行政コストの削減等により、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県牟岐町
 団体コード 363839

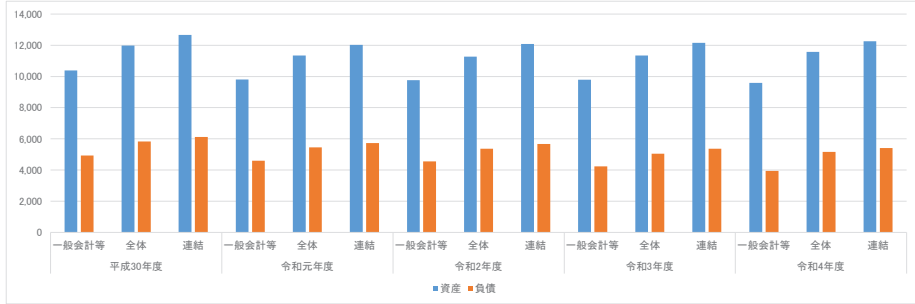
人口	3,693 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	56.62 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,286,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,382	9,803	9,764	9,796	9,590
	負債	4,935	4,604	4,559	4,234	3,949
全体	資産	11,987	11,348	11,272	11,338	11,578
	負債	5,835	5,446	5,360	5,044	5,160
連結	資産	12,664	12,028	12,078	12,156	12,250
	負債	6,120	5,728	5,665	5,373	5,408

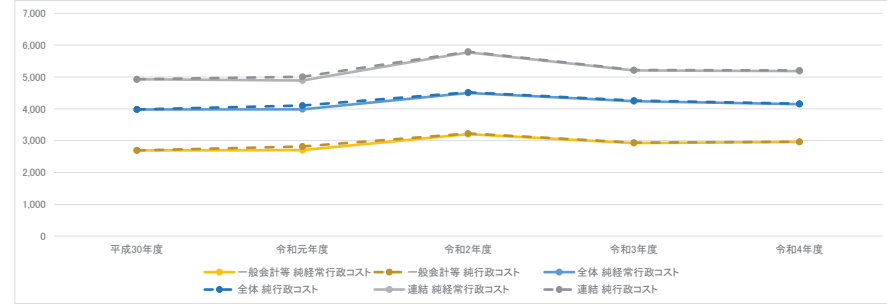


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度に比べ、206百万円減少している。これは、流動資産の現金・基金の増加額よりも、減価償却による固定資産の減少額が大きかったことによるものである。負債総額については、前年度と比べ、285百万円減少している。これは、地方債の償還による減少が最も大きな要因となっている。3年の推移をみると、負債は年々減少傾向にあることがわかる。
 また、全体会計においては、資産総額は前年度に比べ、240百万円増加し、負債総額は116百万円増加している。これは、簡易水道事業会計において、資産総額及び負債総額が増加したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,693	2,703	3,205	2,921	2,957
	純行政コスト	2,694	2,819	3,225	2,938	2,969
全体	純経常行政コスト	3,980	3,987	4,499	4,241	4,145
	純行政コスト	3,981	4,104	4,519	4,258	4,163
連結	純経常行政コスト	4,929	4,891	5,776	5,205	5,187
	純行政コスト	4,931	5,007	5,795	5,221	5,206

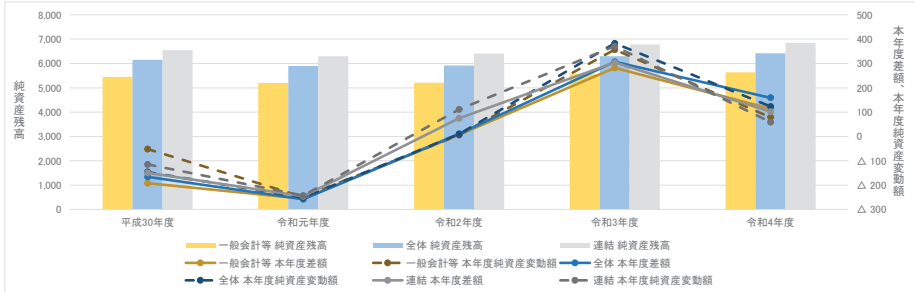


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,957百万円となり、前年度と比べ、36百万円増加している。これは、物件費等が増加したことが主な要因となっている。臨時的な収支を加えた純行政コストは2,969百万円となり、前年と比べ31百万円増加している。これは、資産売却益が前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。
 全体会計において、令和4年度の純経常行政コストは4,145百万円となり、前年度と比べ96百万円の減少となった。これは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において補助金等が減少したためである。
 今後とも業務の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 256	7	282	114
	本年度純資産変動額	△ 52	△ 249	6	357	79
	純資産残高	5,448	5,199	5,205	5,562	5,641
全体	本年度差額	△ 166	△ 258	11	307	159
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 251	10	383	123
	純資産残高	6,153	5,902	5,912	6,294	6,418
連結	本年度差額	△ 149	△ 246	75	304	102
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 243	111	371	59
	純資産残高	6,544	6,301	6,412	6,783	6,842

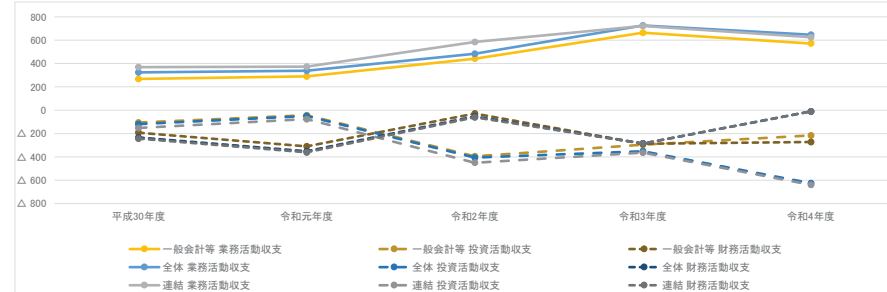


分析:
 一般会計等においては、本年度差額は114百万円となっている。令和3年度と同様に、令和4年度においてもプラスの数値となっており、収支等の財源でコストが賄いきれたことを表している。前年に比べて168百万円減少しているのは、前述の純行政コストの増加に加え、財源である収支等や国県等補助金が前年度と比べ減少していることが主な要因となっている。
 全体会計においても本年度差額はプラスとなっているが、前年に比べて148百万円減少している。これは、前述の純行政コストの減少と国県補助金の減少が主な要因となっている。今後とも引き続き、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	268	289	442	664	572
	投資活動収支	△ 105	△ 43	△ 395	△ 296	△ 217
	財務活動収支	△ 192	△ 310	△ 29	△ 288	△ 272
全体	業務活動収支	324	338	484	726	647
	投資活動収支	△ 119	△ 50	△ 407	△ 351	△ 826
	財務活動収支	△ 233	△ 352	△ 53	△ 285	△ 10
連結	業務活動収支	369	374	584	722	626
	投資活動収支	△ 152	△ 76	△ 450	△ 364	△ 640
	財務活動収支	△ 243	△ 361	△ 61	△ 285	△ 10



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は572百万円となり、前年度比92百万円減少している。これは、収支等収入の増加や物件費等支出の減少が主な要因となっている。投資活動収支については、△217百万円となっており、前年度比79百万円の増加となった。これは、公共施設等整備費支出が前年度と比べ減少したことによるものである。財務活動収支については、△272百万円となっており、前年度比16百万円の増加となった。財務活動収支がマイナスであることから、地方債の発行額よりも償還額が大きく、地方債残高が減少していることがわかる。全体的な資金収支は83百万円となり、現金預金は増加している。
 全体会計において、業務活動収支については、79百万円の減少、投資活動収支については275百万円の減少、財務活動収支については275百万円の増加となっている。本年度収支額は11百万円であり、全体会計においても現金預金が増加していることがわかる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,038,221	980,280	976,357	979,563	958,954
人口	4,144	4,025	3,948	3,832	3,693
当該値	250.5	243.5	247.3	255.6	259.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

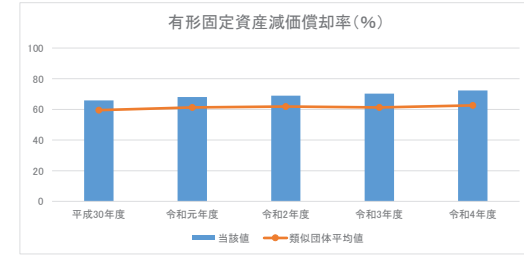
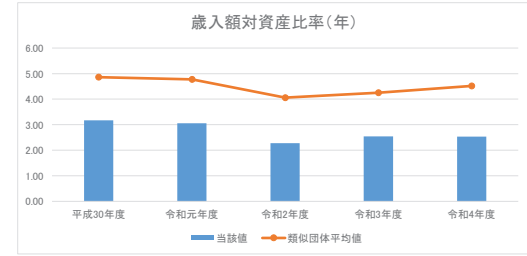
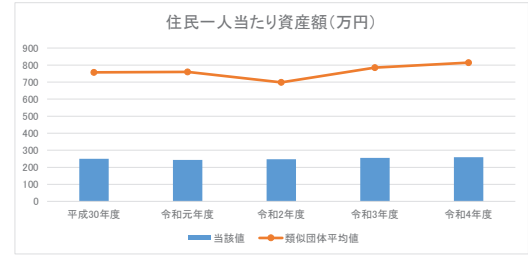
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,382	9,803	9,764	9,796	9,590
歳入総額	3,271	3,202	4,280	3,854	3,785
当該値	3.17	3.06	2.28	2.54	2.53
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,126	14,470	14,924	15,298	15,775
有形固定資産 ※1	21,433	21,259	21,622	21,791	21,830
当該値	65.9	68.1	69.0	70.2	72.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,448	5,199	5,205	5,562	5,641
資産合計	10,382	9,803	9,764	9,796	9,590
当該値	52.5	53.0	53.3	56.8	58.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

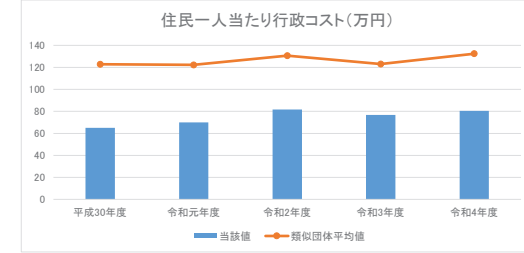
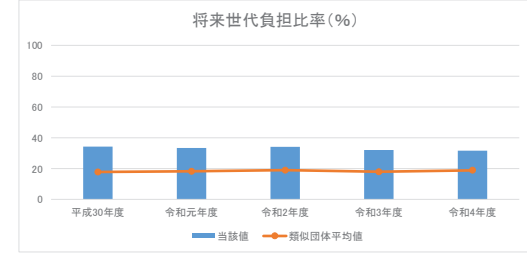
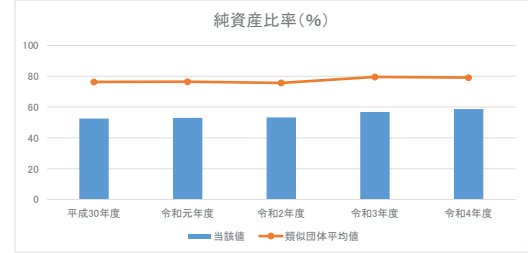
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,942	2,689	2,726	2,494	2,335
有形・無形固定資産合計	8,592	8,056	7,989	7,780	7,381
当該値	34.2	33.4	34.1	32.1	31.6
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	269,377	281,894	322,482	293,817	296,854
人口	4,144	4,025	3,948	3,832	3,693
当該値	65.0	70.0	81.7	76.7	80.4
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	493,468	460,421	455,864	423,361	394,867
人口	4,144	4,025	3,948	3,832	3,693
当該値	119.1	114.4	115.5	110.5	106.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

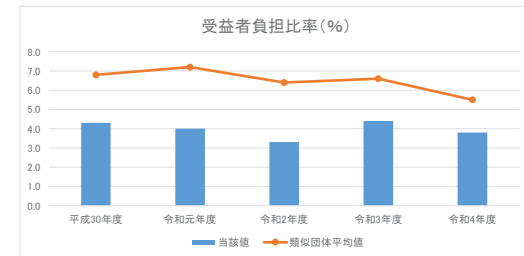
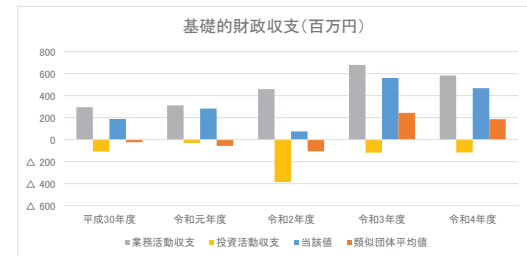
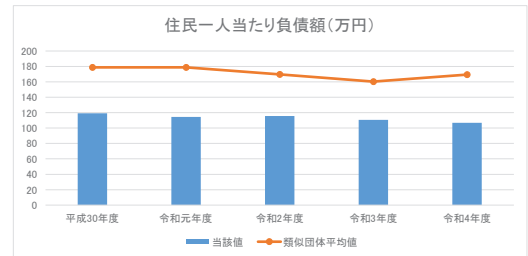
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	295	312	460	679	584
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 29	△ 385	△ 119	△ 117
当該値	188	283	75	560	467
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	122	113	110	133	118
経常費用	2,815	2,815	3,316	3,054	3,075
当該値	4.3	4.0	3.3	4.4	3.8
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものである。本町においては令和4年度時点で259.7万円となっており、前年度と比べ4.1万円増加している。これは前年度と比べ、人口が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると554.7万円少ない数値となっている。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられる。今後も、人口減少を抑える取り組みが重要となる。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現代世の住民で負担している割合を示すものである。本町においては令和4年度時点で58.8%となっており、前年度と比べると2.0%高くなっている。これは、地方債の減少により負債総額が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると20.4%低い数値となっている。今後は、資産の老朽化が進めば比率は益々低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標である。本町においては令和4年度時点で80.4万円となっており、前年度と比べ、3.7万円増加している。これは、人口が減少したことに加え、物件費等が増加したことにより、純行政コストが前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると52万円少ない数値となっている。公共施設等の適正管理に努め、物件費、維持補修費などの費用について見直ししていく必要がある。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標である。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少ない人数で負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にある。本町においては令和4年度時点で106.9万円となっており、前年度と比べ3.6万円減少している。これは前年度と比べ、負債合計が減少したことによるものである。また、類似団体平均値と比べると62.4万円少ない数値となっている。大幅な人口増加が困難な現在の状況では、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐことや、将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には、住民に合意形成を得る必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率である。本町においては令和4年度時点で3.8%となっており、前年度と比較して0.6%低くなっている。これは、物件費等が前年度と比較して増加したことにより、経常費用が増加したことに加え、雑入等の減少により、経常収益が減少したことが主な要因となっている。また、類似団体平均値と比べると1.7%低い数値となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めることが重要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県美波町
団体コード 363871

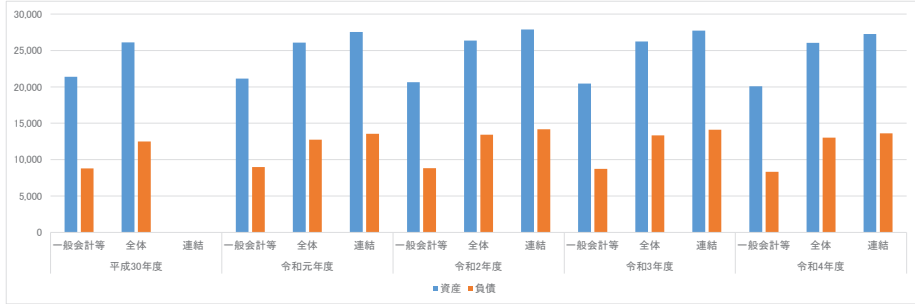
人口	6,071 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	140.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,833.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,392	21,146	20,646	20,466	20,077
	負債	8,809	8,967	8,823	8,746	8,326
全体	資産	26,120	26,074	26,356	26,245	26,033
	負債	12,501	12,742	13,422	13,348	13,034
連結	資産	27,549	27,549	27,867	27,728	27,251
	負債		13,562	14,176	14,113	13,624

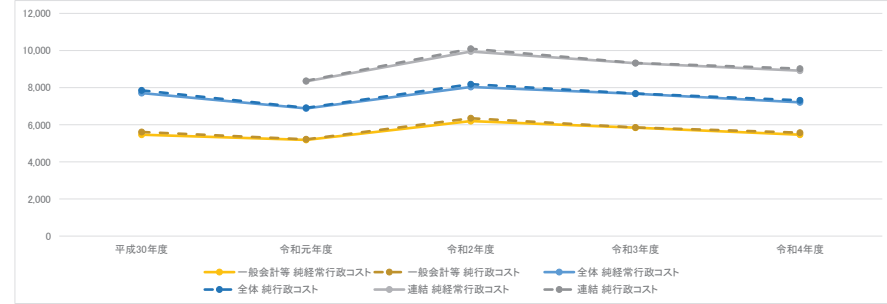


分析:
一般会計等において総資産額は前年度と比較して、減少している。インフラ等の固定資産について老朽化による減価償却による減少額に起因していると考えられる。負債は減少している。これは地方債と退職手当引当金の減少によるものと考えられる。
一般会計以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においても、資産額、負債額ともに減少している。資産額については、病院事業会計において有形固定資産の老朽化による減少に起因していると考えられる。負債額については、一般会計等と同様に地方債の減少によるものである。
一般会計等の3年間の推移を見ると、資産・負債ともに減少傾向が見られる。全体会計についても同様に、資産・負債ともに減少傾向が見られる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,461	5,183	6,197	5,836	5,462
	純行政コスト	5,607	5,214	6,349	5,852	5,572
全体	純経常行政コスト	7,701	6,881	8,035	7,668	7,203
	純行政コスト	7,848	6,912	8,187	7,681	7,312
連結	純経常行政コスト		8,339	9,944	9,317	8,912
	純行政コスト		8,370	10,095	9,329	9,021

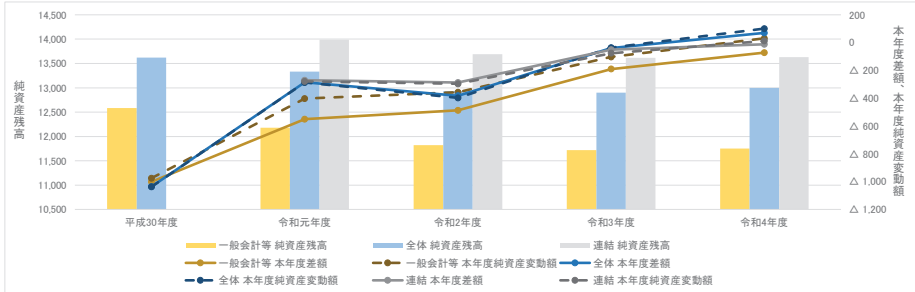


分析:
一般会計等において、純行政コストは55.7億円になり、前年と比べて2.8億円減少している。要因は補助金等にかかる費用の減少によるもの及び、維持補修費、災害復旧費が減少していることが考えられる。
全体会計の純行政コストは73.1億円になり、前年と比べて3.7億円減少している。要因は補助金等に係る費用の減少が考えられる。3年間の推移を見ると、一般会計等、全体、連結それぞれで減少傾向であり、今後も引き続き削減可能な費用等の見直しを行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,001	△ 550	△ 487	△ 190	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 975	△ 403	△ 357	△ 103	31
	純資産残高	12,583	12,179	11,823	11,720	11,751
全体	本年度差額	△ 1,036	△ 285	△ 382	△ 40	70
	本年度純資産変動額	△ 1,037	△ 287	△ 398	△ 36	101
	純資産残高	13,619	13,332	12,934	12,898	12,999
連結	本年度差額	△ 271	△ 271	△ 287	△ 51	△ 12
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 279	△ 296	△ 76	△ 12
	純資産残高		13,988	13,692	13,616	13,628

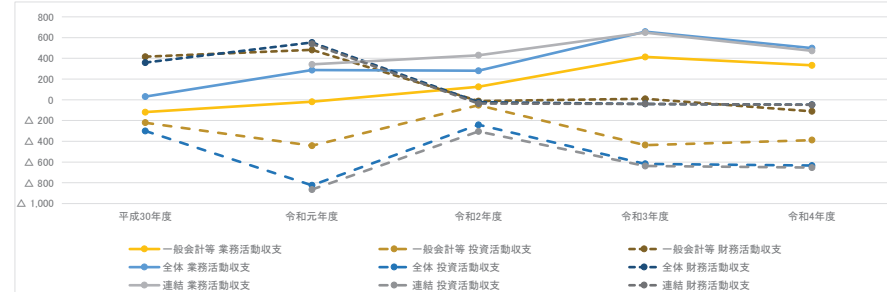


分析:
一般会計等において本年度純資産変動額は前年度と比較して1.3億円増加している。令和4年度より、純資産変動額が増加に転じたことから、財源でコストが削減されたことを示しているが、今後もコストを抑制しながら、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組み等により財源を増加させるといった対策を行い、財源内でコストを削減する必要がある。
全体会計においても、純資産変動額は一般会計等と同様に増加に転じていることがわかる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 118	△ 19	125	414	333
	投資活動収支	△ 220	△ 442	△ 52	△ 436	△ 388
	財務活動収支	416	482	△ 11	11	△ 111
全体	業務活動収支	31	288	280	657	499
	投資活動収支	△ 299	△ 824	△ 240	△ 617	△ 634
	財務活動収支	359	553	△ 23	△ 39	△ 47
連結	業務活動収支		342	430	646	473
	投資活動収支		△ 865	△ 305	△ 638	△ 653
	財務活動収支		539	△ 36	△ 39	△ 48



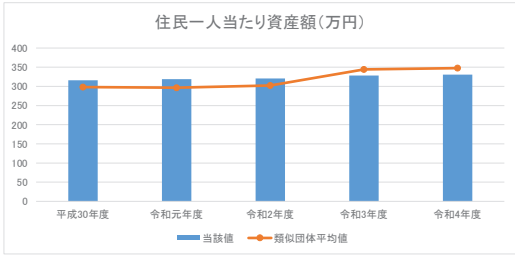
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3.3億円となっている。前年度は新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助金等の増加があったが、今年度は前年ほど大規模な事業ではなかったためである。新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては一般会計からの影響は限定的であるものの、今後は一時的な国庫等補助金等に頼らず、業務活動内で支出を賄えるよう注力する必要がある。
投資活動収支は、3.9億円のマイナスとなっている。令和3年度以降は投資を積極的に行っている傾向があり、より一層経常的な支出を抑え、豊かな町づくりに向けた投資活動が必要となる。
財務活動収支は、前年度と比較して1億円減少しており、町の借金が減少していることが示されている。
全体会計において、一般会計等と同様に令和3年度以降は投資を積極的に行っている傾向があり、また、財務活動収支については直近3年間で全てマイナス数値となり、借金が減少していることを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

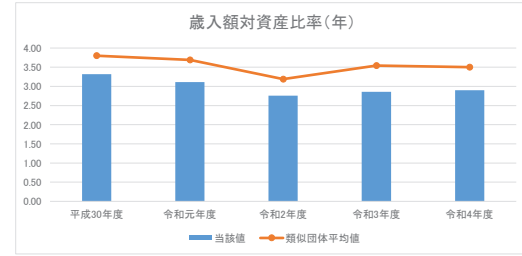
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,139,154	2,114,602	2,064,577	2,046,596	2,007,709
人口	6,771	6,627	6,434	6,230	6,071
当該値	315.9	319.1	320.9	328.5	330.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

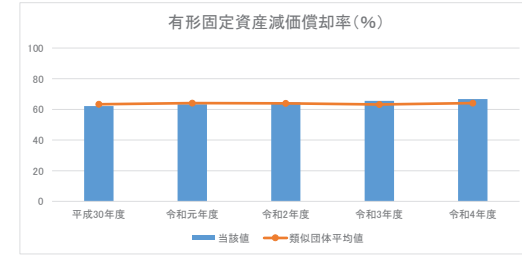
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,392	21,146	20,646	20,466	20,077
歳入総額	6,444	6,808	7,482	7,154	6,934
当該値	3.02	3.22	3.62	3.49	3.45
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,902	22,705	23,627	24,389	25,164
有形固定資産 ※1	35,264	35,869	36,546	37,191	37,742
当該値	62.1	63.3	64.7	65.6	66.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

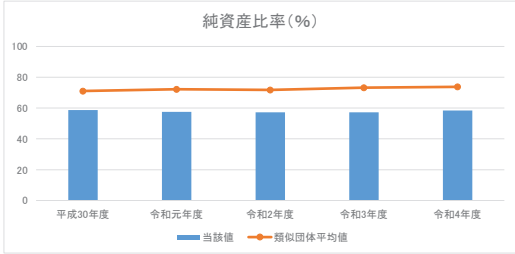
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

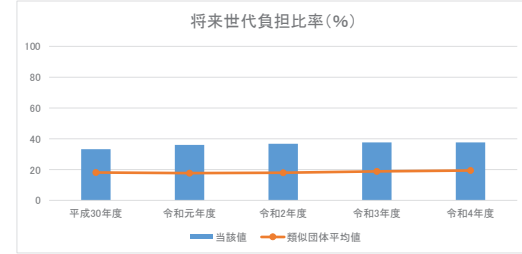
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,583	12,179	11,823	11,720	11,751
資産合計	21,392	21,146	20,646	20,466	20,077
当該値	58.8	57.6	57.3	57.3	58.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,494	5,938	5,949	5,972	5,916
有形・無形固定資産合計	16,567	16,491	16,150	15,902	15,892
当該値	33.2	36.0	36.8	37.6	37.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

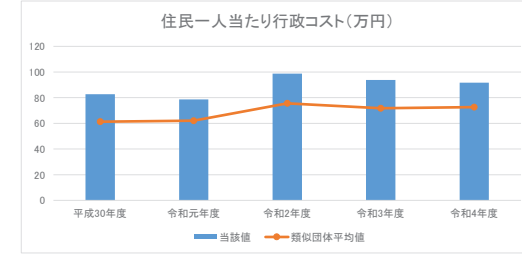
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

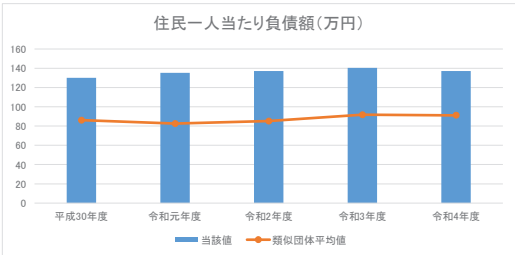
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	560,704	521,436	634,870	585,249	557,186
人口	6,771	6,627	6,434	6,230	6,071
当該値	82.8	78.7	98.7	93.9	91.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

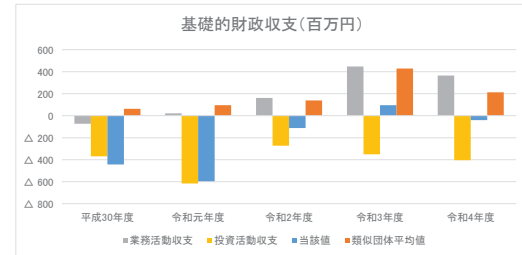
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	880,913	896,664	882,323	874,635	832,603
人口	6,771	6,627	6,434	6,230	6,071
当該値	130.1	135.3	137.1	140.4	137.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 74	21	161	447	364
投資活動収支 ※2	△ 369	△ 616	△ 273	△ 352	△ 404
当該値	△ 443	△ 595	△ 112	95	△ 40
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

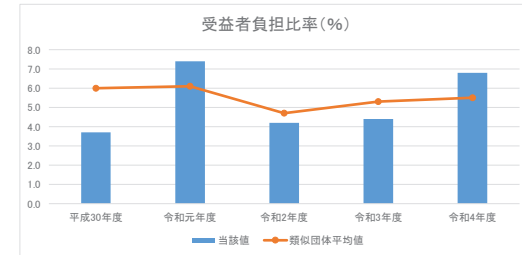
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	209	412	269	266	396
経常費用	5,670	5,595	6,466	6,102	5,858
当該値	3.7	7.4	4.2	4.4	6.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と見える。歳入額対資産比率については、前年度と比較して0.04%増加している。財政面で過大な負荷とならないような社会資本整備が進められていると見える。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。大規模事業による資産の形成よりも減価償却費がそれ以上に多額であるため、今後も増加傾向であることが予想される。公共施設等総合管理計画などをとて、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。
高台整備等の大規模事業により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。
また、人口減少と国・県等からの交付税・補助金の減が大きな原因となり、将来負担比率が増加傾向にあるため、今後の事業の選択やコストの抑制により基金の取崩しを抑制し、資産の形成を推進する。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
行政コストは前年度に比べ2.8億円減少しており、これは特別定額給付金事業に代表される新型コロナウイルス感染症対策関連コストが減少したことが大きな要因である。
新型コロナウイルス感染症対策関連の行政コストについては一般財源への影響は限定的であるが、引き続き人員の抑制や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
人口の減少が最も大きな要因であるが、負債額の減少が大きい。住民一人あたりの負担額は減少している。
インフラ設備の老朽化により、維持管理負担が増加傾向にある中、大規模な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
令和4年度は6.8%となっており、前年度と比較すると2.4%増加しており、サービスの受益者である住民の負担が増加していることを表している。
しかし、本指標は全体的な比率を算出しているもので、あくまで参考的な数値となるため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県海陽町
団体コード 363880

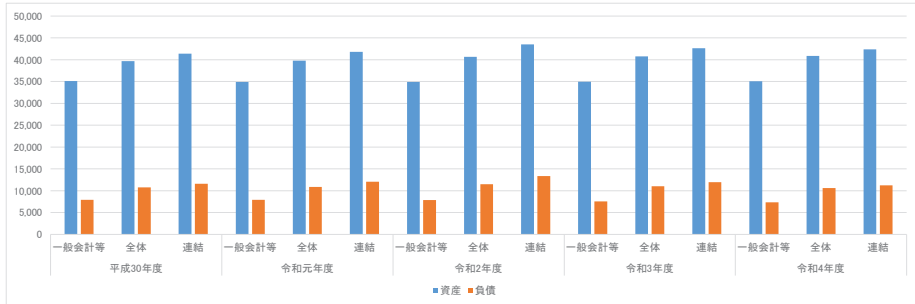
人口	8,645 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	327.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,892,276 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,100	34,917	34,925	34,978	35,097
	負債	7,921	7,925	7,844	7,561	7,365
全体	資産	39,687	39,783	40,762	40,762	40,899
	負債	10,770	10,897	11,494	11,035	10,596
連結	資産	41,400	41,807	43,540	42,642	42,356
	負債	11,604	12,062	13,340	11,962	11,255

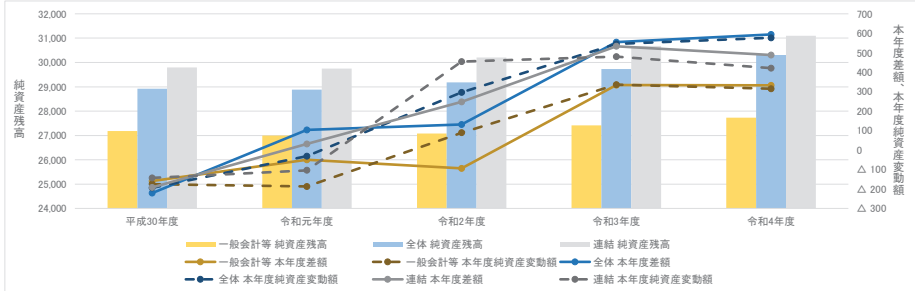


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から119百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から196百万円減少(△2.6%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から65百万円増加(+0.2%)し、流動資産は前年度末から54百万円増加(+1.2%)している。固定資産のうち有形固定資産については、減価償却の影響等により前年度末から512百万円減少(△2.1%)しているが、投資その他の資産の他の前年度末から572百万円増加(+1.4%)してことで、前年度と比べ増加となった。流動資産については、現金預金が前年度末から70百万円減少(△12.4%)したが、財政調整基金が前年度末から125百万円増加(+3.3%)したことにより増加している。負債総額は前年度末から196百万円減少(△2.6%)となっており、地方債が前年度末から255百万円減少(△4.0%)したことが影響している。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から137百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から439百万円減少(△4.0%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から527百万円減少(△1.8%)しており、減少要因は一般会計等と同様に減価償却によるものである。負債額においても一般会計等と同様に、地方債が前年度末から361百万円減少(△4.2%)していることが影響している。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から287百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から707百万円減少(△5.9%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 159	△ 50	△ 94	334	332
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 187	89	336	315
	純資産残高	27,179	26,992	27,081	27,417	27,732
全体	本年度差額	△ 221	103	131	555	594
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 31	296	545	577
	純資産残高	28,917	28,866	29,182	29,727	30,304
連結	本年度差額	△ 192	31	248	533	488
	本年度純資産変動額	△ 143	△ 104	455	480	421
	純資産残高	29,795	29,745	30,200	30,680	31,101

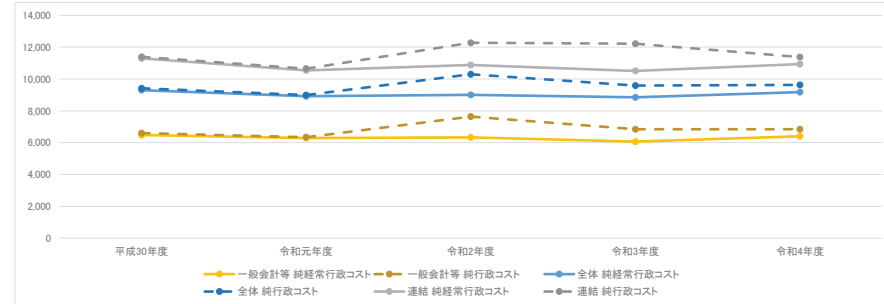


分析:
一般会計等においては、税金等の財源7,179百万円(前年比5百万円増加(+0.1%))が、純行政コスト6,847百万円(前年比7百万円増加(+0.1%))を上回ったことから、本年度差額は+332百万円(前年度比2百万円減少(△0.6%))となった。前年度に引き続き、本年度差額がプラスの数値となっている。純資産の減少を食い止めるべく、引き続き財源の確保とともに行政コストの縮減に努めたい。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、財源10,225百万円(前年度比79百万円増加(+0.8%))が純行政コスト9,630百万円(前年度比40百万円増加(+0.4%))を上回ったことから、本年度差額は+594百万円(前年度比39百万円増加(+7.1%))となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金が財源に含まれるためである。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、財源11,873百万円(前年度比879百万円減少(△6.9%))が純行政コスト11,384百万円(前年度比834百万円増加(+6.8%))を上回ったことから、本年度差額は488百万円(前年度比45百万円減少(△8.4%))となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,480	6,294	6,332	6,066	6,398
	純行政コスト	6,606	6,341	7,638	6,840	6,847
全体	純経常行政コスト	9,297	8,918	9,003	8,851	9,182
	純行政コスト	9,422	8,992	10,300	9,591	9,630
連結	純経常行政コスト	11,300	10,544	10,881	10,507	10,933
	純行政コスト	11,390	10,649	12,282	12,218	11,384

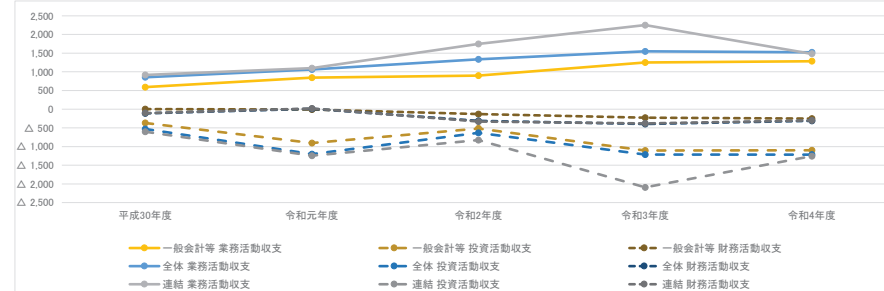


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年比7百万円増加(+0.1%)、純経常行政コストは前年比333百万円増加(+5.5%)となっている。経常費用は前年度比258百万円増加(+4.0%)の6,117百万円となっており、業務費用が前年度末から371百万円増加(+10.2%)、移転費用が前年度末から113百万円減少(△4.0%)となっている。業務費用の増加は人件費の職員給与と費や物件費等の維持補修費が前年度末から増加したことが影響している。移転費用の減少は補助金等が前年度末から106百万円減少(△6.3%)したことが影響している。個別施設計画に基づいて公共施設総合管理計画の見直しを実施し、公共施設等の適正管理による経費の縮減等を図る。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、純行政コストは前年比40百万円増加(+0.4%)、純経常行政コストは前年比331百万円増加(+3.7%)となっている。一般会計等と比べ同程度の増減となっており、一般会計等同様、人件費の職員給与と費や物件費等の維持補修費の増加等が影響している。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、純行政コストは前年比834百万円減少(△6.8%)、純経常行政コストは前年比425百万円増加(+4.0%)となっている。純行政コストの前年度比が一般会計等・全体会計では増加だったが連結会計では減少しており、これは連結対象団体である阿佐海陽鉄道株式会社で令和3年度において臨時損失のその他が発生していたことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	592	844	899	1,253	1,284
	投資活動収支	△ 369	△ 908	△ 515	△ 1,107	△ 1,098
	財務活動収支	3	△ 10	△ 130	△ 229	△ 251
全体	業務活動収支	855	1,065	1,334	1,550	1,522
	投資活動収支	△ 529	△ 1,201	△ 633	△ 1,213	△ 1,217
	財務活動収支	△ 112	11	△ 311	△ 396	△ 310
連結	業務活動収支	917	1,102	1,750	2,253	1,484
	投資活動収支	△ 603	△ 1,247	△ 828	△ 2,092	△ 1,256
	財務活動収支	△ 103	19	△ 329	△ 381	△ 298



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,284百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への基金積立を大幅に行った結果、△1,098百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△291百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から65百万円減少し、485百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今後減価償却費として費用に計上されるため、既定した施設計画をもとに、適宜現金や預金を目指す必要がある。
下水道事業特別会計等を含めた全体会計では、国民健康保険特別会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より238百万円多い1,522百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と各水道会計における公共施設への投資の結果△1,217百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△310百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から5百万円減少し、1,352百万円となった。
海部消防組合・海部老人ホーム町村組合・海陽町社会福祉協議会等を加えた連結会計では、業務活動収支は全体会計より38百万円少ない1,484百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体がさらに公共施設への投資を行ったことにより全体会計より39百万円減少し、△1,256百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△298百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から70百万円減少し、1,569百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,509,991	3,491,744	3,492,475	3,497,809	3,509,666
人口	9,467	9,237	8,975	8,768	8,645
当該値	370.8	378.0	389.1	398.9	406.0
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6

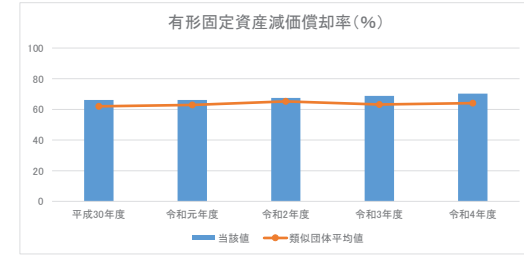
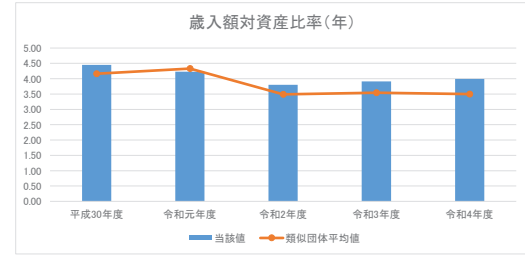
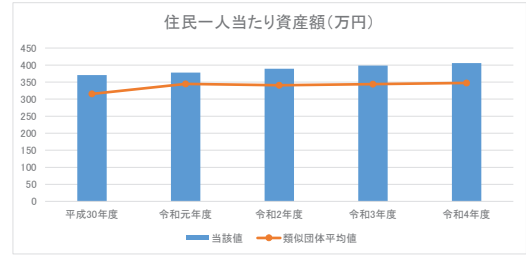
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,100	34,917	34,925	34,978	35,097
歳入総額	7,893	8,247	9,200	8,952	8,793
当該値	4.45	4.23	3.80	3.91	3.99
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,772	30,764	31,568	32,424	33,374
有形固定資産 ※1	45,020	46,535	46,830	47,106	47,469
当該値	66.1	66.1	67.4	68.8	70.3
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

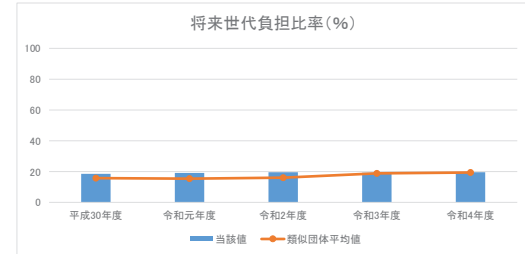
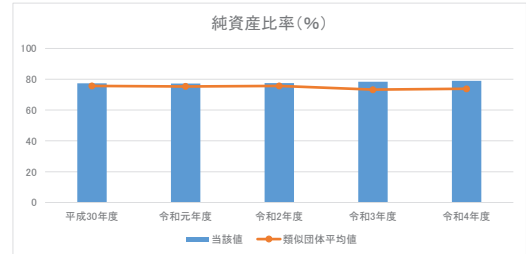
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,179	26,992	27,081	27,417	27,732
資産合計	35,100	34,917	34,925	34,978	35,097
当該値	77.4	77.3	77.5	78.4	79.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,727	4,883	4,848	4,705	4,652
有形・無形固定資産合計	25,553	25,390	24,900	24,352	23,847
当該値	18.5	19.2	19.5	19.3	19.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

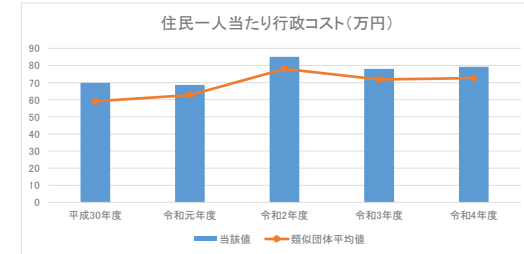
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	680,605	634,129	763,783	683,999	684,714
人口	9,467	9,237	8,975	8,768	8,645
当該値	69.8	68.7	85.1	78.0	79.2
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

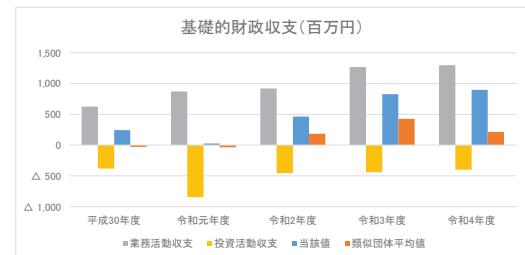
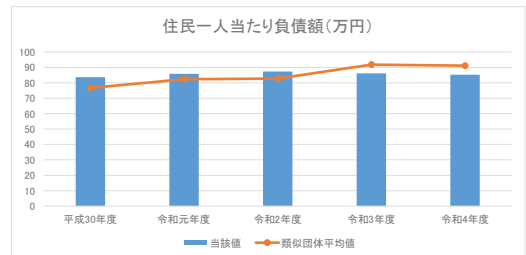
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	792,077	792,534	784,399	756,085	736,479
人口	9,467	9,237	8,975	8,768	8,645
当該値	83.7	85.8	87.4	86.2	85.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	626	871	919	1,267	1,296
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 844	△ 456	△ 442	△ 401
当該値	244	27	463	825	895
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	427.5	213.3

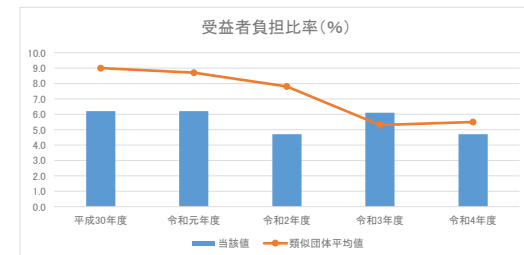
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	432	416	309	394	319
経常費用	6,913	6,711	6,641	6,459	6,717
当該値	6.2	6.2	4.7	6.1	4.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が年々増加傾向となっている。資産合計の増加及び人口の減少によるものである。また、類似団体平均を大きく上回っている。今後、人口が減少する見込みがあるため、当該数値は増加する可能性がある。償却資産である有形固定資産の増加数値に留意しつつ、適切な施設保存量を模索する必要がある。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較して歳入総額が減少しており、新型コロナウイルスに係る臨時的特支出に見られる財源等が減少したことが影響している。財政指標(歳入総額)に係った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。
- ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べ高い数値となっている。年々増加傾向にあり、資産の老朽化が進んでいることを表している。公共施設総合管理計画に基づき、今後も適正な維持・更新を図る。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を上回っている。言い換えれば負債比率が低いということになり、現在に至るまでは健全な運営を行ってきたと言える。数値が年々増加傾向にあり、これは本年度差額の増加により純資産額が増加していることが影響している。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と比べ数値が増加した。地方債は年々減少傾向にあるが、同時に有形・無形固定資産が減価償却等による影響で減少していることによるものである。また、類似団体平均値と比較すると同程度の数値となっている。継続して現状維持できるよう、資産への投資、地方債の発行や償還を適切に行う。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度と比べ数値が増加しており、人件費の職員給与や物件費等の維持補修費等の経常費用の増加により、総行政コストが増加したことが影響している。本年度においては、少子高齢化に伴う社会保険給付をはじめ、人件費や物件費が増加傾向にあることから、総行政コストが増加傾向にあり、また今後増加していくことが懸念される。民間委託による効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。令和2年度以降減少傾向にあり、地方債の繰上償還を進めたことで、負債合計が減少したことが要因である。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より多かつたため、695百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字は増加傾向にあるので健全な行政運営ができていえる。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったこと・基金からの取り崩しより積立が上回ったことなど2つが要因として挙げられる。R5年度以降基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は前年度においては類似団体平均値を上回っていたが、本年度においては類似団体平均値を下回る結果となった。人件費の職員給与や物件費等の維持補修費等の経常費用の増加により、経常費用が増加したことが影響している。公共施設等の使用料・窓口業務の手数料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県松茂町
団体コード 364011

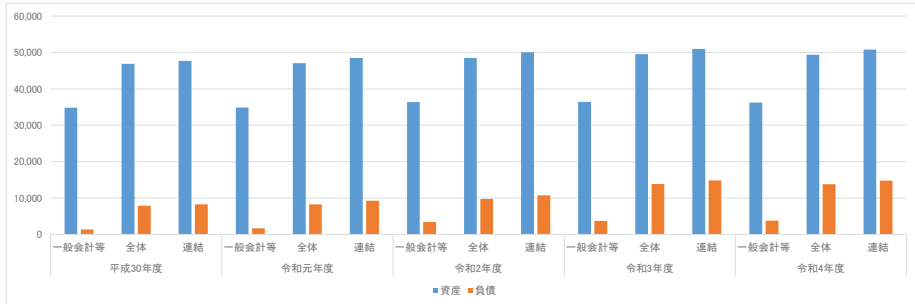
人口	14,723 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	14.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,854,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,840	34,860	36,373	36,457	36,236
	負債	1,373	1,698	3,410	3,717	3,783
全体	資産	46,892	47,036	48,502	49,560	49,391
	負債	7,907	8,234	9,727	13,866	13,820
連結	資産	47,685	48,461	50,048	51,007	50,803
	負債	8,271	9,257	10,723	14,864	14,789

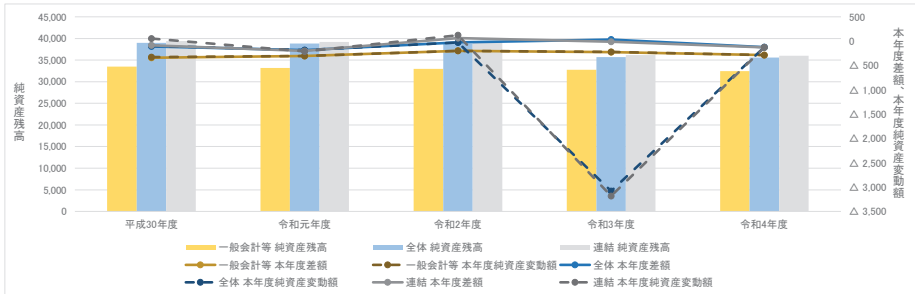


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から221百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が31.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から66百万円の増加(+1.8%)となった。負債額のうち最も金額が大きいものは、地方債であり負債額についても前年度と比較し66百万円増加している。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努めていく。
 ・水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から169百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度から46百万円減少(△0.3%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より13,155百万円多くなったが負債総額も10,037百万円多くなった。
 ・一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から204百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から75百万円減少(△0.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等と比べて14,567百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等で起債された地方債等が要因となり、11,006百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	△ 305	△ 200	△ 227	△ 286
	本年度純資産変動額	△ 928	△ 304	△ 200	△ 223	△ 286
	純資産残高	33,467	33,163	32,963	32,740	32,453
全体	本年度差額	△ 108	△ 183	△ 28	△ 3081	△ 123
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 183	△ 27	△ 3,081	△ 123
	純資産残高	38,985	38,802	38,775	35,694	35,571
連結	本年度差額	△ 86	△ 201	63	△ 10	△ 129
	本年度純資産変動額	54	△ 211	121	△ 3,182	△ 129
	純資産残高	39,415	39,204	39,325	36,143	36,014

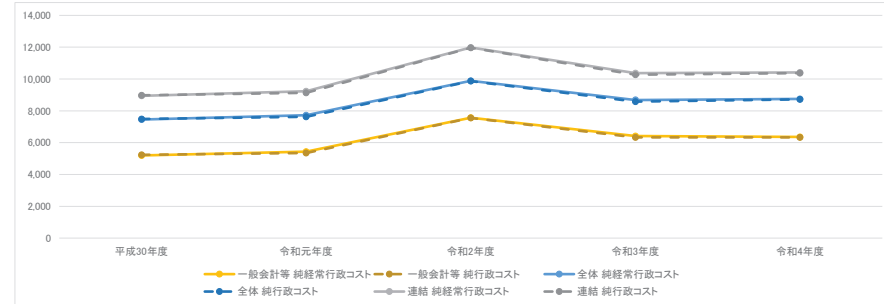


分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(6,039百万円)が純行政コスト(6,326百万円)を下回っており、本年度差額は△286百万円となっているため、純資産残高は最終的に△286百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,556百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、本年度差額は△123百万円となり、純資産残高は最終的に△123百万円変動した。
 ・連結では、一部事務組合等の収入等が部分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,205百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△129百万円となり、純資産残高は最終的に△129百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,196	5,440	7,566	6,418	6,360
	純行政コスト	5,235	5,349	7,551	6,334	6,326
全体	純経常行政コスト	7,454	7,719	9,887	8,685	8,755
	純行政コスト	7,488	7,624	9,867	8,579	8,717
連結	純経常行政コスト	8,943	9,229	11,983	10,375	10,411
	純行政コスト	8,977	9,133	11,964	10,289	10,373

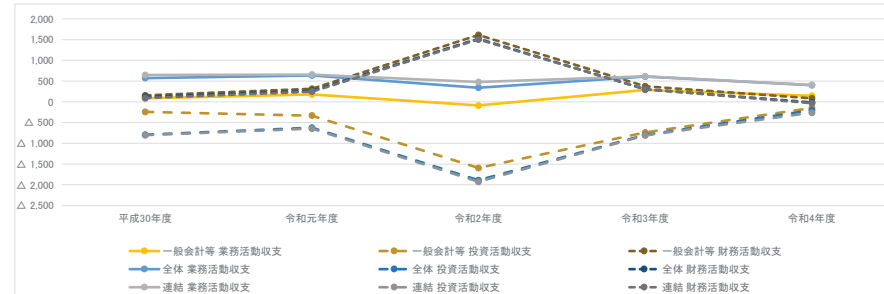


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,611百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは前年度に引き続き社会保障給付(785百万円、前年度比+5百万円)であり、純行政コストの12.4%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、減価償却費についても純行政コストの10.2%を占めていることから施設の集約化・大規模修繕事業などにより公共施設等の適正管理に努めていく。
 ・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が393百万円増加している一方、負担金や補助金を補助金等に計上しているため移転費用も1,950百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,391百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,015百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,066百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,047百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	83	177	△ 87	286	143
	投資活動収支	△ 240	△ 332	△ 1,593	△ 737	△ 148
	財務活動収支	155	315	1,611	374	84
全体	業務活動収支	573	636	339	610	402
	投資活動収支	△ 792	△ 625	△ 1,889	△ 798	△ 202
	財務活動収支	118	264	1,521	301	△ 14
連結	業務活動収支	646	655	480	614	405
	投資活動収支	△ 805	△ 646	△ 1,926	△ 811	△ 262
	財務活動収支	89	246	1,504	301	△ 34



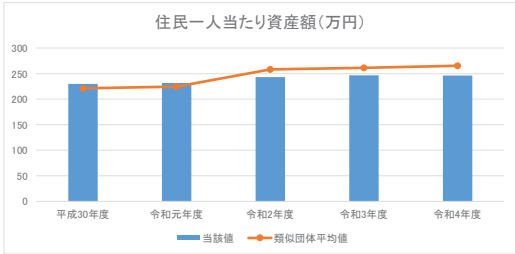
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は143百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△148百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を令和4年度も下回ったことから84百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し236百万円となった。地方債等発行額については前年度と比較し減少傾向ではあるが依然として地方債等償還支出が発行収入を下回っているため、引き続き地方債の適正管理に努めていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は402百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△202百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△14百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から186百万円変動し1,561百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は405百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等からの資産形成等が計上されており△262百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△34百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から109百万円変動し1,730百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

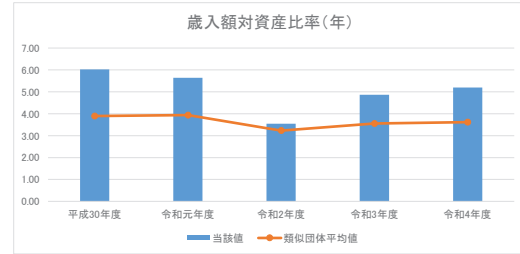
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,484,002	3,486,041	3,637,300	3,645,700	3,623,629
人口	15,167	15,056	14,950	14,789	14,723
当該値	229.7	231.5	243.3	246.5	246.1
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

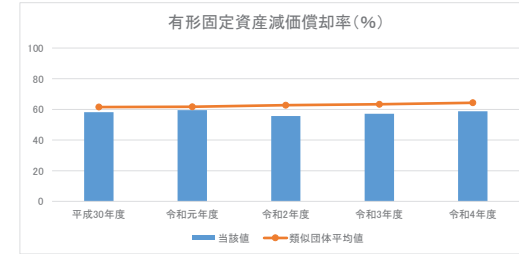
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,840	34,860	36,373	36,457	36,236
歳入総額	5,792	6,185	10,244	7,479	6,972
当該値	6.02	5.64	3.55	4.87	5.20
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,142	14,658	15,180	15,784	16,374
有形固定資産 ※1	24,349	24,636	27,231	27,665	27,832
当該値	58.1	59.5	55.7	57.1	58.8
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

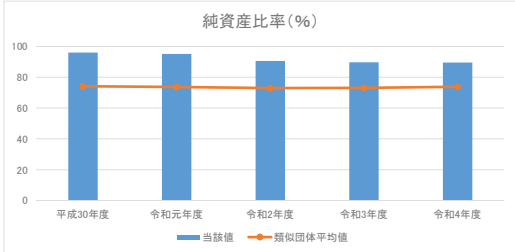
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

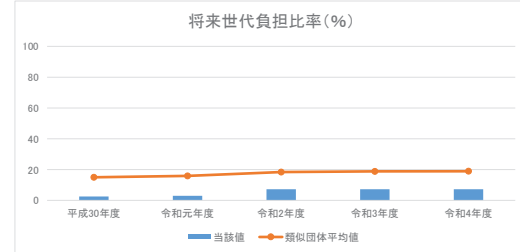
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,467	33,163	32,963	32,740	32,453
資産合計	34,840	34,860	36,373	36,457	36,236
当該値	96.1	95.1	90.6	89.8	89.6
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	755	877	2,231	2,211	2,223
有形・無形固定資産合計	29,113	29,097	31,019	30,871	30,488
当該値	2.6	3.0	7.2	7.2	7.3
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

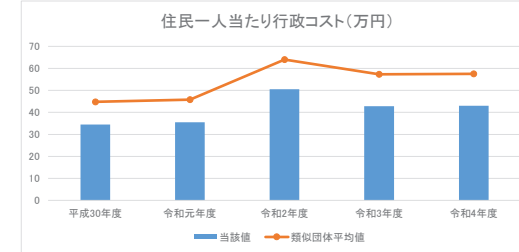
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

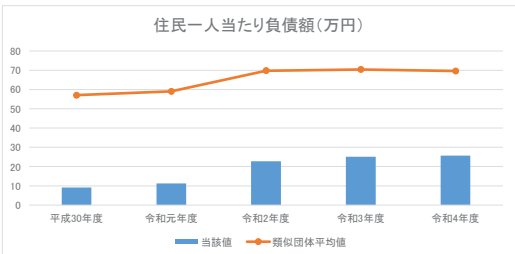
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	523,498	534,886	755,100	633,400	632,558
人口	15,167	15,056	14,950	14,789	14,723
当該値	34.5	35.5	50.5	42.8	43.0
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

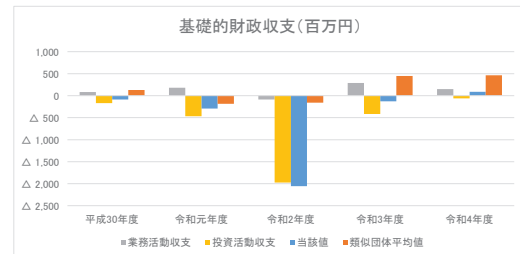
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	137,296	169,765	341,000	371,700	378,304
人口	15,167	15,056	14,950	14,789	14,723
当該値	9.1	11.3	22.8	25.1	25.7
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	85	178	△ 86	290	148
投資活動収支 ※2	△ 170	△ 469	△ 1,972	△ 418	△ 59
当該値	△ 85	△ 291	△ 2,058	△ 128	89
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

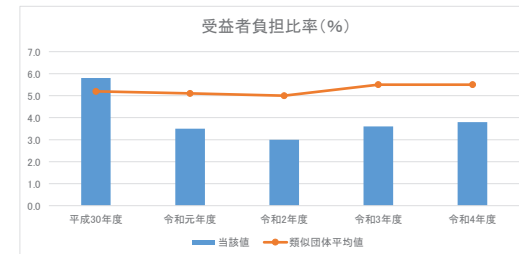
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	321	195	234	237	251
経常費用	5,517	5,636	7,800	6,654	6,611
当該値	5.8	3.5	3.0	3.6	3.8
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体をやや下回っている。類似団体平均については前年度と比較し増加しているが、本町については前年度と比較し減少となった。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めているものの、最終的に前年度末に比べて0.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の減少・人口の減少等の要因もあり0.33%増加する結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7%上昇している。保有資産も年々増加していることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.2%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。資産額の減少に伴い純資産額も減少となっていた、引き続き人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については微増している傾向であり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち10.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.6万円増加している。負債額については増加傾向であり地方債発行額が償還等支出額を上回っていることから来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、令和4年度は89百万円となっている。直近5年でみると本町は赤字で推移していたが令和4年度は黒字となっている。類似団体平均については下回っている結果であるが投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく643百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県北島町
団体コード 364029

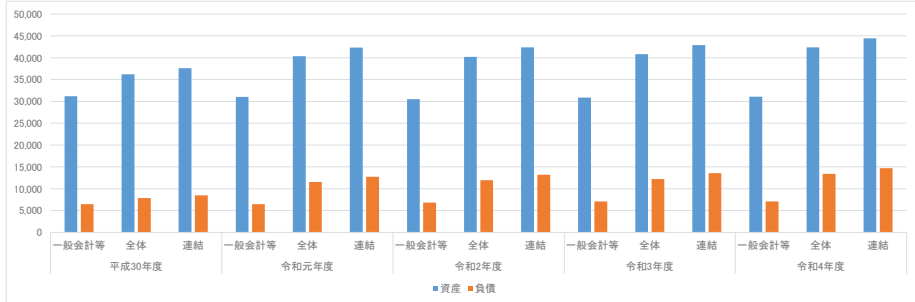
人口	23,574 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	8.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,269.625 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,162	31,023	30,496	30,872	31,078
	負債	6,465	6,485	6,813	7,099	7,109
全体	資産	36,231	40,371	40,192	40,830	42,374
	負債	7,847	11,537	11,939	12,242	13,410
連結	資産	37,598	42,305	42,363	42,895	44,443
	負債	8,469	12,725	13,212	13,544	14,724

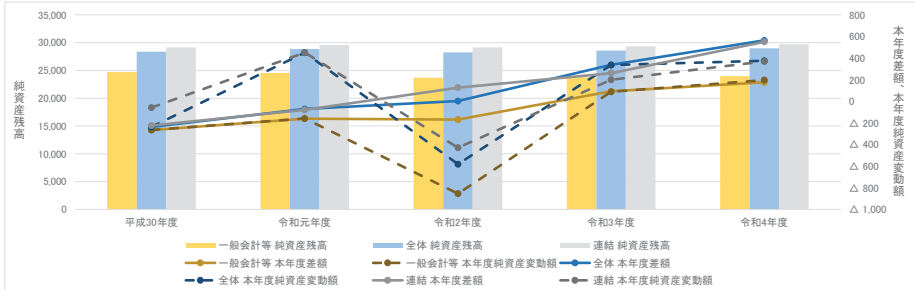


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から206百万円の増加(+0.7%)の31,078百万円となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が39.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、地方債新規発行額が地方債償還支出を前年度と同様に上回ったことにより、負債総額が前年度から10百万円の増加(+0.1%)となっており、適正な地方債残高管理にも努めている。
 ・水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,544百万円増加(+3.8%)し、負債総額についても前年度から1,168百万円増加(+9.5%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より11,296百万円多くなり、負債総額も6,301百万円多くなっている。令和4年度は下水道事業会計、水道事業会計において建設仮勘定資産の大きな増加が前年度と比較し資産額が大きく増加した要因の一つとなる。
 ・一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,548百万円増加(+3.6%)し、負債総額も前年度から1,180百万円増加(+8.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて13,365百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、7,015百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 266	△ 161	△ 170	93	176
	本年度純資産変動額	△ 265	△ 159	△ 854	89	196
	純資産残高	24,697	24,537	23,683	23,773	23,969
全体	本年度差額	△ 237	△ 71	3	338	564
	本年度純資産変動額	△ 236	450	△ 581	335	375
	純資産残高	28,384	28,834	28,253	28,588	28,964
連結	本年度差額	△ 224	△ 80	127	261	550
	本年度純資産変動額	△ 58	451	△ 429	200	369
	純資産残高	29,128	29,580	29,151	29,351	29,719

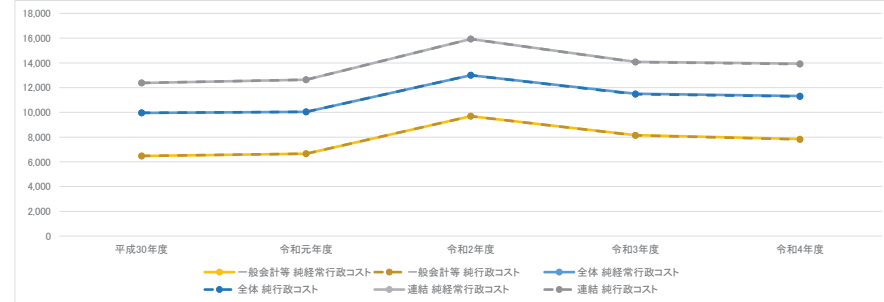


分析:
 ・一般会計等においては、税金等補助金収入といった財源(7,987百万円)が純行政コスト(7,811百万円)を上回ったことから、本年度差額は176百万円となり、純資産残高は196百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,864百万円多くなり、本年度差額は564百万円、純資産残高は375百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,467百万円多くなり、本年度差額は550百万円となり、純資産残高は369百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,474	6,658	9,690	8,154	7,839
	純行政コスト	6,480	6,658	9,691	8,142	7,811
全体	純経常行政コスト	9,955	10,041	13,000	11,502	11,318
	純行政コスト	9,962	10,043	13,001	11,477	11,287
連結	純経常行政コスト	12,374	12,633	15,927	14,086	13,935
	純行政コスト	12,380	12,635	15,929	14,062	13,904

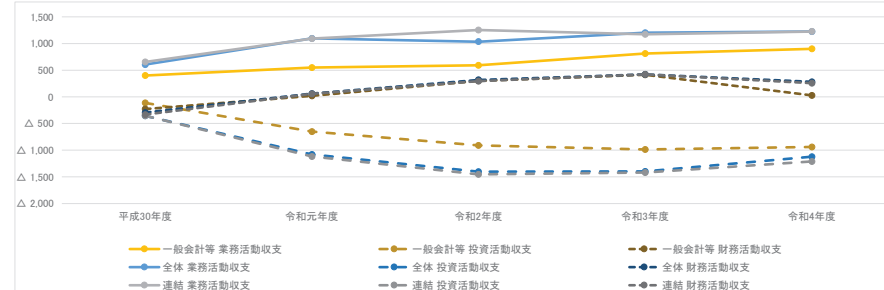


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,113百万円となり、前年度と比較し266百万円の減少となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,380百万円(17.7%)となっている。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が486百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,291百万円多くなり、純行政コストは3,476百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,573百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も9,669百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて6,093百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	400	550	590	813	900
	投資活動収支	△ 113	△ 650	△ 911	△ 986	△ 940
	財務活動収支	△ 229	20	301	414	26
全体	業務活動収支	606	1,096	1,035	1,202	1,225
	投資活動収支	△ 358	△ 1,079	△ 1,402	△ 1,397	△ 1,122
	財務活動収支	△ 294	63	318	421	282
連結	業務活動収支	654	1,094	1,253	1,172	1,226
	投資活動収支	△ 354	△ 1,119	△ 1,453	△ 1,417	△ 1,210
	財務活動収支	△ 332	56	295	421	255

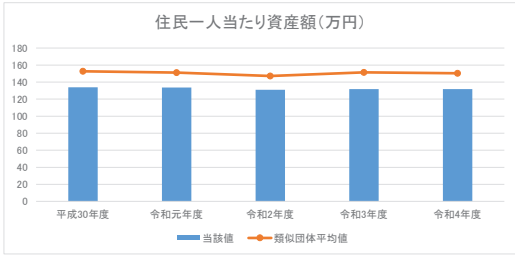


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は900百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから、△940百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから26百万円となり、本年度資金残高は前年度から△14百万円変動し502百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より325百万円多い1,225百万円となっている。投資活動収支は283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から385百万円増加し、2,017百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より326百万円多い1,226百万円となっている。投資活動収支は△1,210百万円、財務活動収支は255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、2,362百万円となった。

1. 資産の状況

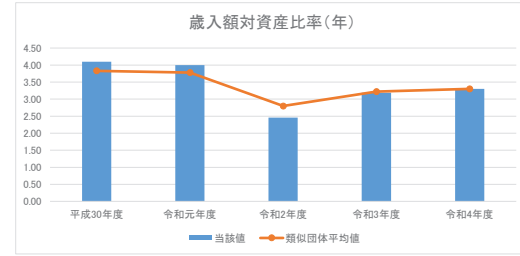
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,116,192	3,102,255	3,049,600	3,087,200	3,107,799
人口	23,260	23,227	23,281	23,447	23,574
当該値	134.0	133.6	131.0	131.7	131.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

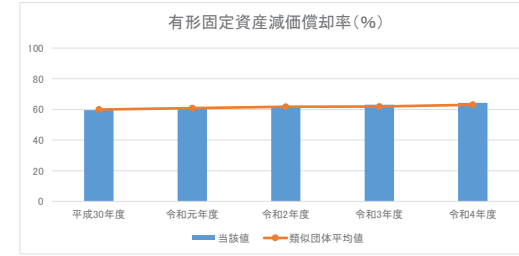
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,162	31,023	30,496	30,872	31,078
歳入総額	7,592	7,752	12,389	9,668	9,407
当該値	4.10	4.00	2.46	3.19	3.30
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,948	19,657	20,379	21,117	21,852
有形固定資産 ※1	31,861	32,125	32,851	33,485	34,063
当該値	59.5	61.2	62.0	63.1	64.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

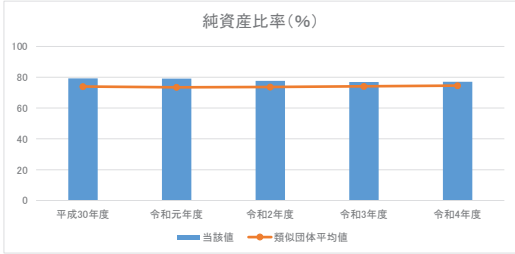
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

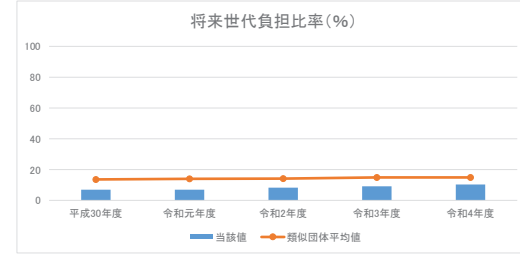
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,697	24,537	23,683	23,773	23,969
資産合計	31,162	31,023	30,496	30,872	31,078
当該値	79.3	79.1	77.7	77.0	77.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,743	1,751	2,078	2,311	2,563
有形・無形固定資産合計	25,433	25,164	25,111	25,033	24,801
当該値	6.9	7.0	8.3	9.2	10.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

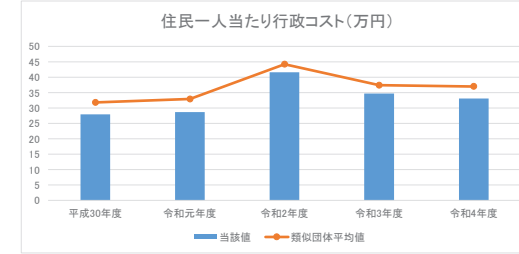
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

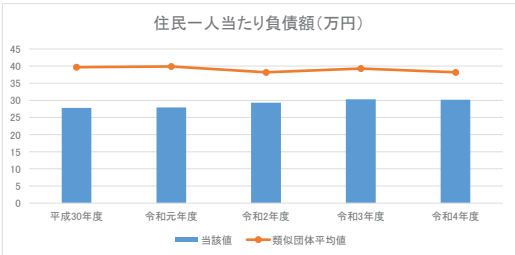
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	647,979	665,834	969,100	814,200	781,057
人口	23,260	23,227	23,281	23,447	23,574
当該値	27.9	28.7	41.6	34.7	33.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

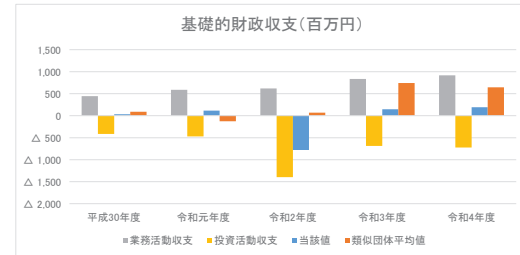
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	646,526	648,518	681,300	709,900	710,901
人口	23,260	23,227	23,281	23,447	23,574
当該値	27.8	27.9	29.3	30.3	30.2
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	444	586	618	836	919
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 473	△ 1,399	△ 688	△ 726
当該値	30	113	△ 781	148	193
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

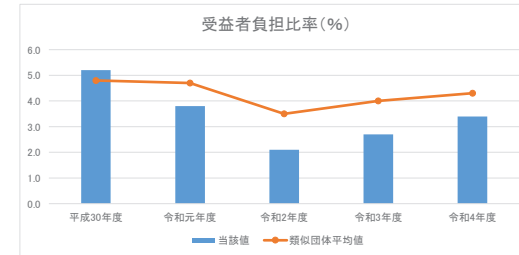
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	353	260	210	225	274
経常費用	6,827	6,918	9,900	8,379	8,113
当該値	5.2	3.8	2.1	2.7	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、固定資産総額の増加等が要因となり、前年度末に比べて0.1万円増加している。資産額も増加しているが人口についても同様に増加の傾向であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなることが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同値となった。前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.11%増加することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。施設の老朽化1年分の減価償却額も併し前年度より1.1%増加する結果となった。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているもの、令和4年度についても前年度と同様に地方債新規発行額が地方債償還支出を上回ったこと等が要因となって、昨年度から0.1%増加と前年度と横ばいの値となった。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。
 ・また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比べて1.1%増加している。前年度と比較し新規に発行する地方債額は減少しているため、引き続き地方債残高を圧縮及び適正な管理にて将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.6万円減少している。特に純行政コストのうち17.7%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較し0.1万円減少している。負債額、人口とも増加傾向であり一人当たりの負債額は前年度と比較し減少となっているが、今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、193百万円となっていた。類似団体平均を下回っているが、YGKドーム改修工事や北島幼稚園増築をはじめ、公共施設等の必要な整備を令和4年度も実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を下回っている。本町においては令和2年度を境に受益者負担率は上昇傾向である。経常費用の中でも減価償却費の割合は大きく777百万円となっていることから、引き続き老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れ受益者負担の増加にも努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県藍住町
団体コード 364037

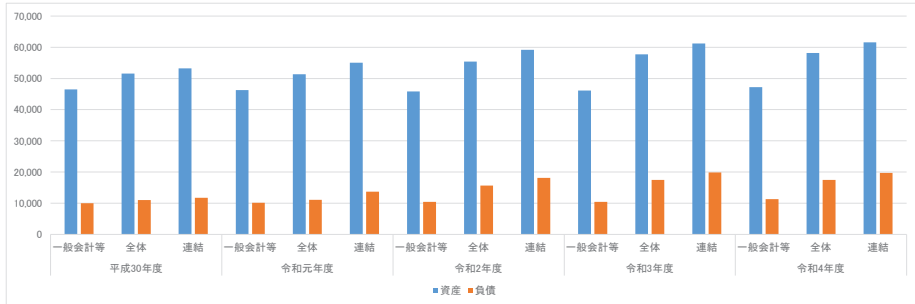
人口	35,579 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	16.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,220.512 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,482	46,235	45,850	46,125	47,237
	負債	10,017	10,139	10,408	10,432	11,312
全体	資産	51,587	51,360	55,404	57,723	58,188
	負債	11,048	11,056	15,626	17,482	17,465
連結	資産	53,219	55,016	59,150	61,242	61,598
	負債	11,715	13,721	18,122	19,873	19,732

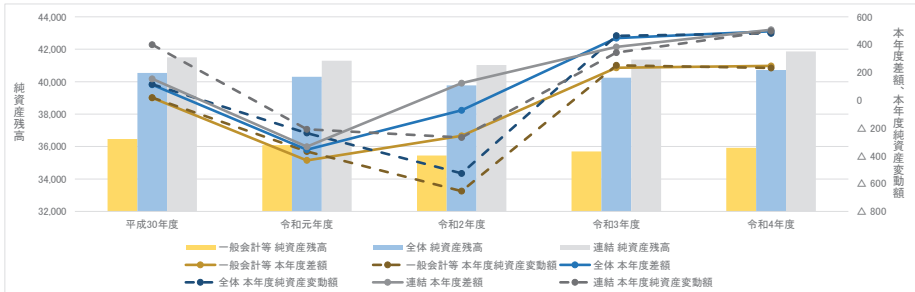


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,112百万円増加(2.4%)し、負債総額は前年度末から880百万円増加(8.4%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から685百万円増加(1.6%)、流動資産は前年度末から427百万円増加(10.9%)した。固定資産の増加は、投資による増加分が、減価償却を上回ったためであり、流動資産の増加の主な要因は、財政調整基金の増加に伴うものである。負債総額はすべての負債が増加しており、主に地方債の発行が増加しているため、最終的に880百万円(8.4%)増加した。
全体会計では、資産総額は前年度末から465百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から17百万円減少(△0.1%)した。水道、下水道事業会計ともにインフラ資産への投資を行っており、減価償却による減少分を上回ったため、全体会計においても、資産総額が増加している。負債額においては、水道、下水道ともに地方債の償還が進んだ結果となっている。
連結会計では、前年度末から、資産が356百万円(0.6%)増加し、負債は141百万円(△0.7%)減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	17	△ 433	△ 256	234	247
	本年度純資産変動額	19	△ 369	△ 654	251	232
	純資産残高	36,465	36,096	35,442	35,693	35,926
全体	本年度差額	112	△ 356	△ 73	447	496
	本年度純資産変動額	115	△ 236	△ 526	464	481
	純資産残高	40,540	40,304	39,777	40,241	40,723
連結	本年度差額	154	△ 334	123	384	507
	本年度純資産変動額	399	△ 209	△ 268	342	497
	純資産残高	41,504	41,295	41,028	41,369	41,867

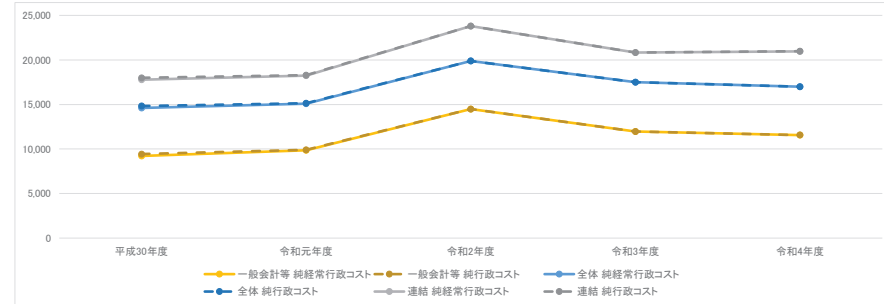


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(11,819百万円)が純行政コスト(11,572百万円)を上回ったことから、本年度差額は247百万円(前年度比13百万円)の増加となった。また、固定資産台帳の精査をした結果、事業用土地が増加したが、最終的な純資産変動額は、232百万円(前年比△19百万円)となった。純資産変動額については、令和3年度にプラスに転じて、引き続きプラスとなった。
全体会計では、財源(17,500百万円)が純行政コスト(17,003百万円)を上回ったことから、本年度差額は496百万円(前年度比49百万円)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や府の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は249百万円、本年度純資産変動額は249百万円多くなっている。
連結会計では、財源(21,483百万円)が純行政コスト(20,976百万円)を上回ったことから、本年度差額は507百万円(前年度比123百万円)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,222	9,864	14,485	11,965	11,559
	純行政コスト	9,438	9,897	14,491	11,965	11,572
全体	純経常行政コスト	14,609	15,096	19,881	17,497	16,890
	純行政コスト	14,824	15,132	19,884	17,500	17,003
連結	純経常行政コスト	17,782	18,250	23,800	20,827	20,962
	純行政コスト	17,997	18,286	23,803	20,831	20,976

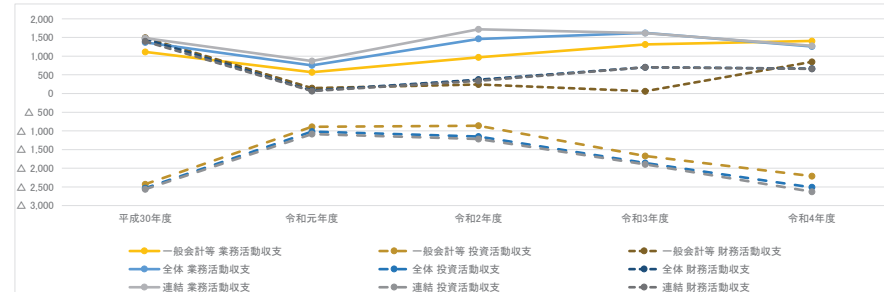


分析:
純行政コストは前年比△393百万円(△3.3%)、純経常行政コストは前年比△406百万円(△3.4%)となっている。経常費用は12,039百万円となっており、移転費用が5,877百万円、業務費用が6,161百万円となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(3,288百万円)で、前年度の子育て世帯への臨時給付金が大きく減少した結果、補助金等は492百万円(△13.0%)減少している。
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比△497百万円(△2.8%)、純経常行政コストは前年比△507百万円(△2.9%)となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されたため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計の経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて142百万円(12.9%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物費が計上されるため、4,115百万円(22.7%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて3,973百万円(23.4%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,113	571	970	1,316	1,408
	投資活動収支	△ 2,428	△ 891	△ 863	△ 1,675	△ 2,210
	財務活動収支	1,494	146	244	62	850
全体	業務活動収支	1,370	754	1,463	1,624	1,258
	投資活動収支	△ 2,535	△ 1,019	△ 1,154	△ 1,859	△ 2,512
	財務活動収支	1,461	80	372	705	667
連結	業務活動収支	1,484	870	1,720	1,618	1,277
	投資活動収支	△ 2,564	△ 1,086	△ 1,219	△ 1,896	△ 2,628
	財務活動収支	1,396	66	340	704	661



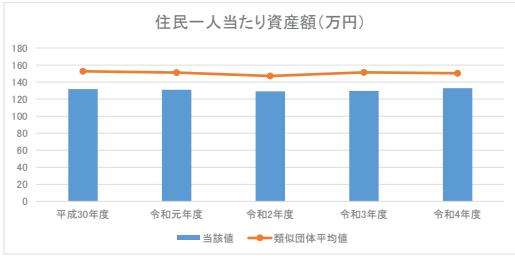
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,408百万円であったが、投資活動収支については、△2,210百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから、850百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、609百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなるが水道事業の未払金の支払いによる物件費等支出が大幅に増加した結果、190百万円少しく、1,258百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果、△2,512百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、667百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から587百万円減少し、2,404百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より19百万円多い1,277百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を行っているため、全体会計より116百万円減少し、△2,628百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、661百万円となり、本年度末資金残高は前年度から686百万円減少し、2,904百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

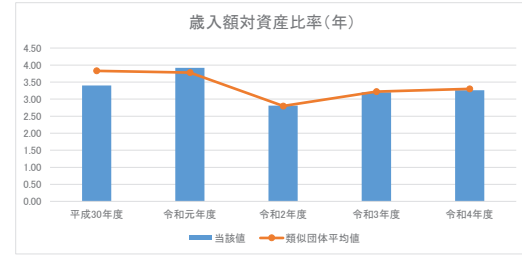
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,648,161	4,623,518	4,585,037	4,612,513	4,723,724
人口	35,233	35,282	35,484	35,539	35,579
当該値	131.9	131.0	129.2	129.8	132.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

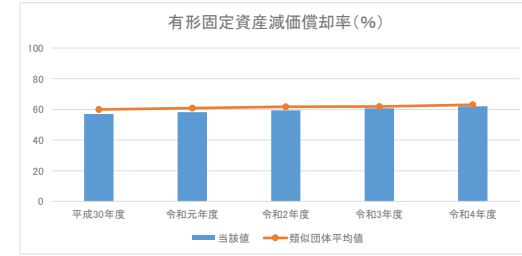
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,482	46,235	45,850	46,125	47,237
歳入総額	13,674	11,804	16,294	14,396	14,502
当該値	3.40	3.92	2.81	3.20	3.26
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,287	33,438	34,188	35,426	36,678
有形固定資産 ※1	56,605	57,455	57,689	58,321	59,141
当該値	57.0	58.2	59.3	60.7	62.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

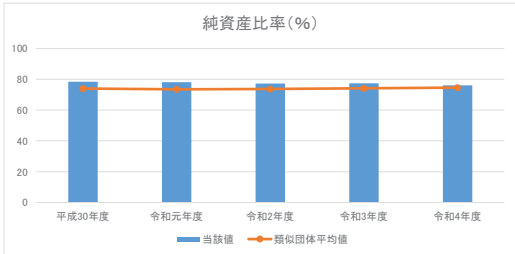
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

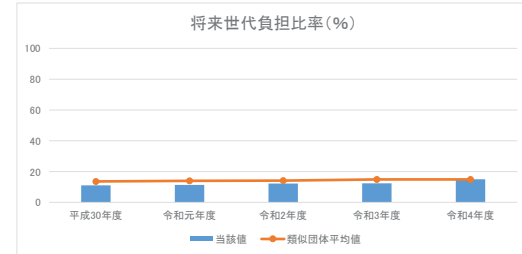
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,465	36,096	35,442	35,693	35,926
資産合計	46,482	46,235	45,850	46,125	47,237
当該値	78.4	78.1	77.3	77.4	76.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,481	4,586	4,779	4,802	5,906
有形・無形固定資産合計	40,488	40,243	39,296	38,769	39,447
当該値	11.1	11.4	12.2	12.4	15.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.3	14.9

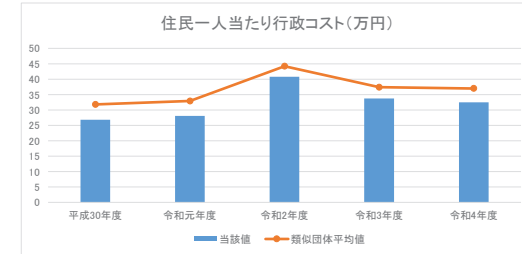
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

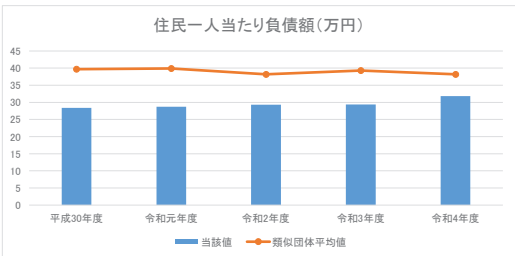
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	943,782	989,685	1,449,072	1,196,475	1,157,205
人口	35,233	35,282	35,484	35,539	35,579
当該値	26.8	28.1	40.8	33.7	32.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

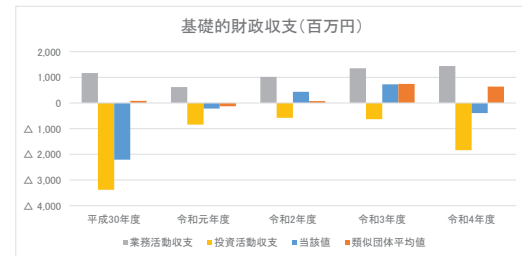
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,001,670	1,013,913	1,040,795	1,043,200	1,131,167
人口	35,233	35,282	35,484	35,539	35,579
当該値	28.4	28.7	29.3	29.4	31.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,170	625	1,014	1,352	1,440
投資活動収支 ※2	△ 3,382	△ 838	△ 578	△ 628	△ 1,835
当該値	△ 2,212	△ 213	436	724	△ 395
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

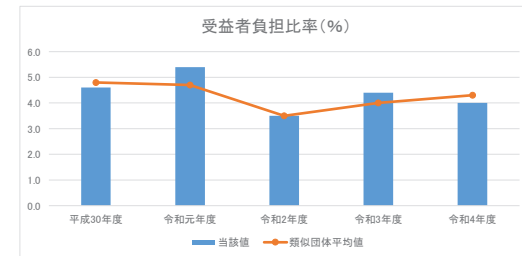
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	444	562	518	550	480
経常費用	9,665	10,426	15,003	12,515	12,039
当該値	4.6	5.4	3.5	4.4	4.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。令和4年度は1,328千円となっており、前年度と比べ30千円増加している。人口が増加したことよりも資産合計が増加したことによる影響が大きいことが要因となっている。資産合計の増加要因としては、物品の増加などが挙げられる。
 歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和4年度は3.26%となっており、前年度と比べ0.06%増加している。歳入総額が前年度と比べ増加した以上に資産合計が増加したことが要因となっている。
 有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っている。令和4年度は62.0%となっており、前年度と比べ1.3%高くなっている。減価償却により減価償却累計額が増加したことが要因となっている。今後は公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を上回っている。令和4年度は76.1%となっており、前年度と比べ1.3%低くなっている。これは、純資産が前年度と比べ増加したことによる影響より資産合計が増加したことによる影響が大きいことが要因となっている。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和4年度は15.0%となっており、前年度と比べ2.6%高くなっている。有形・無形固定資産が前年度と比べ増加したことによる影響よりも地方債残高が増加したことによる影響が大きいことが要因となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和4年度は325千円となっており、前年度と比べ12千円減少している。これは、純行政コストが前年度と比べ減少していることが要因となっている。主な要因としては、移転費用の補助金等、社会保障給付が前年度と比べ減少していることが挙げられる。
 引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。令和4年度は318千円となっており、前年度と比べ24千円増加している。地方債が前年度と比べ増加したことが主な要因となっている。
 基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,835百万円の赤字となっている。投資活動支出の公共施設等整備費支出の増加が主な要因となっている。
 今後は基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和4年度は4.0%となっており、前年度と比べ0.4%減少している。経常費用が前年度と比べ減少したことによる影響よりも、経常収益が減少したことによる影響が大きいことが要因となっている。
 将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検・長寿命化の推進、統廃合・集約化・複合化及び廃止に取り組み、経常費用を削減する必要がある。
 また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

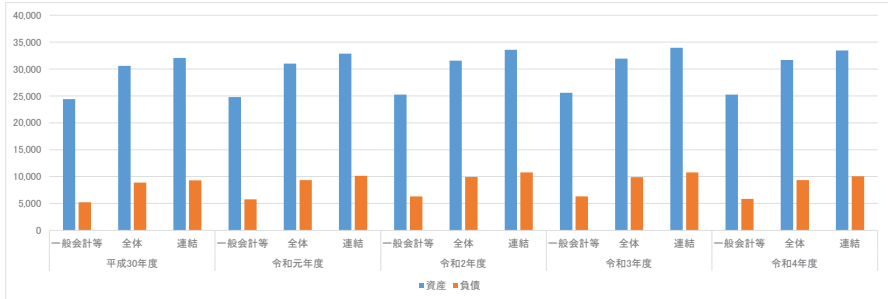
団体名 徳島県板野町
団体コード 364045

人口	13,039人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123人
面積	36.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,014,589千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,402	24,782	25,284	25,572	25,260
	負債	5,225	5,771	6,305	6,311	5,838
全体	資産	30,591	30,998	31,567	31,922	31,698
	負債	8,872	9,360	9,923	9,875	9,346
連結	資産	32,071	32,845	33,585	33,950	33,452
	負債	9,325	10,158	10,783	10,792	10,063



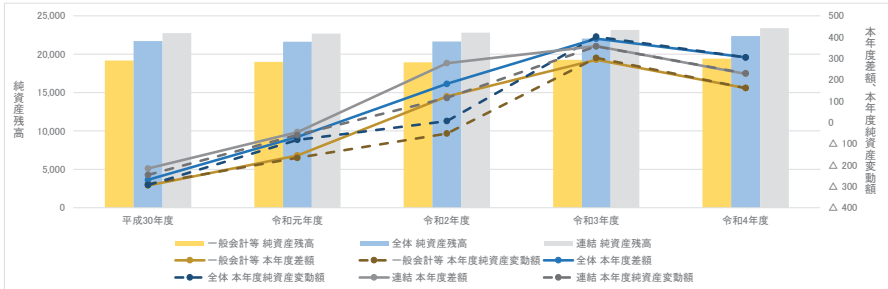
分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から312百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%であり前年度末から減少(△1.4%)しているが、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統合を検討するなど公共施設等の適正管理に引き続き努めている。

・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から224百万円減少(△0.7%)、負債総額は前年度末から529百万円減少(△5.3%)となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比較し資産総額が6,438百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比較し3,508百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から498百万円減少(△1.4%)、負債総額は前年度末から729百万円減少(△6.7%)した。資産総額は一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比較し8,192百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で記載された地方債等が要因となり、一般会計等と比較し4,225百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 298	△ 155	122	294	161
	本年度純資産変動額	△ 289	△ 168	△ 52	303	161
	純資産残高	19,177	19,011	18,959	19,262	19,422
全体	本年度差額	△ 269	△ 68	181	393	305
	本年度純資産変動額	△ 294	△ 82	6	402	305
	純資産残高	21,719	21,638	21,644	22,046	22,352
連結	本年度差額	△ 216	△ 46	278	358	228
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 59	115	357	230
	純資産残高	22,746	22,687	22,802	23,159	23,388



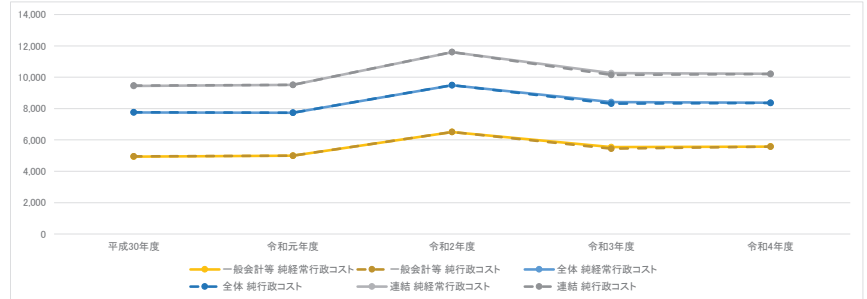
分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(5,727百万円)が純行政コスト(5,566百万円)を上回っており、本年度差額は161百万円となっているため、純資産残高は最終的に161百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。

・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,934百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は305百万円となり、純資産残高は最終的に305百万円変動した。

・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,705百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は228百万円となり、純資産残高は最終的に230百万円変動した。

2. 行政コストの状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,935	4,991	6,502	5,543	5,580
	純行政コスト	4,952	4,991	6,507	5,445	5,567
全体	純経常行政コスト	7,749	7,734	9,488	8,418	8,369
	純行政コスト	7,766	7,734	9,494	8,311	8,357
連結	純経常行政コスト	9,445	9,516	11,598	10,264	10,217
	純行政コスト	9,466	9,517	11,604	10,142	10,205



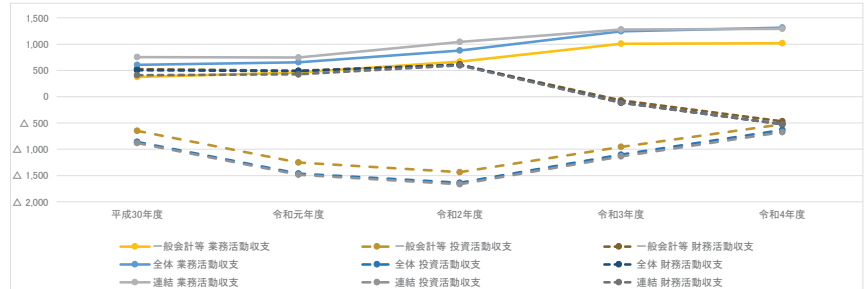
分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,850百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(880百万円、前年度比△1百万円)であり、純行政コストの15.8%を占めている。年間880百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に引き続き努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比較し経常収益が227百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,463百万円多くなり最終的な純行政コストは一般会計等と比較し2,789百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,310百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も7,947百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比較し4,638百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	375	460	667	1,007	1,017
	投資活動収支	△ 640	△ 1,251	△ 1,435	△ 955	△ 525
	財務活動収支	526	493	605	△ 70	△ 469
	全体	606	654	878	1,244	1,313
全体	業務活動収支	△ 860	△ 1,463	△ 1,637	△ 1,104	△ 633
	投資活動収支	505	487	611	△ 112	△ 523
	財務活動収支	755	746	1,043	1,278	1,291
	連結	△ 883	△ 1,485	△ 1,666	△ 1,136	△ 674
連結	投資活動収支	409	424	596	△ 118	△ 523
	財務活動収支					



分析:
一般会計等では、資金収支計算書における業務活動収支は1,017百万円であったが、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△525百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△469百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△23百万円変動し、331百万円となった。令和4年度決算については地方債の償還額が前年度末と比較し多くなっている。引き続き地方債の適正管理に努めている。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,313百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△633百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△523百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から90百万円変動し、1,409百万円となった。

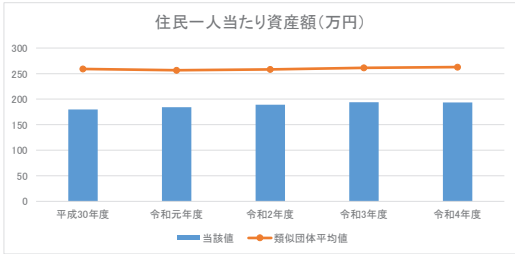
・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も按分上、含まれることから業務活動収支は1,291百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立等が行われているため、△674百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△523百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から90百万円変動し、1,409百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

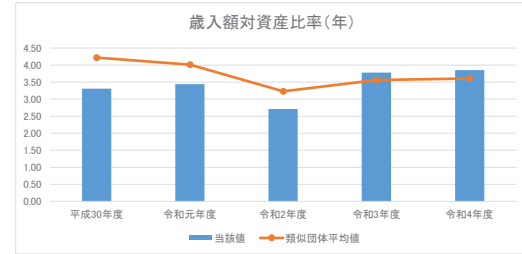
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,440,190	2,478,184	2,526,372	2,557,215	2,526,041
人口	13,554	13,442	13,353	13,165	13,039
当該値	180.0	184.4	189.2	194.2	193.7
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	262.8



②歳入額対資産比率(年)

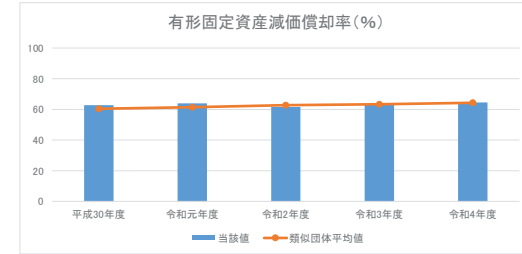
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,402	24,782	25,264	25,572	25,260
歳入総額	7,383	7,196	9,324	6,757	6,563
当該値	3.31	3.44	2.71	3.78	3.85
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,670	25,401	26,117	26,931	27,759
有形固定資産 ※1	39,292	39,704	42,408	42,740	43,006
当該値	62.8	64.0	61.6	63.0	64.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

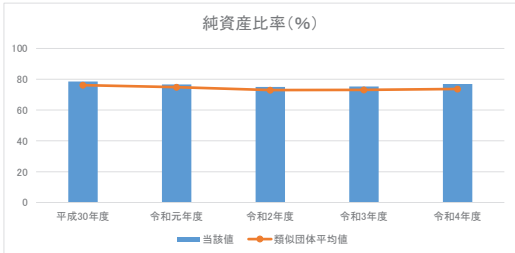
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

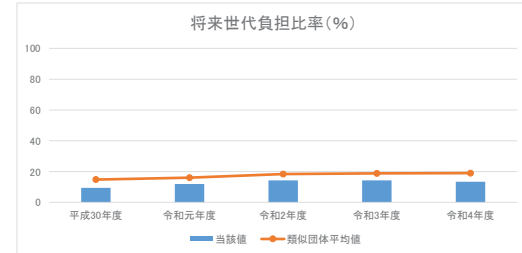
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,177	19,011	18,959	19,262	19,422
資産合計	24,402	24,782	25,264	25,572	25,260
当該値	78.6	76.7	75.0	75.3	76.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,865	2,399	3,052	2,998	2,730
有形・無形固定資産合計	19,606	19,930	21,386	20,905	20,340
当該値	9.5	12.0	14.3	14.3	13.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	19.0

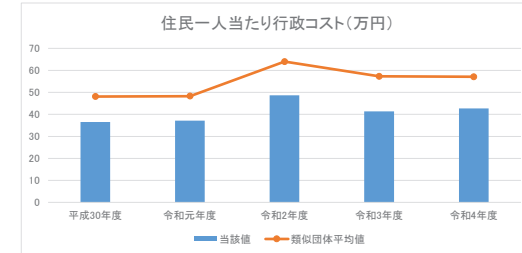
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

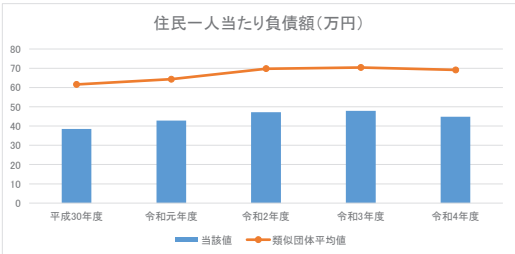
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	495,198	499,064	650,711	544,472	556,667
人口	13,554	13,442	13,353	13,165	13,039
当該値	36.5	37.1	48.7	41.4	42.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

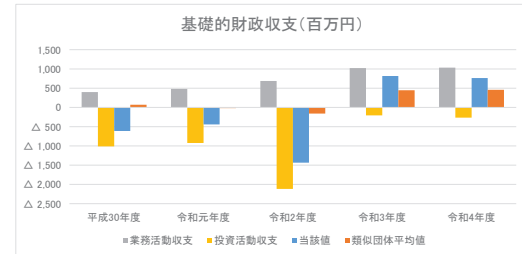
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	522,473	577,085	630,503	631,057	583,816
人口	13,554	13,442	13,353	13,165	13,039
当該値	38.5	42.9	47.2	47.9	44.8
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	401	482	686	1,023	1,031
投資活動収支 ※2	△ 1,014	△ 923	△ 2,118	△ 207	△ 268
当該値	△ 613	△ 441	△ 1,433	816	763
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	457.4

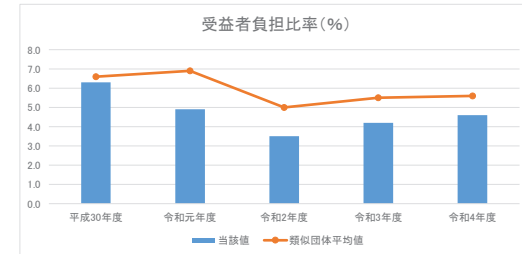
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	333	255	239	242	270
経常費用	5,268	5,246	6,742	5,785	5,850
当該値	6.3	4.9	3.5	4.2	4.6
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていたが、最終的には前年度末と比較し0.5万円減少した。令和4年度決算では福祉施設に対する改修工事が増加しており、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していくため今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を前年度と同様にやや上回る結果となった。しかし前年度と同様に歳入については減少傾向であり、歳入額対資産比率は前年度と比較し、0.07年増加している。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より少し高い水準となった。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。老朽化した施設も今後増加していく中で公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなどの検討が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりもやや高いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.6ポイント増加している。本町については純資産が増加の傾向となってきた。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減が求められるため引き続き努めていく。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較し地方債等発行額は減少し償還額は前年度と比較し増加している。類似団体平均は年々増加の傾向となっているが、本町については令和2年度を境に減少傾向となっている。地方債残高についても令和2年度を境に減少傾向であるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち17.1%を占める社会保障給付が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。年々人口が減少傾向でありかつ、少子高齢化に伴い今後も社会保障給付に関するコストの増加も予測されたため人員費や物件費等の抑制できる部分については対策の検討に努めている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還額が発行額を上回り、償還額も増加していたことから前年度から△3.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支

- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、763百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低い水準ではあるが、本町としては令和2年度を境に年々増加の傾向となっている。新型コロナウイルスの影響が緩和されてきていることから、受益者負担割合が増加するように施設利用料の見直しや利用促進等を検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県上板町
団体コード 364053

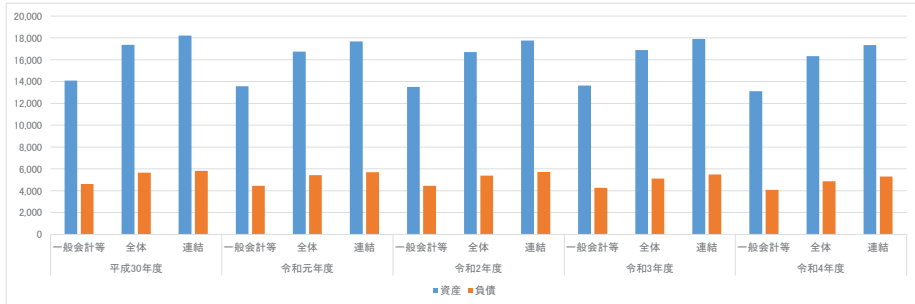
人口	11,474 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,923,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,084	13,581	13,509	13,644	13,114
	負債	4,612	4,453	4,451	4,264	4,072
全体	資産	17,360	16,750	16,693	16,880	16,336
	負債	5,663	5,437	5,382	5,123	4,868
連結	資産	18,207	17,678	17,766	17,906	17,335
	負債	5,818	5,702	5,716	5,498	5,306

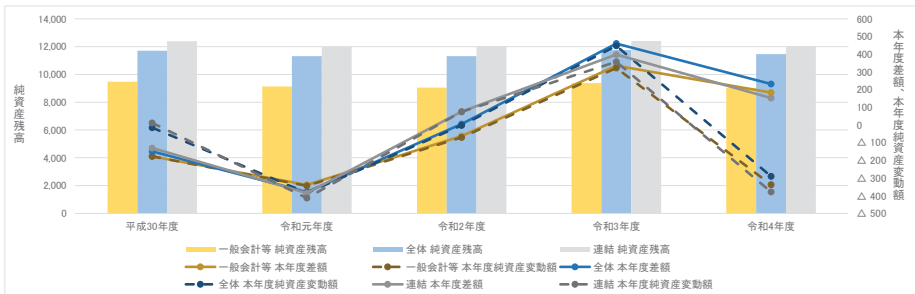


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より530百万円(△3.9%)の減少となっております。固定資産では820百万円の減少、流動資産では289百万円の増加となっております。固定資産の減少額の内495百万円は、土地の精緻化に伴う評価替えによるものです。
一般会計等における負債総額は、前年度より192百万円(△4.5%)の減少となっており、地方債の償還が進んでいることが主な要因です。
水道事業等を加えた全体についても土地の精緻化の影響を受け、前年度に比べ資産は減少、負債についても水道事業の地方債の償還が進んでいることから減少しています。一般会計における資産や負債の減少が、全体会計にも大きく影響を与えていることが分かります。
一部事務組合等を加えた連結では、資産は中央広域環境施設組合や板野西部消防組合といったように、固定資産を多く持つ組合が大きく影響を与えており、負債は徳島県市町村総合事務組合の退職手当引当金や、板野西部消防組合の地方債が大きく影響を与えています。
組合の解散などがあった年度には大きく数値が動く可能性がありますが、今年度はと特筆するような数値の増減は見られませんでした。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△177	△339	△63	335	183
	本年度純資産変動額	△178	△344	△70	322	△338
	純資産残高	9,472	9,129	9,058	9,380	9,042
全体	本年度差額	△149	△379	5	460	232
	本年度純資産変動額	△15	△384	△3	447	△290
	純資産残高	11,697	11,313	11,311	11,758	11,468
連結	本年度差額	△130	△385	75	398	152
	本年度純資産変動額	12	△413	74	357	△378
	純資産残高	12,389	11,976	12,050	12,407	12,030

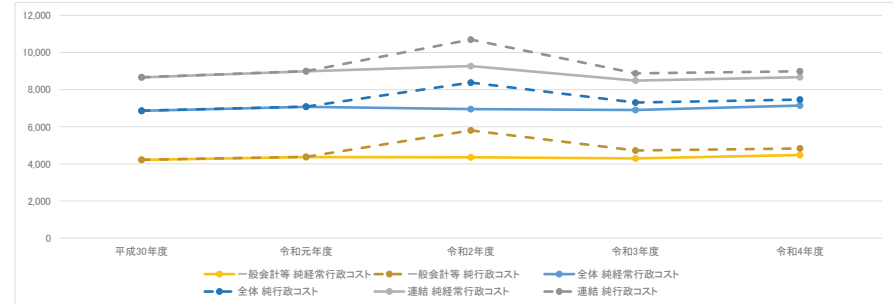


分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,013百万円)が純行政コスト(4,830百万円)を上回っており、本年度差額は183百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度純資産変動額は△338百万円となっています。純行政コストが前年度に比べ110百万円(2.3%)増加している一方、収収等の財源は41百万円(△0.8%)減少していますが、結果として本年度差額はプラスになっています。
また、今年度は土地の精緻化に伴う評価替えなどの影響により資産評価額なども加味した本年度純資産変動額についてはマイナスの数値となっています。
全体では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険料などにより、収収等の財源が2,681百万円加算された一方、純行政コストは2,633百万円加算され、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は11,468百万円となりました。
連結では、一般会計等と比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が4,122百万円加算された一方、純行政コストは4,154百万円加算され、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は12,030百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,215	4,367	4,351	4,291	4,478
	純行政コスト	4,221	4,380	5,803	4,720	4,830
全体	純経常行政コスト	6,858	7,068	6,954	6,907	7,142
	純行政コスト	6,866	7,081	8,381	7,306	7,463
連結	純経常行政コスト	8,656	8,981	9,272	8,486	8,665
	純行政コスト	8,666	8,995	10,699	8,872	8,984

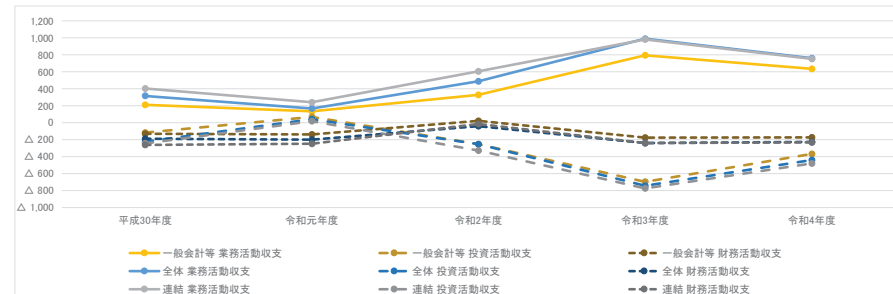


分析:
一般会計等において、純行政コストは4,830百万円であり、前年度より110百万円(2.3%)の増加となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的な支出が大きくなりましたが、令和4年度は前年度に引き続き、臨時的な支出が減少したことが主な減少要因として挙げられます。
また、職員給与費などを含む人件費は前年度から10百万円(0.9%)の増加で、消耗品費などを含む物件費についても108百万円(8.2%)の増加となっており、通常の運営で発生するコストは増加傾向にあります。
また、収益については減少しておりますが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではありません。
全体では一般会計等と同様に、純行政コストを見るとコロナ対策の臨時的な支出が減少したことにより、前年度と同様の推移となっています。通常の運営で発生する収益・費用を集計した純行政コストも一般会計等と同様に傾向が見られます。
連結では、純経常行政コストや純行政コストともに前年度よりやや増加しており、板野西部消防組合など一部の組合でコストが増加したことが要因と考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	211	134	328	794	634
	投資活動収支	△118	△253	△697	△697	△368
	財務活動収支	△130	△138	22	△176	△173
全体	業務活動収支	316	167	487	990	759
	投資活動収支	△225	△41	△254	△743	△441
	財務活動収支	△190	△200	△41	△240	△226
連結	業務活動収支	403	241	604	981	752
	投資活動収支	△244	△18	△329	△774	△479
	財務活動収支	△262	△247	△15	△241	△233



分析:
一般会計等において、業務活動収支は634百万円であり、前年度と比較して160百万円減少しています。コロナ対策の経費が減少したことが主な要因と考えられます。
投資活動収支を見ると、前年度の数値より今年度は、マイナスの数値は減少しています。これは、基金の積立額や公共施設等に対する整備を抑制したことなどが要因として挙げられます。
財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回っているため、マイナスになっており、地方債の償還が進んでいることを意味します。
全体では、水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より125百万円増加幅が大きく、759百万円となりました。投資活動収支についても水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に比べ73百万円支出が増え、△441百万円となりました。
財務活動収支では、水道事業が積極的に地方債の償還を行っていることから、財務活動収支が△226百万円となりました。
連結の各活動収支については、今年度も全体の数値が大きく変動している部分は少なく、全体までの数値がそのまま連結の数値に表れていることが分かります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,408,443	1,358,141	1,350,947	1,364,449	1,311,432
人口	12,087	11,957	11,778	11,622	11,474
当該値	116.5	113.6	114.7	117.4	114.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	261.2	265.3

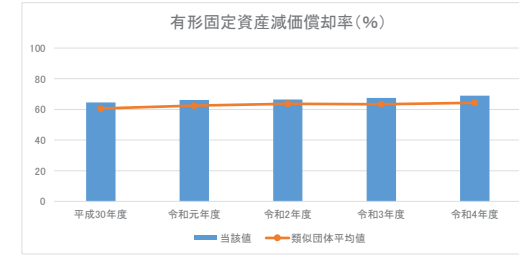
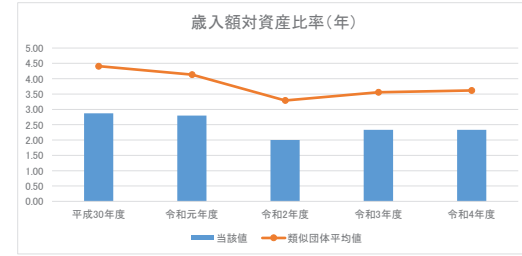
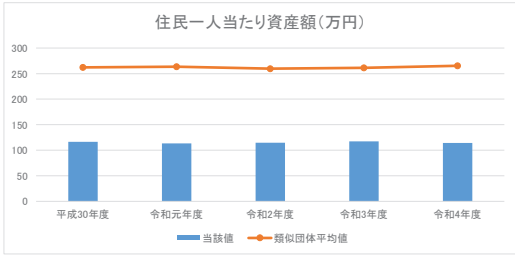
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,084	13,581	13,509	13,644	13,114
歳入総額	4,909	4,855	6,767	5,846	5,631
当該値	2.87	2.80	2.00	2.33	2.33
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,668	15,094	15,431	15,862	16,275
有形固定資産 ※1	22,724	22,823	23,220	23,484	23,632
当該値	64.5	66.1	66.5	67.5	68.9
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

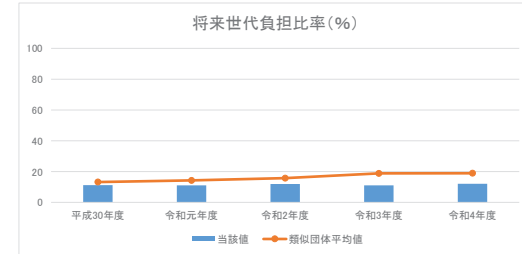
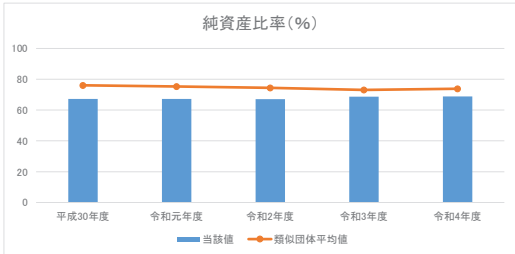
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,472	9,129	9,058	9,380	9,042
資産合計	14,084	13,581	13,509	13,644	13,114
当該値	67.3	67.2	67.1	68.7	68.9
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,252	1,189	1,294	1,167	1,176
有形・無形固定資産合計	11,150	10,792	10,818	10,556	9,753
当該値	11.2	11.0	12.0	11.1	12.1
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	18.8	18.9

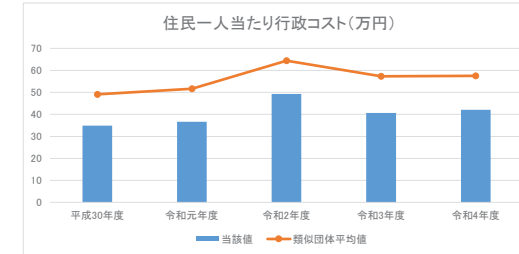
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	422,099	437,997	580,280	471,990	482,983
人口	12,087	11,957	11,778	11,622	11,474
当該値	34.9	36.6	49.3	40.6	42.1
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.3	57.5



4. 負債の状況

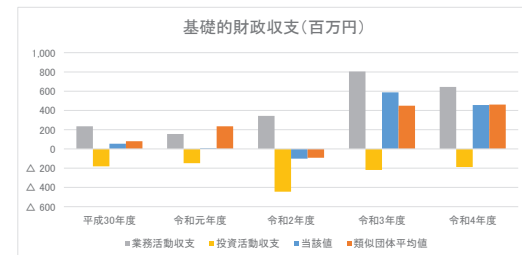
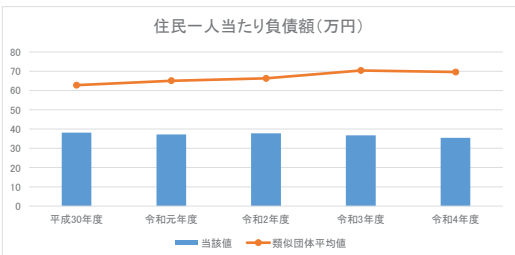
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	461,223	445,284	445,106	426,417	407,207
人口	12,087	11,957	11,778	11,622	11,474
当該値	38.2	37.2	37.8	36.7	35.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	235	154	343	805	643
投資活動収支 ※2	△ 181	△ 147	△ 445	△ 218	△ 188
当該値	54	7	△ 102	587	455
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	448.1	461.5

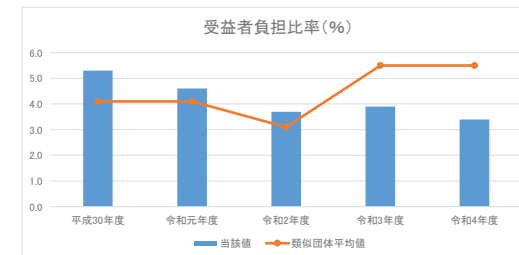
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	238	212	167	174	160
経常費用	4,453	4,579	4,518	4,465	4,638
当該値	5.3	4.6	3.7	3.9	3.4
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度は前年度に比べ約3.1万円減少しており、住民一人当たりの資産額は114.3万円となっています。資産に係る指標については今年度、土地の精緻化に伴う数値の大きな動きがあることにご留意が必要です。インフラ資産(道路や橋梁など)については、町内全域での整備が必要になり、削減は難しいことから、各種計画に従い計画的な長寿命化を図っていくことが重要になってきます。また、公共施設については総合管理計画個別施設計画を活用し、使用していない(見込みのない)古い施設は除却、使用できる施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を決めていくことが重要です。

毎年歳入額は一定ではないため、経年比較することは難しいですが、歳入額を一定と仮定すると、歳入額対資産比率が3年に近づけば資産額の増加(施設の更新が出来ている又は改良や改修を積極的に出来ている)を表し、逆に2年に近づけば資産額の減少(施設数の減少又は老朽化が進んでいる)を表します。今年度の有形固定資産額は前年度に比べて148万円(0.6%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、除却・売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や除却・売却を行わない限り、有形固定資産減価償却率は年々増加し続けます。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が338万円(△3.6%)減少していますが、資産合計も530万円(△3.9%)減少しており、分子分母ともに、ほぼ同じ割合減少をしているため、純資産比率は前年度に比べてほぼ同値となっております。平成28年度から極端な変動はなく、約67~68を推移していることが分かります。

また、この指標には地方債も影響しており、交付税措置のある地方債も含まれています。その数値を考慮して実質負担分の地方債で算出を行うと、純資産比率は上昇すると見込まれます。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代の負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと言えます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書は、施設などに係る減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金なども計上されるため、本町の行政活動に係る人件費や物件賃等のコストを発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。今年度は前年度と比べ、純行政コストが10.993万円(2.3%)増加し、人口が148人(△1.3%)減少しています。令和2年度はコロナ対策に掛かる経費が大きく影響を与えていたが、今年度は前年度に引き続きその影響も小さく、通常時の数値に近づいたといえます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が減少していることにより、当該値は1.2ポイント下がっています。地方債の償還が順調に進んでいることで、住民一人当たりの負債額が減少しているといえます。類似団体と比較しても低い水準にありますが、この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担するため、少子高齢化などにより人口減少が加速した場合、一人当たりの額が大きくなります。

地方債の発行を抑制するあまり、公共施設の老朽化が加速すると住民サービスの低下にもつながるため、公共施設の老朽化度合いなどを勘案して、総合的に判断する必要があります。

5. 受益者負担の状況

コロナ対策の経費は臨時損失の区分で集計しており、令和4年度の経常費用の中には含まれていないため、純粋に過年度との比較が可能になります。昨年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は173百万円(3.9%)増加しています。

収益を見ると昨年度より14百万円(△8.0%)減少しております。その内訳を見ると使用料及び手数料は891万円(△1.6%)減少、その他(経常収益)は13百万円(△11.1%)減少しています。その他(経常収益)も減少していますが、主原因は退職手当引当金を戻し入れたことによるものです。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県つるぎ町
 団体コード 364681

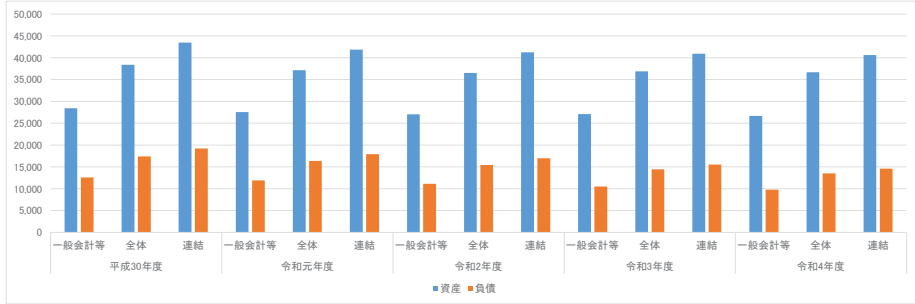
人口	7,893 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	194.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,206.144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,460	27,580	27,046	27,073	26,693
	負債	12,571	11,925	11,156	10,507	9,794
全体	資産	38,411	37,131	36,537	36,881	36,657
	負債	17,381	16,374	15,447	14,455	13,495
連結	資産	43,465	41,883	41,224	40,930	40,621
	負債	19,196	17,947	16,982	15,554	14,616

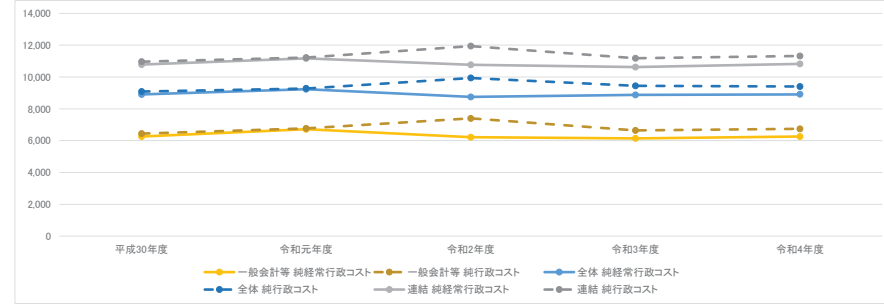


分析:
 一般会計等の資産が減少しており、投資的経費が減少したことが見て取れる。負債については近年減少傾向にあり、令和4年度も減少(▲713百万円)している。地方債の元金償還が進んでいることが要因で、今後も徐々に減少していく見込みである。
 一般会計・連結会計と範囲を広げるにつれて資産・負債の減少は広がっている。
 一見、施設等の集約化や長寿命化による適切な施設管理を進めているようにも見て取れる。しかし、一般会計等における資産減少の主な要因は、基金の積み増しや資産の増加はあるものの、それを上回る形で減価償却が更に進むことによるものであると考えられ、公共施設の老朽化は軒並み進んでいる。このままだと多くの施設が一斉に更新時期を迎え、多額の更新・除却費用がかさむことが予想される。可能な限り平準化できるよう、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,255	6,720	6,215	6,141	6,264
	純行政コスト	6,443	6,773	7,402	6,644	6,745
全体	純経常行政コスト	8,904	9,234	8,751	8,884	8,913
	純行政コスト	9,087	9,283	9,937	9,442	9,399
連結	純経常行政コスト	10,782	11,172	10,773	10,626	10,832
	純行政コスト	10,964	11,220	11,943	11,179	11,320

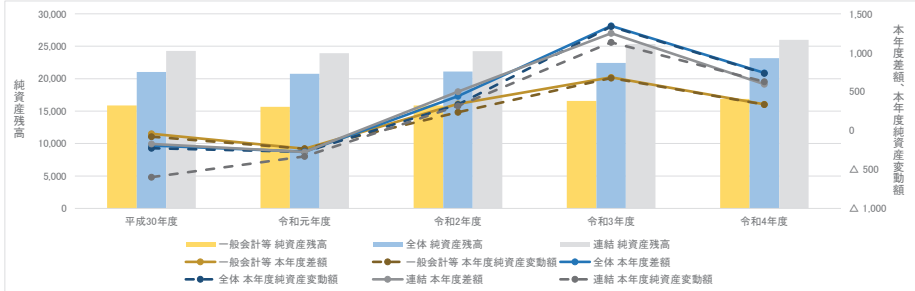


分析:
 純経常行政コストは増加しており、主な要因は、可燃ごみ収集運搬業務委託料をはじめとした物費の増加(206百万円)である。一般会計・連結会計も同様に増加している。公営企業会計等を含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。
 純行政コストも増加している。これは令和4年度において売却した工業団地等の資産売却益の増加(24百万円)によるものである。一般会計・連結会計については売却益の増加がないため、減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 42	△ 233	344	684	338
	本年度純資産変動額	△ 79	△ 234	235	675	333
	純資産残高	15,899	15,655	15,890	16,566	16,899
全体	本年度差額	△ 191	△ 272	442	1,345	741
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 273	333	1,336	736
	純資産残高	21,029	20,757	21,090	22,426	23,162
連結	本年度差額	△ 172	△ 275	501	1,250	595
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 332	318	1,133	629
	純資産残高	24,268	23,936	24,242	25,376	26,004

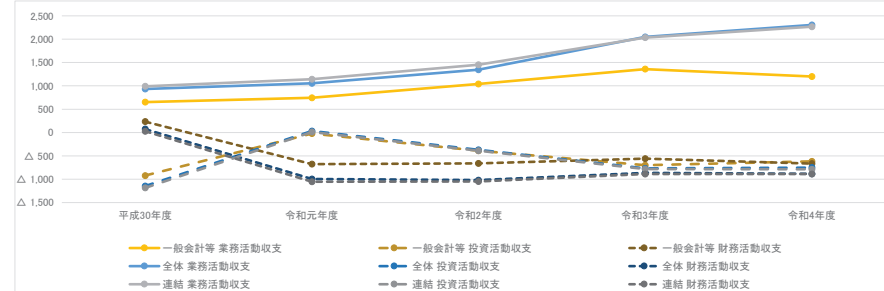


分析:
 国庫等補助金(主に新型コロナウイルス関連)が大きく減少(▲135百万円)し、税收等も減少(▲111百万円)したため本年度差額・純資産変動額は下がったが、結果として純資産残高は増額となり、将来負担を軽減できたことになっている。
 財源確保については、普通交付税の影響も受けるなど自助努力だけではどうにもならない部分もあるため、適切な資産形成や、基金を取り崩さないで済むような財政運営を常に心掛けることが重要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	652	743	1,042	1,358	1,202
	投資活動収支	△ 921	△ 22	△ 388	△ 701	△ 616
	財務活動収支	233	△ 677	△ 662	△ 558	△ 666
全体	業務活動収支	933	1,054	1,347	2,049	2,305
	投資活動収支	△ 1,148	33	△ 372	△ 766	△ 751
	財務活動収支	73	△ 994	△ 1,018	△ 865	△ 882
連結	業務活動収支	990	1,143	1,452	2,034	2,268
	投資活動収支	△ 1,186	11	△ 388	△ 781	△ 788
	財務活動収支	26	△ 1,054	△ 1,048	△ 890	△ 890



分析:
 業務活動収支は一般会計等については減少している。臨時収入(新型コロナウイルス関連)が下がった(▲173百万円)ためである。一般会計・連結会計については増加している。
 投資活動収支は一般会計等については増加している。プール建設工事(178百万円)などによる資産増があったが、資産売却収入の増加(27百万円)や、財政調整基金・減価基金の取り崩しがなかったことからマイナスの状態を維持している。一般会計・連結会計については減少している。
 財務活動収支は、地方債新規発行を抑えていることや、元金償還のピークを迎えていることから若干の減少傾向にある。ピークを越えれば、今後は減少が続くものと思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,845,999	2,757,992	2,704,621	2,707,333	2,669,250
人口	8,959	8,697	8,458	8,161	7,893
当該値	317.7	317.1	319.8	331.7	338.2
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

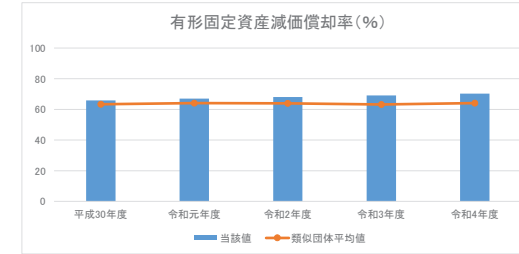
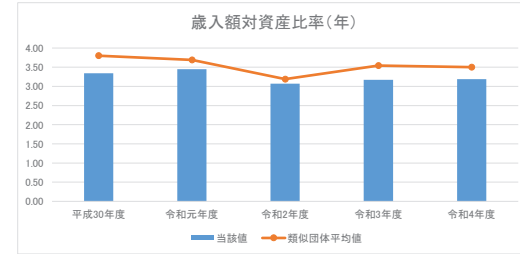
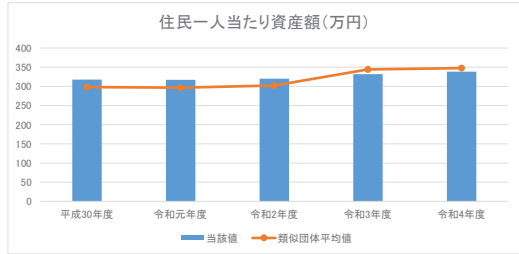
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,460	27,580	27,046	27,073	26,693
歳入総額	8,530	7,989	8,812	8,541	8,365
当該値	3.34	3.45	3.07	3.17	3.19
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,652	40,706	41,634	42,558	43,335
有形固定資産 ※1	60,269	60,680	61,124	61,613	61,735
当該値	65.8	67.1	68.1	69.1	70.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

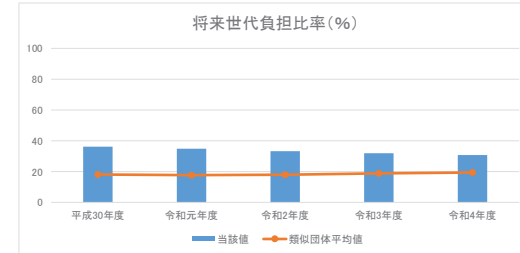
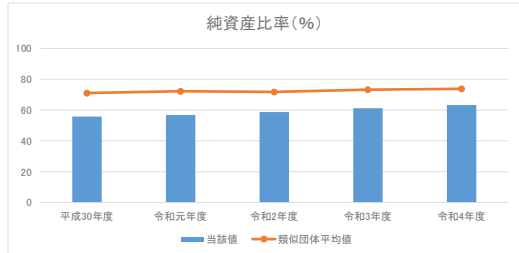
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,899	15,655	15,890	16,566	16,899
資産合計	28,460	27,580	27,046	27,073	26,693
当該値	55.8	56.8	58.8	61.2	63.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,299	7,764	7,251	6,834	6,445
有形・無形固定資産合計	22,964	22,317	21,794	21,396	20,900
当該値	36.1	34.8	33.3	31.9	30.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

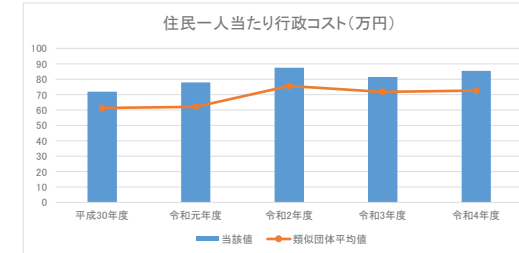
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	644,279	677,308	740,166	684,385	674,454
人口	8,959	8,697	8,458	8,161	7,893
当該値	71.9	77.9	87.5	81.4	85.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

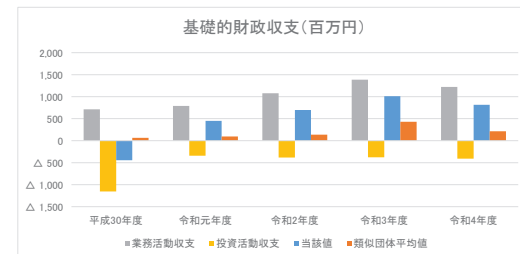
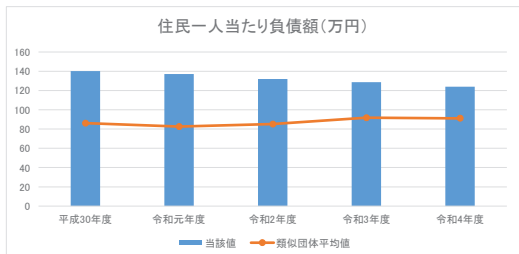
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,257,058	1,192,477	1,115,576	1,050,740	979,363
人口	8,959	8,697	8,458	8,161	7,893
当該値	140.3	137.1	131.9	128.8	124.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	711	791	1,080	1,386	1,224
投資活動収支 ※2	△1,155	△341	△385	△376	△409
当該値	△444	450	695	1,010	815
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

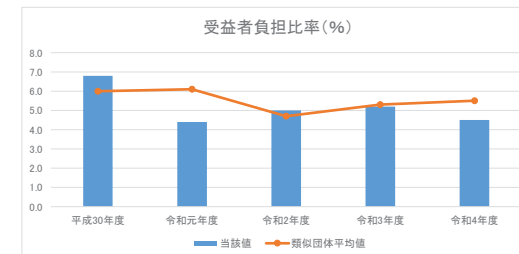
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	460	306	325	336	298
経常費用	6,716	7,027	6,540	6,476	6,561
当該値	6.8	4.4	5.0	5.2	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少に伴い増加しており、有形固定資産減価償却率も上昇していることから、人口規模に見合った施設整備及び除売却が進んでいないことが表れている。資産が減少し、歳入総額が減少したことにより、歳入額対資産比率は微増している。類似団体平均値は微減しているが、当市は依然として類似団体より低い。歳入に占める投資的経費への充当割合が低いと言える。このことから、やみくもに投資するのではなく、的を絞って施設の更新及び未利用資産の除売却を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本市は類似団体に比べ、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況が続いている。その差も大きく、例年ほぼ横ばいにて推移していることから、改善には時間を要すると考えられる。本市には負債が多すぎることが示されており、これはこれまで投資的経費に対する地方債発行額が過大であったことが影響していると思われる。令和4年度も引き続き地方債の新規発行を抑制していることと、元金償還のピークを迎えていることから、数値は徐々に改善してきていると言える。翌年度以降も同様の方針であることから、今後も数値は改善傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は右肩下がり減少し続けているが、令和4年度に工業団地の売却等があったことから、純行政コストが増加したため、数値が大きく増加した。山間部にも多数の集落(居住地)を有する本市においては、「広大な面積における多額の行政コストに対して、住民数は少ない」という、過疎地域の典型的な課題が浮き彫りになる指標である。行政コストを下げるため、経常経費の削減に努めることは必須であるが、当該項目においては、ある程度高水準であることはやむを得ないと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少している。地方債新規発行の抑制と、元金償還のピークを迎えることによる負債の減少が、人口の減少を上回ったことによるものである。基礎的財政収支は195百万円減少している。投資活動収支については国庫等補助金収入の減少に伴い減少しており、業務活動収支についても新型コロナウイルス関連の臨時収入の減少に伴い減少している。収入に見合った業務活動・投資活動にするため、コンパクト化を進め、持続可能な行政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、人件費や物件費等経常費用が削減できず、数値が減少している。類似団体平均値と比べると低水準となっており、住民負担と行政サービスのバランスが行政規模に対して若干不均衡になっていると思われる。経常収益については、一般会計等の使用料単価の値上げも難しく、ほぼ横ばい、もしくは人口減少に伴い徐々に減少していくものと想定しており、当該数値は今後も経常費用の状況により上下するものと思われる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県東みよし町
 団体コード 364894

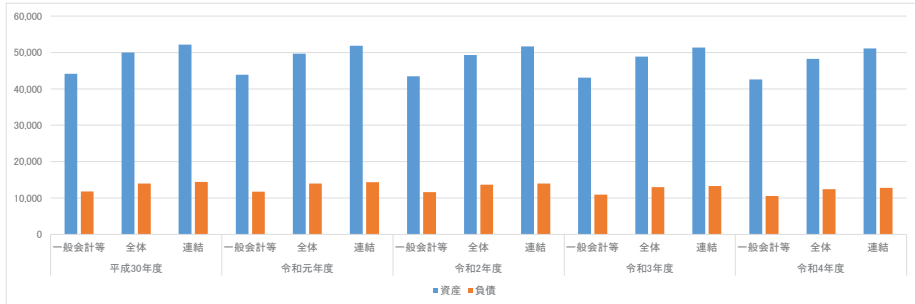
人口	13,628 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	122.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,240,243 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,131	43,860	43,460	43,066	42,572
	負債	11,781	11,759	11,598	10,960	10,535
全体	資産	49,961	49,673	49,273	48,873	48,270
	負債	13,996	13,955	13,696	12,974	12,452
連結	資産	52,171	51,865	51,679	51,376	51,089
	負債	14,416	14,350	14,001	13,313	12,816

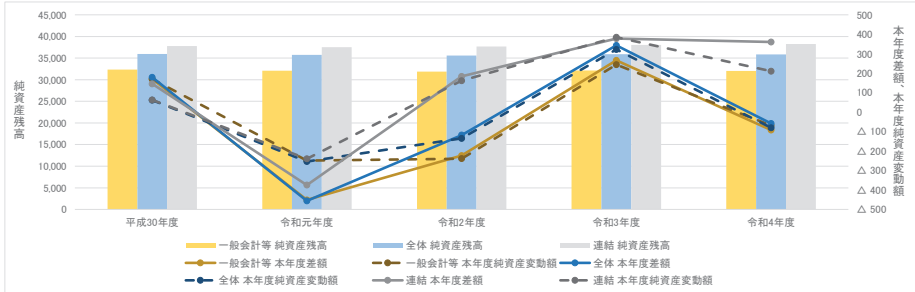


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から494百万円の減少(△1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、78.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から△425百万円の減少(△3.9%)している。
 水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から603百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて、5,698百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,917百万円多くなっている。
 後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から287百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等比べて8,517百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,281百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	171	△451	△223	266	△92
	本年度純資産変動額	170	△249	△239	244	△69
	純資産残高	32,350	32,101	31,862	32,106	32,037
全体	本年度差額	179	△456	△118	343	△58
	本年度純資産変動額	62	△254	△135	322	△80
	純資産残高	35,965	35,712	35,576	35,898	35,819
連結	本年度差額	145	△375	184	378	360
	本年度純資産変動額	63	△240	162	385	210
	純資産残高	37,755	37,515	37,677	38,063	38,273

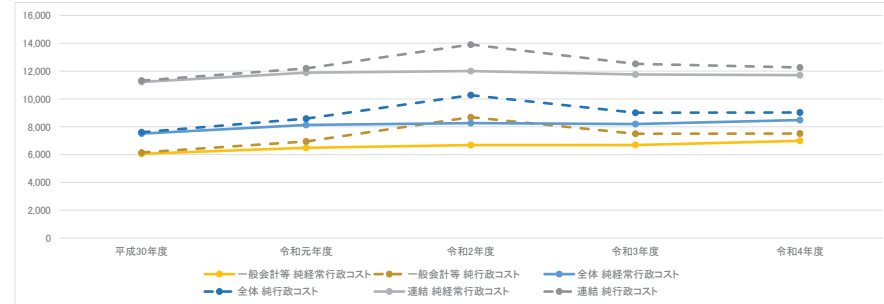


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(7,426百万円)が純行政コスト(7,518百万円)を下回ったことから、本年度の差額は、△92百万円となり、純資産残高は69百万円の減少となった。純行政コストの削減を図るとともに、収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が、392百万円多くなっており、本年度の差額は△58百万円となり、純資産残高は80百万円の減少となった。
 連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,198百万円多くなっており、本年度の差額は360百万円の増加となり、純資産残高は210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,056	6,487	6,682	6,691	6,988
	純行政コスト	6,153	6,946	6,889	7,503	7,518
全体	純経常行政コスト	7,507	8,132	8,261	8,202	8,481
	純行政コスト	7,604	8,592	10,269	9,015	9,018
連結	純経常行政コスト	11,216	11,880	12,001	11,756	11,707
	純行政コスト	11,313	12,189	13,906	12,513	12,263

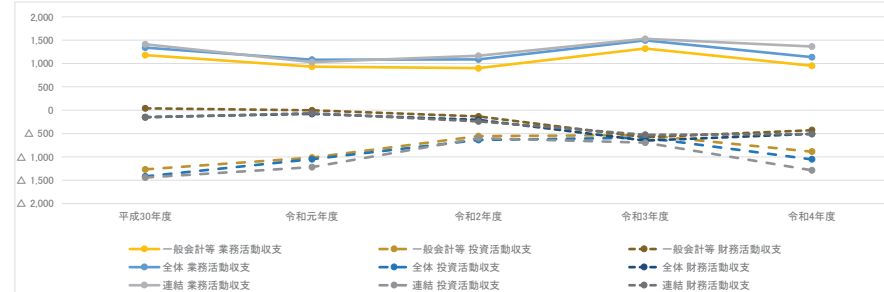


分析:
 一般会計等においては経常費用は7,309百万円となり、対前年度比249百万円の増加(3.5%)となった。そのうち、業務費用が4,105百万円となっており、移転費用の3,204百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,658百万円)である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が288百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,320百万円多くなり、純行政コストは1,500百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が545百万円多くなっている一方、業務費用が1,576百万円多くなっているなど、経常費用が5,264百万円多くなり、純行政コストは4,745百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,179	932	901	1,322	952
	投資活動収支	△1,268	△1,015	△555	△533	△887
	財務活動収支	40	△1	△133	△580	△427
全体	業務活動収支	1,338	1,081	1,087	1,496	1,138
	投資活動収支	△1,418	△1,048	△637	△589	△1,052
	財務活動収支	△148	△79	△208	△651	△505
連結	業務活動収支	1,414	1,030	1,165	1,530	1,365
	投資活動収支	△1,443	△1,220	△599	△695	△1,285
	財務活動収支	△154	△65	△242	△528	△509



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は952百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設整備事業負担金や社会資本整備総合交付金事業などを行ったことから、△887百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△427百万円となっており、本年度末資金残高は、362百万円減少し、495百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い1,138百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事や水道管の布設管工事を実施したため、△1,052百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△505百万円となっており、本年度末資金残高は、420百万円減少し、1,285百万円となった。
 連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より413百万円多い1,365百万円となっている。投資活動収支では、△1,285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△509百万円となっており、本年度末資金残高は、429百万円減少し、1,667百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,413,143	4,386,013	4,345,994	4,306,589	4,257,213
人口	14,456	14,285	14,066	13,878	13,628
当該値	305.3	307.0	309.0	310.3	312.4
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

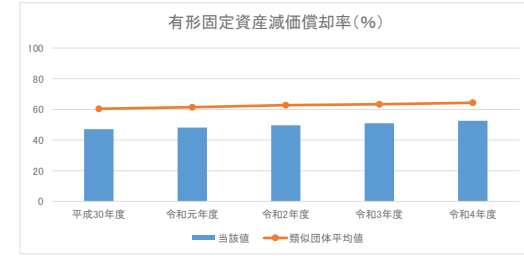
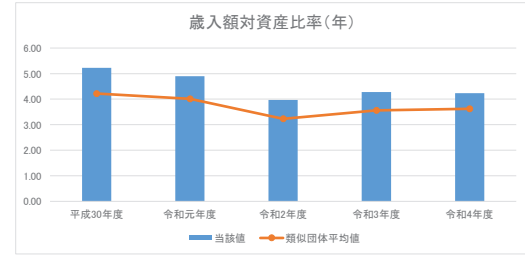
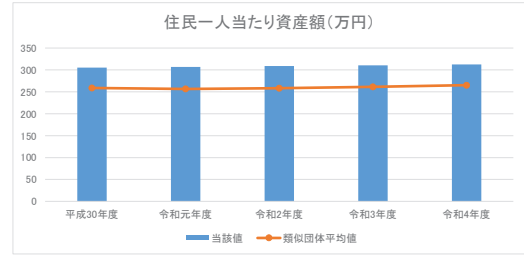
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,131	43,860	43,460	43,066	42,572
歳入総額	8,436	8,950	10,937	10,066	10,065
当該値	5.23	4.90	3.97	4.28	4.23
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,566	27,496	28,595	29,686	30,758
有形固定資産 ※1	56,410	57,172	57,642	58,168	58,617
当該値	47.1	48.1	49.6	51.0	52.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

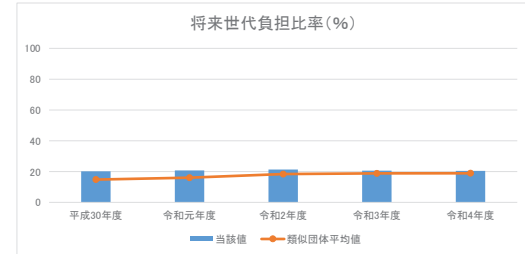
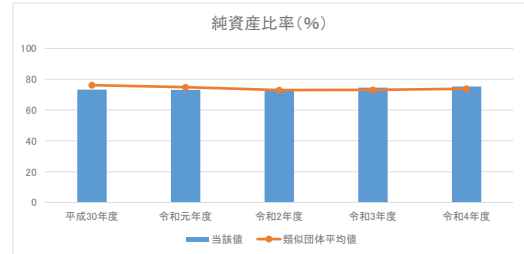
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,350	32,101	31,862	32,106	32,037
資産合計	44,131	43,860	43,460	43,066	42,572
当該値	73.3	73.2	73.3	74.6	75.7
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,073	7,259	7,338	6,978	6,867
有形・無形固定資産合計	35,130	34,944	34,523	33,910	33,432
当該値	20.1	20.8	21.3	20.6	20.5
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

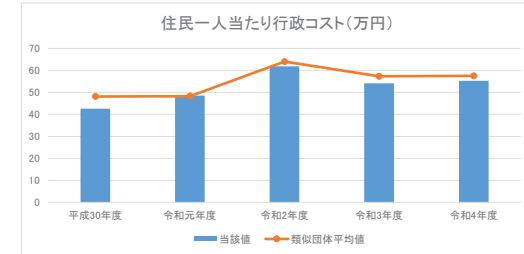
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	615,281	694,588	868,895	750,297	751,789
人口	14,456	14,285	14,066	13,878	13,628
当該値	42.6	48.6	61.8	54.1	55.2
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

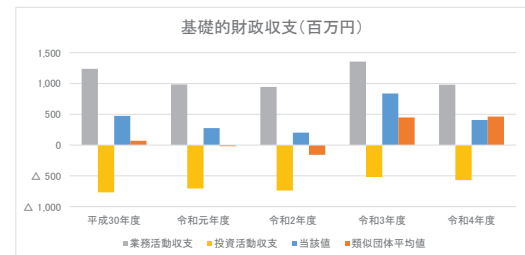
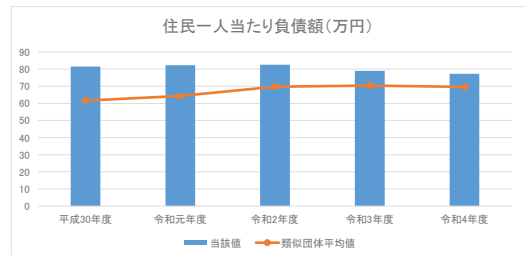
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,178,120	1,175,908	1,159,821	1,096,038	1,053,526
人口	14,456	14,285	14,066	13,878	13,628
当該値	81.5	82.3	82.5	79.0	77.3
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,239	983	943	1,355	979
投資活動収支 ※2	△766	△707	△740	△519	△570
当該値	473	276	203	836	409
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

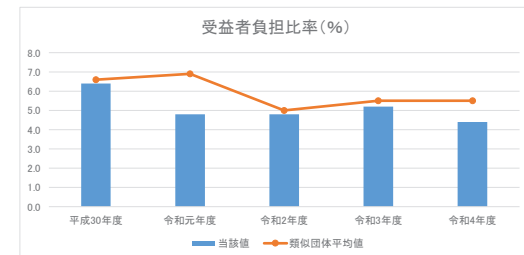
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	416	329	334	389	321
経常費用	6,472	6,816	7,016	7,060	7,309
当該値	6.4	4.8	4.8	5.2	4.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて2.1万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館、認定こども園・幼稚園・保育所が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて0.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて1.1万円増加しており、類似団体平均より下回っている。純行政コストのうち、補助金等が増加しているが、一部事務組合への施設更新に係る負担金が主な要因であり、一過性の事業である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度より1.7万円減少している。負債の大部分を占める地方債の残高は、近年増加傾向にあったものの、令和2年度から減少に転じており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったが、類似団体平均と比べると下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、経常収益が前年度より48百万円減少し、経常費用が前年度より249百万円増加しており、昨年度より0.8%減少し、類似団体平均を下回っている。経常費用のなかでも、減価償却費の割合が16.0%と大きな割合を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。